

# 大分大学 自己評価書

2018 年度版

令和元年 6 月



国立大学法人  
大分大学



## ○ 大学の概要

### (1) 現況

#### ① 大学名

国立大学法人大分大学

#### ② 所在地

大学本部 大分県大分市

挾間キャンパス 大分県由布市

王子キャンパス 大分県大分市

#### ③ 役員の状況

学長 : 北野正剛 (平成 27 年 10 月 1 日～令和元年 9 月 30 日)

理事数 : 5 名

監事数 : 2 名 (非常勤 1 名を含む。)

#### ④ 学部等の構成

学部 : 教育学部

経済学部

医学部

理工学部

福祉健康科学部

研究科 : 教育学研究科

経済学研究科

医学系研究科

工学研究科

福祉社会科学研究科

#### ⑤ 学生数及び教職員数

学生数 : 学部学生数 4,957 名 (30 名)

大学院生数 639 名 (49 名)

教員数 : 627 名

職員数 : 1,311 名

### (2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

#### 1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の 18 歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

#### 2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。

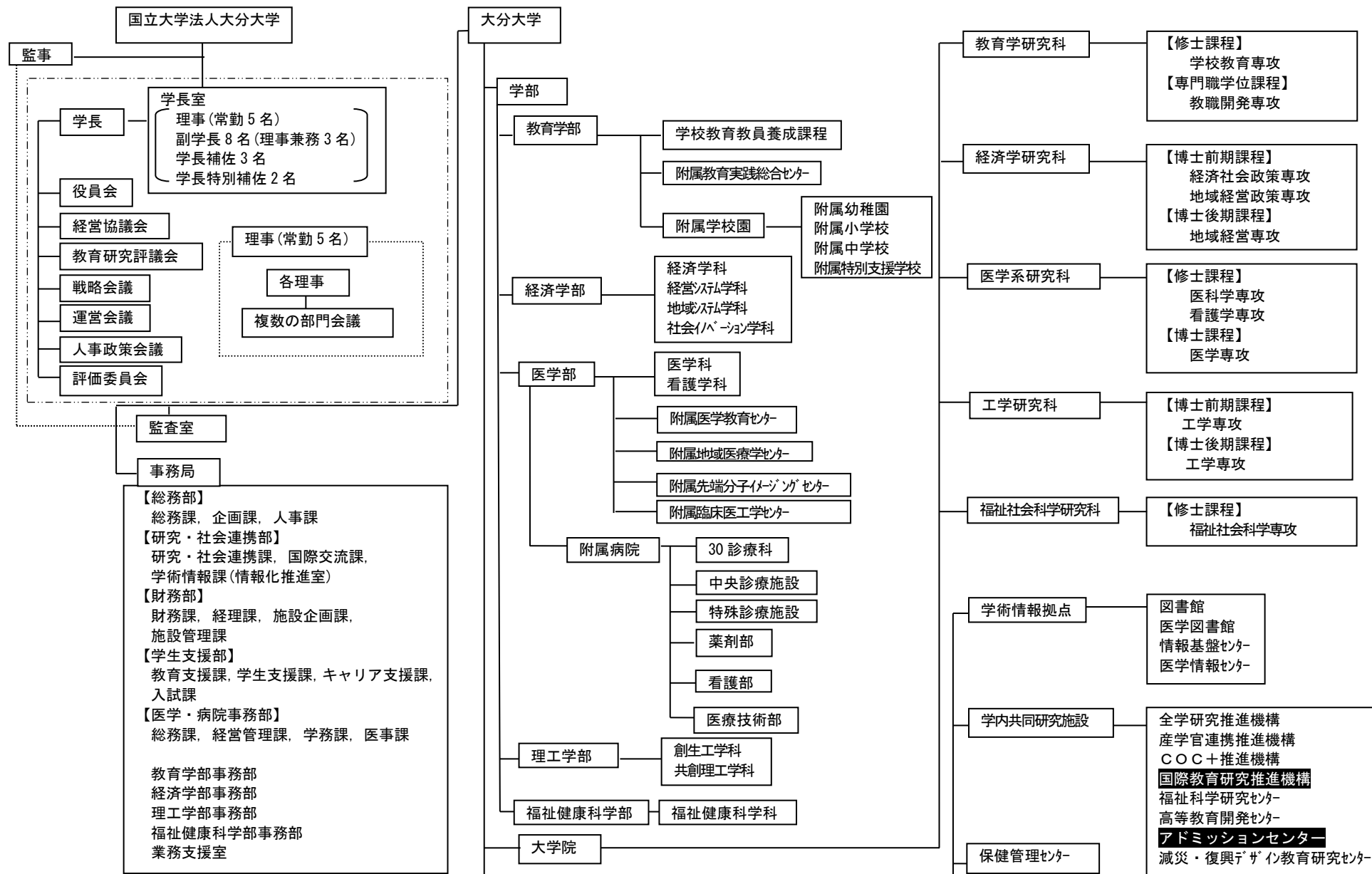
独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

#### 3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすと同時に、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学の経営を目指す。

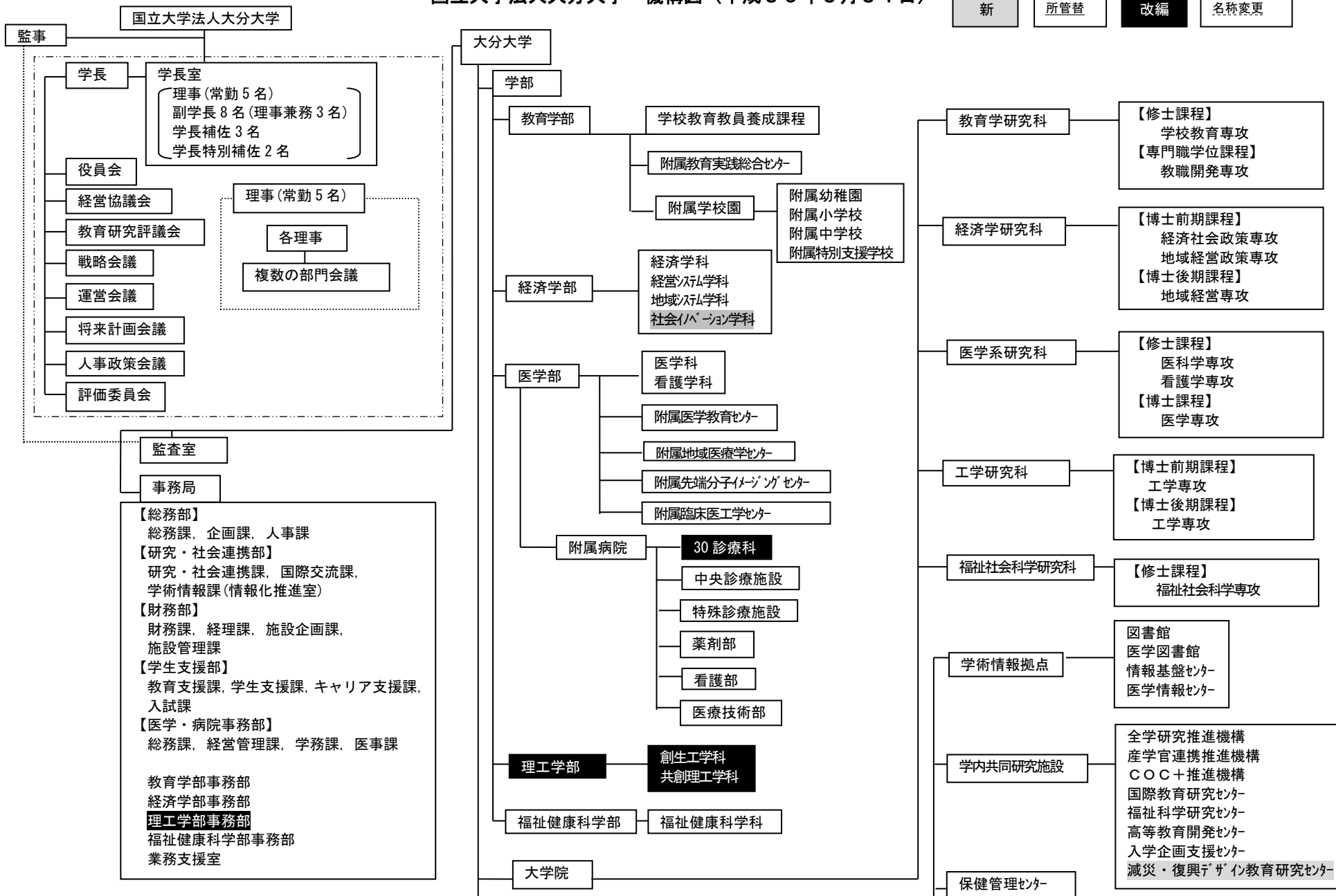
国立大学法人大分大学 機構図 (平成31年3月31日)

新 所管替 改編 名称変更



国立大学法人大分大学 機構図 (平成30年3月31日)

新 所管替 改編 名称変更



○ 全体的な状況

はじめに

大分大学は、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学ビジョン2015』として策定した。

地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行う。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、次の観点からその実現を図っている。

- 自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材の育成を行う。
- 時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革・教育研究組織の見直しを行う。
- 人口減少・超高齢化社会を見据え、中核的拠点として、地域の教育・福祉・医療・産業などの各分野における課題解決に貢献する。
- これまでの産学官連携等の地域との連携を深化させ、本学が持つ教育・研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。
- 大学としての社会的責務を果たすための戦略と組織を構築し、高度な経営を進めていく。学長のリーダーシップの下、迅速かつ的確な組織としての意思決定を実現するため、新たなシェアードガバナンスを構築する。
- ダイバーシティ社会を実現する大学運営を目指し、女性教職員の活躍推進を図る。

具体的な取組は、このビジョンに即して、その実現を図っている。



1. 教育研究等の質の向上の状況

≪「大分大学国際フロンティア教育プログラム」の開設≫【1-2】

海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにいながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、新たに『大分大学国際フロンティア教育プログラム』を開設した。平成30年度は「英語力向上を目的とした科目」を6科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を25科目、「海外短期語学・文化研修科目」を12科目の計43の科目を開講し、延べ676名(内訳 前期296名、後期380名)の学生が履修し、そのうち日本人学生の履修学生数は304名(内訳 前期103名、後期201名)であった。世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることができた。令和元年度以降は履修要件を満たした学生を対象に修了証を授与する。

≪能動的な学修を取り入れた授業の推進≫【3】

能動的学修(アクティブ・ラーニング)を取り入れた授業比率を高めるため、授業科目ごとにアクティブ・ラーニングの実施内容を表記できるように教務情報システムのシラバス様式を改訂し、令和元年度のシラバスから新様式に移行できるようにした。

また、シラバスへのアクティブ・ラーニング内容の記載に向けて、シラバス作成の手引き(ガイドライン)の冊子を作成し、シラバスの改訂に伴う説明会を全学部で実施し、能動的な学修を取り入れた授業を推進するために、以下の研修会を開催した。

- ・「新任教員FD研修会『大分大学の教育』」(平成30年4月26日)
- ・「FD研修会『Moodle研修会(活用編)』」(平成30年7月18日)
- ・「FD研修会『eポートフォリオシステムを活用した看護学教育』」(平成30年7月24日)
- ・「COC+大分県内大学等合同FD・SD研修会」(平成30年8月1日)

- ・「FD研修会『授業デザイン・シラバス作成ワークショップ』」(平成30年10月31日)
  - ・「学生教職員合同研究会きつちよむフォーラム2018『学生の正課外活動での学習とその効果』」(平成30年12月5日)
  - ・「教員相互の授業参観(FD)」(平成30年12月～平成31年1月)
  - ・「第1回大分合同FD・SDフォーラム『地域の大学間連携によるFD・SDを成功させるために』」(平成31年2月22日)
- これらの取組の結果、各学部の専門科目における能動的学修(アクティブ・ラーニング)を取り入れた授業比率は、94.1%～100%となっている。

2018年度大分大学FD研修会

OITA UNIVERSITY

授業デザイン・シラバス作成ワークショップ

授業デザインの基本を踏まえて、自身の担当する授業のシラバスの作成や改訂を行うことができるようになることを目指して実施するワークショップ形式のFDです。今回は特に、新しいシラバスの様式について変更点を中心に説明し、疑問点をお答えします。

※可能であれば、ご持参ください。  
 ・ご担当科目の過去のシラバスの写し  
 ・バッテリー駆動可能なノートパソコン

※「シラバス作成の手引き」や、シラバス様式(Word文書)がダウンロードできます。

日程 10月31日(水) 16:30-18:00

場所 大分大学日野原キャンパス 教育学部 第1会議室

対象(定員) 本学の教員(30名程度)

事前申し込み(必須) 以下の高等教育開発センターのウェブサイトにある「お申し込みフォーム」から、10月26日(金)までにお申し込みください。 <http://www.he.oita-u.ac.jp/20181031fd/>

プログラム

1. シラバス様式の変更について 経智 義道(理事(教育担当))
2. 授業設計・シラバス様式の記入方法の説明 牧野 治敏・鈴木 雄清(高等教育開発センター)
3. シラバス作成のワークショップ

国立大学法人 大分大学

主催 大分大学高等教育開発センター <http://www.he.oita-u.ac.jp>

お問い合わせ 大分大学高等教育開発センター(教育支援課) [hecenter@oita-u.ac.jp](mailto:hecenter@oita-u.ac.jp) 097-554-8509

### 《各研究科の求める教養科目の構成要素の決定》【8-2】

大学院における教養教育を構成する要素として、「大分大学大学院における高度な教養教育に係る能力・資質の育成について」を定め、それに基づき実施形態を確認し、各研究科の求める 8 つの教養科目の構成要素を決定した。

- ①自ら課題を発見し設定する力
- ②自ら仮説を立て課題を解決する方法等を構築する力
- ③自らの研究分野以外の幅広い知識
- ④研究の成果等を他者に伝え他者と協調して思考するためのコミュニケーション能力
- ⑤外国語における言語能力・国際理解を含む国際性
- ⑥研究倫理や職業的専門領域における職業的倫理を含む倫理観
- ⑦生涯にわたって学び続ける力
- ⑧学びなおしに際して新たな領域・分野への導入展開に資する教育

### 《低学年向けプログラムの充実と、学内セミナーの参加企業数増加》【11】

従来の個別企業説明会や低学年も参加可能な「シゴト発見フェスタ」、「インターンシップフェア」を実施するとともに、エリア別就職者数を分析し、「COC+・大分県 業界研究セミナー」及び「県内企業魅力発見セミナー」等の事業を実施した結果、学内開催セミナー等への参加企業総数は 552 社となり、第 2 期中期目標期間末（平成 27 年度末）の 339 社と比較して 213 社（62.8%）の増加となり平成 30 年度目標計画数 12%（380 社）以上を達成した。

### 《新たな正課外活動の支援による正課外活動の活性化》【12-1】

平成 29 年度に策定した福利厚生施設・課外活動施設整備活用計画に基づき、平成 30 年度も整備を行うとともに、課外活動施設の老朽化等の状況を調査し、同整備活用計画を更新した。

学生支援部門会議において、学生災害ボランティア隊の組織化を了承し、

20 名の学生が学生災害ボランティア隊に登録した。

また、減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）が主催した「応急手当普及員講習会」には 13 名の学生が受講し、応急手当普及員として心肺蘇生等の指導を行う資格を得た。

さらに、年間のボランティア活動実績が顕著な学生に個人表彰を行う「ボランティア活動個人顕彰」の制度を導入し、平成 30 年度は 4 名の学生を顕彰することとした。この制度の導入により、学生の更なる社会貢献意識向上が期待される。

### 《社会福祉士国家試験で合格率全国 1 位》

2 月 3 日に行われた第 31 回社会福祉士国家試験において、受験者総数（新卒・既卒）の全国平均合格率が 29.9%のところ、本学は合格率 89.2%を達成し、はじめて総数で全国 1 位となった。なお、例年合格率上位を達成し続けている新卒者は、今回も 97.0%（受験者数 33 名、合格者数 32 名）の好成績であった。

本学は、厚生労働省が各大学の合格率の公表を開始した 2006 年度（第 19 回試験）以降、継続して高い合格率と多数の合格者を記録しており、2 月 2、3 日に行われた第 21 回精神保健福祉士国家試験においても、受験者 5 名（新卒）全員が合格し、6 年連続して合格率 100%を達成した。

教育学部への改組により教育福祉科学部最後の卒業生となった学生は、最終年を素晴らしい成果で締めくくることができ、この伝統は、今後、福祉健康科学部生に引き継がれる。





《科研費、競争的資金の獲得に繋がる研究の支援》【17-1】

重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクト、さらに他に類を見ない新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進することを目的に学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を行い、研究費を配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援するとともに、基盤研究（B）へのステップアップを希望する研究者を対象に学長戦略経費による支援を行った。

平成30年度は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）（最長3年、年3千9百万円）に理工学部共創理工学科応用化学コースの衣本太郎准教授を代表者として申請した課題が採択された。

科研費の新規採択率は平成30年度は22.1%で、第2期中期目標期間末の平成27年度（20.6%）から順調に増加している。また、医学部においては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との受託研究を26件（契約金額1億8千6百万円）（新規2件、継続24件）（代表5件、分担21件）締結しており、本学における外部資金獲得の大きな柱になっている。

《大分大学認定研究チーム「BURST」の支援》【18-2】

平成30年度は、2件の大分大学認定研究チーム（BURST：Bundai Researcher Team）を認定し、そのうち「おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター」は、構成メンバー所属の大分大学理工学部が、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構との学術・研究・人材育成に関する連携協定の締結を行った。

また、同BURSTでは、その活動の内、竹からセルロースナノファイバーを作る大学発ベンチャーの起業を目指すプロジェクトが、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）（最長3年、年3千9百万円の支援）に採択された。



《教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進体制の強化》【20-3】

① 平成30年2月に締結した大分県教育委員会との連携協定に関する覚書に基づき新設した「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を2回開催し、本学教職大学院改革や地域の教育課題解決に向けての協議を行った。

なお、協議会には、3つの専門部会、専門部会の下に5つの作業部会が設けられ、実務者レベルの話し合いを経て提案がなされており、形だけの協議会ではなく、建設的な協議の場となっている。

② 大分市教育委員会との「大分市現職教員教育等連携推進協議会」とその専門部会については、専門部会の下に組織した「授業力自己評価表作業部会」を2回、「専門部会」を2回、「協議会」1回を開催し、「現職教員の資質向上に向けた連携」や「教員養成段階における連携」等について共同で調査・研究と協議を進めた。専門部会では、教育委員会と学部（教育実践

総合センター)の連携により実施した「(新)授業力自己評価表」を検証して、その内容・文言等及び今後の活用方法を協議し、協議会において平成31年度に再び両者の連携に基づき、内容の改定と活用方法の工夫を行った授業力自己評価表を実施し、検証することを決定した。

また協議会では、大学との連携による市教育センターの調査・研究の一層の強化などについて話し合われた。

#### 《ダイバーシティ推進の取組》【22-2】

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)は九州内の大学で初の採択であり、女性研究者の研究環境のダイバーシティを推進している。

事業期間は6年間、補助金は平成31年度までの3年間であり、年間予算は約5千万円(共同実施機関予算を含む)である。産学連携型ダイバーシティの推進に伴い、共同実施機関と連携した女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究を実施し、URAと連携した女性研究者の研究力向上、上位職への登用などに取り組むことにより、優秀な人材の確保に繋げ、将来を見据えた大学の研究力の向上を図っている。

平成30年度は、女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究(10件)を実施した。また、女性研究者の研究力向上を目的とした事業として、「英語論文セミナー(17名参加)」、「英語プレゼンテーションセミナー(12名参加)」を開催し、共同実施機関と連携した「ダイバーシティセミナー(76名参加)」、「研究倫理教育セミナー(19名参加)」を開催し、10月29日には文部科学省国立教育政策研究所長 常盤豊氏を演者に迎え、「第2回ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)シンポジウム(173名参加)」を開催した。

さらに、女性研究者を対象に英語論文校正費用と論文投稿費の補助を行う「英語論文投稿支援」により



3名を支援した。

その他にも、以下のとおり「学会派遣支援事業」や「メンター制度」に取り組んでいる。

#### (学会派遣支援事業)

学会派遣支援事業は春季及び秋季の年2回募集しており、男女共同参画推進室及び若手研究者育成等支援室の推進員の審査により、決定する。支援内容は、国際学会(上限30万円)、国内学会(上限5万円)。女性研究者のスキルアップ及び女性大学院生のキャリア形成を支援し、研究へのモチベーションの向上や研究の活性化を促進すると共に、女性研究者に対する地域社会での社会的評価を向上させる。

平成30年度は、国際学会へ7名(うち大学院生2名)、国内学会へ11名(うち大学院生8名)を派遣した。学会派遣支援に採択された研究者のうち3名は、高校訪問にも参加し女子中高生の理系進路選択支援にも貢献している。また、翌年度の大学開放事業において学会発表内容を展示発表してもらい、地域の方々や高校生等にわかりやすく説明してもらう予定としている。

#### (メンター制度)

各学部からメンターとなる教員の推薦を受け、学内周知を図っている。

科研費等外部資金の申請にあたり、所属学部等に経験を積んだメンターを配置することで気軽に利用できる体制を整備し、女性研究者の科研費等の採択率を向上させることにより、大学全体の研究力及び競争力の向上を図っている。

平成30年度の科研費の新規採択率は、男性教員22.0%に対して女性教員22.2%であり、これは「メンター制度」の効果があったと考えられる。

《「おおいた共創士」認証制度を構築》【25-1】

県内就職率向上の取組として、COC+事業として連携大学が協働して県内企業・自治体と学生のマッチングを促進するために4つの事業を行った。

また、実施した事業の中の、「シゴト発見フェスタ」で実施したアンケート調査では、97%の学生から「職業選択に役立つ知識・理解が大変深まった/やや深まった」と回答があった。また、「②インターンシップフェア」では、88%の学生から「県内企業への興味が高まった」と回答があった。

「おおいた共創士」認証制度については、制度に関する規程等を制定の上、本規程等に基づき、平成31年2月28日に「おおいた共創士認証委員会」を開催し、5名を「おおいた共創士」として認証することを決定した。

なお、他の連携大学においても令和元年度「おおいた共創士」を輩出ができるよう、環境整備を進めている。

《減災・復興デザイン教育研究センター（GERD）の活動》【26】

大分県における防災・減災の実現を目指して、平成30年1月1日に学内共同教育研究施設として設置された「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」において、九州大学をはじめ、国や大分県、市町村、国内外の企業との連携を図りながら、安全・安心社会構築へ資する活動を実施した。

本センターにおいては、①安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者

の養成、②地域防災力向上のための防災教育と活動の支援、③学内外との連携による災害支援・災害調査、④災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組等、多様な取組を実施している。

特に平成30年4月11日に中津市耶馬溪町で発生した山地崩壊の災害対応に関しては、中津市からの災害派遣要請に応じ、現地対策本部の助言役として救出活動に参加した。減災センターでは発生から12日間で延べ32名（合計330時間余）を現地に派遣し、二次災害の防止、行方不明者の発見に寄与した。

その主な活動は以下のとおりである。

- 安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成
  - ・災害ボランティア講座の開催（5/29 12/19 計学生32名受講）
  - ・大分市消防局と連携した応急手当普及員学内講習会（3日間）（2/19-21 17名受講修了）
  - ・人材育成講座の講師派遣（6/6 大分県災害復旧実務研修、10/9 「協育」ネットワーク支援者研修会、10/18・11/1 放課後児童支援員認定資格研修会、10/19 国土交通省土木技術者研修、11/10、24 防災士養成研修、3/4 大分市防災講演会）
  - ・減災センター共同研究2件、受託研究2件
- 地域防災力向上のための防災教育と活動の支援
  - ・防災コーディネーターによる地域防災訓練指導（14回開催、受講者1,806名）
  - ・防災コーディネーターによる学校防災訓練指導（21回開催、受講者6,659名）
  - ・防災講座の開催（5団体：受講者98名）
  - ・防災イベントへの出展（8/2 お天気フェア 2018 120名、9/9 第3回臼杵市安心安全フェスタ 50名、10/13 豊府小学校防災キャンプ 100名、10/20 臼杵小学校防災スタンプラリー 150名、11/3 下郡小学校の防災イベント 100名、11/15・16 日岡小学校防災ワークショップ 60名、11/18 親子と土木のふれあい見学会 80名、12/1 大分市立植田南中学校ふれあいPTA 100名、3/10 福島復興支援イベント「しんけん、ふくしまからはじめよう」 20名）
  - ・防災シンポジウム（日田市）の開催（8/17 学生フィールドツアー：高校生



- 30名（教諭4名含む）・大学生8名、8/18 防災シンポジウム：来場 350名）
- 防災教育・防災ワークショップの実施（11/2、15、16、22、12/1 幼稚園・小学校、12/19、1/18、25、2/1、3 臼杵市・日田市）
- 子ども向け防災講座（7/21 横尾中筋防災会の防災クイズや紙ぶるる 30名）

#### 学内外との連携による災害支援・災害調査

- 4/11 中津市耶馬溪町金吉地区山地崩壊による災害派遣（中津市からの要請）（発生から12日間で減災センターより延べ32名（合計330時間余）を現地に派遣）
- 9/30 台風第24号による中判田地区国道10号及びJR豊肥線陥没調査（国交省からの要請）
- GISによる災害調査・分析結果・ドローンデータの公開システム「空間情報ポータル」の公開
- 大規模地震時医療活動訓練（医学部附属病院災害対策室）への協力（8/4）

#### 災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組

- 日田市小野地区における復興・復旧支援活動（6/16、11/10、2/16 ワークショップ、防災かわら版の発行）
- 火山防災に関するフィールドツアー及びセミナーの開催（5/17-18 長崎県島原市、11/26 別府市、1/28 別府市セミナー開催 80名参加）
- 河川防災・減災セミナーの開催（減災センター・国土交通省・気象台・大分県・大分市・由布市、2/15 600名参加）

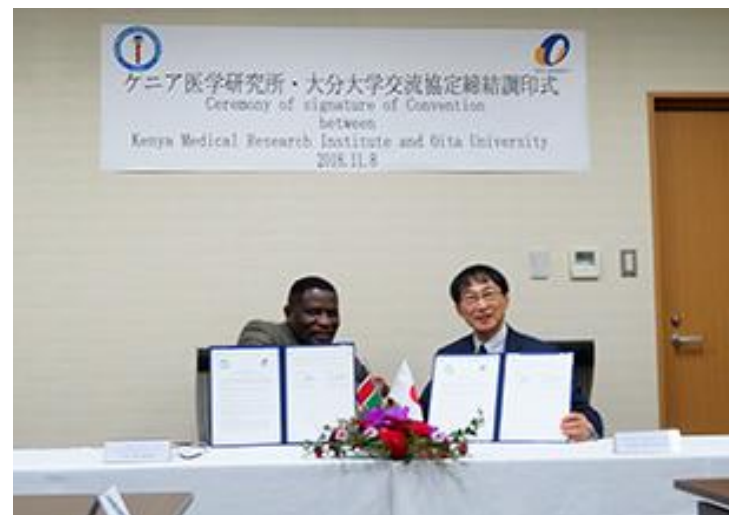
#### その他、地域の防災力向上に寄与しうる取組

- 大分県における防災対策 知事ご講演 5/12
- 減災センター活動に関する広報（ホームページ、パンフレット、News Letter（年2回）の発行）
- 主体間連携の強化（協定等の締結6件）  
国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所（4/5）、佐伯市（4/16）、OBS大分放送（8/7）、九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター（11/1）、大分地方気象台（11/12）、大分県との災害対策に係る連携に関する協定書（2/4）
- 行政視察（2件）5/28 土佐清水市、8/28 和歌山市
- 大分市議会



#### 《ASEAN 地域及びアフリカや中南米地域からの研究者受入れ及び研究交流の推進》【30、31】

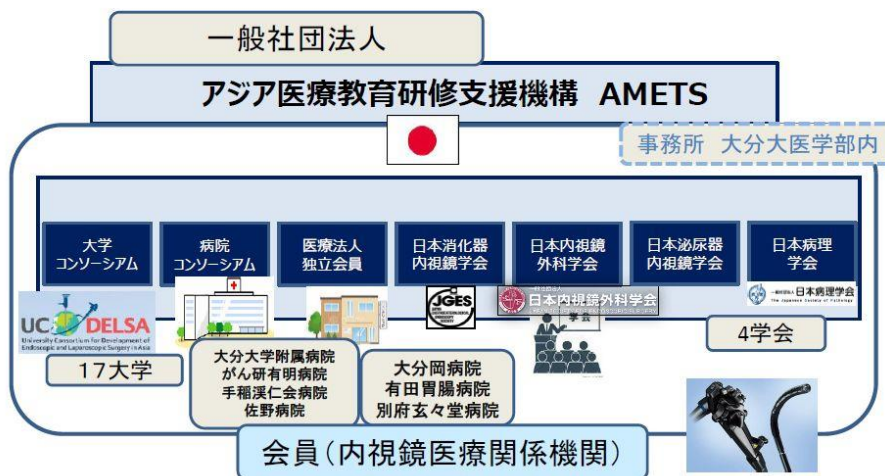
平成30年4月に、これまで培ってきた研究力・医療技術をさらに広く海外に展開していくために国際教育研究推進機構を設置した。この枠組みの中で、JICA（独立行政法人国際協力機構）及びAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）資金によるSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）事業や研究拠点形成事業B（アフリカ諸国におけるピロリ菌を中心とした消化器感染症センターの形成）などの競争的資金を獲得し、研究者の受け入れや研究の交流等を積極的に実施している。



《アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム等による医療技術教育》【32】

北野学長が理事長を務める、MESDA (Mekong Endo-Surgery Development Association) のセミナーを、4回実施し、カンボジア、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムの若手医師を指導した。MESDA セミナーの実施にあたり、大分大学が中心となって立ち上げた、「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」、「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」の枠組みで、多くの大学・病院からアジア各国へ70名を超える医師派遣を実現した。さらに、この取組を組織化し、「日本が世界に誇る内視鏡技術などの高度な医療技術をアジア地域に普及させるためかかる人材の育成を支援し、医学に関する教育及び学術研究の発展に寄与する」ことを目的として、本学北野学長が中心となり、一般社団法人アジア医療教育研修支援機構 (AMETS) を設立した。

一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構  
(AMETS(エイメッツ))



2. 産学官連携の取組状況について

平成30年度より企業と大学との産学連携を促進するため、企業側の意向や背景から、企業と大学双方に意義のある産学連携の進め方を協議し、包括提携としてとりまとめて、企業との共同研究を推進する「包括共同研究」制度を設立した。その結果、1件の共同研究(地元企業とAI活用をテーマとした包括共同研究提携による初の共同研究「病態変化を捉える光センシング技術とそのデータ解析手法の開発」)に繋がったとともに、一つの企業から複数の共同研究が検討(進行中)されるなど、新たな共同研究の創出に繋がった。

3. 大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組について

本学の試験問題作題体制としては、もともと実施学部の問題チェックのみならず、英語、理科(物理・化学・生物)は、学部間で相互チェックを行うこととしているが、さらに、複数の国立大学の出題ミスなどを踏まえ、本学が実施するすべての試験問題について、アドミッションセンター長をはじめとするアドミッションセンター教員によりチェックする体制を構築した。

#### 4. 附属病院・附属学校の取組状況

##### (1) 附属病院に関する取組

##### ①質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組。(教育・研究面)

#### 《医療人材の育成支援》【40】

学部学生 5 年生全員と科目選択した 6 年生及び研修医を対象に内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育をスキルラボセンター及びサージカル・ラボ SOLINE にて行った。

なお、施設の利用状況は、スキルラボセンターが 400 件で 3,147 人、サージカル・ラボ SOLINE が 80 件で 620 名の利用があった。

サージカル・ラボ SOLINE での利用のうち、生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングについては、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学、腎泌尿器外科学及び循環器内科学において 21 回で 111 人に実施した。

医療デバイスの開発については、平成 29 年度より継続する共同研究 4 件の続行、新規共同研究 2 件を開始した。

- ・長期使用補助循環用血液ポンプの開発：慢性動物実験における長期耐久性試験における評価を行った。
- ・生体材料を用いた心、血管治療法の開発：シート状及び管腔構造の生体材料の作成、大動物を用いた 2 種類の心臓手術に応用する実験を行った。
- ・アラーム伝達システム：病棟での試用に行っている。
- ・酸素飽和度測定器：試作品完成に至っている。
- ・その他 2 件：基礎研究段階である。

消化器外科では次のとおり取り組んでいる。

アジア内視鏡人材育成機構 (MESDA) の推進のため、本学が幹事校を務める大学間コンソーシアムを通じて、年 4 回、本学より 8 名の手術指導医を派遣し、メコン地域の外科医の内視鏡外科手術の技術習得支援を実施した。

経産省や科研費補助金などを通じて、15 名の海外からの外科医を本学に受け入れ、内視鏡外科手術の技術習得を支援した。

ロシアに、本学より年 3 回、11 名の内視鏡外科指導医および 12 名の消化器内視鏡指導医を派遣し、安全な内視鏡外科手術や内視鏡治療の技術習得を支援した。

また、大分大学とモスクワおよびソウル大学をつなぐテレカンファレンスを年 2 回開催した。引き続き令和元年度も、国際的な医療技術習得支援を継続して実施する。



消化器内科では次のとおり取り組んでいる。

アジア太平洋消化器内視鏡学会 (APSDE) からの依頼・支援のもと、年 2 回 (ミャンマー・インドネシアへ) 計 4 名の医師を技術指導のため現地に派遣した。トレーニングセミナーでは、ハンズオン形式で消化器病に関する内視鏡診断・治療技術の指導を行った。また、3 カ月間にわたってベトナム人医師 1 名の受入研修を実施した。厚生労働省より臨床修練許可を取得し、本学の内視鏡指導医のもと実際に内視鏡を施行しながら日本水準の消化器内視鏡医療を学ぶ支援を行った。

ロシアへ年2回計6名の医師を技術指導のため現地へ派遣し、テレカンファレンスによる技術指導に6名の医師が参加した。ロシアにおける消化器内視鏡の診断・治療技術の向上と消化器疾患に対する処置向上を目的として指導を行った。

#### 《医師主導治験に関する臨床研究》【42】

- ・医師主導治験において、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の薬事戦略相談を経て、平成30年8月開催の当院治験審査委員会で審議し、8月31日に治験届を提出した実施中の治験が1件、PMDAの事前相談準備中の機能性試験が1件あり、医師主導治験等の開発支援体制構築は整備されたと考える。
- ・グローバル外資企業と本学医学部附属先端分子イメージングセンターの共同研究として、GMP基準（医薬品等の製造管理の基準）で製造した新規リガンドを用いて早期臨床開発（治験）を実施した結果、九州、関西、関東の13の医療機関（国立大学病院を含む）と業務委託契約を締結し、当院において8名の被験者にPET撮像を実施した。

#### 《認知症疾患等に関する臨床研究》【43】

対象疾患に捕らわれず、先進医療登録症例総数の増加が必要となり、登録期間が終了する12月末までに、平成30年度はアルツハイマー病患者18例と前頭側頭葉変性症2例、平成29年度までを含めた総数で23例を達成し、予定登録総数20例を超えての成果となった（達成率115%）。

健常者と軽度認知障害症例、健常者から軽度認知障害へとコンバートした症例、逆に軽度認知障害から健常者へとリバートした症例の前向き観察を継続している。

健常者と軽度認知障害症例、健常者から軽度認知障害へとコンバートした症例、逆に軽度認知障害から健常者へとリバートした症例でデータ収集を継続している。

2年目の検査はほぼ完了し、3年目の検査を進めており、縦断的解析

に向けたデータ取得・解析を遂行中である。

認知症発症リスク発掘（危険因子と防御因子の同定）を目的とした横断的解析結果、MCI（軽度認知障害）の危険因子と防御因子を発掘し、その成果発表英語論文を投稿中である。縦断的解析によるMCI発症リスクを発掘し成果論文も準備中である。

#### ②大学病院として質の高い医療の提供のために行った取組（診療面）

#### 《病院再整備事業》【35】

高度急性期医療機能の強化、患者診療環境の改善、教育病院としての機能充実のため、引き続き、平成30年度も病院再整備事業を行った。

手術室（4室）増に対応するため、「手術支援システム」として、外科手術における基盤的設備である電気メス設備等の手術用機器の増設及び白内障手術装置の増設と更新をすることとし、平成31年2月25日に納品が完了した。

3.0テスラ磁気共鳴断層撮影装置を全身用に更新することとし、平成30年9月28日に納品が完了した。

#### 《医療安全体制》【37、38】

医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携したWGを設置し、2017・2018年度におけるロボット支援手術に関連したインシデント報告の検討等、ロボット支援手術に係る周術期合併症の評価を行った。また、ロボット支援手術に係る合併症情報の収集策について検討した。

ロボット支援手術に関する周術期合併症等を防止し、手術を安全に実施するためのチェックリストを策定し、医療安全管理部運営会議及びメディカル・リスクマネジメント委員会へ附議し了承された。

また、医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携したWGを設置し、チェックリストの内容充実を図るとともに、今後、実施が見込まれるその他ロボット支援手術に対するチェックリストの必要性

について検討を開始した。

### ③継続的・安定的な病院運営のために行った取組（運営面）

#### 《診療報酬請求額の増額》【44-5】

平成 30 年 4 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会において、平成 29 年度の目標値達成状況の報告を行った。目標値に関しては、各診療科の平均在院日数と病床稼働率の目標値達成に必要な新入院患者数を新たな設定項目とし加え、提案、意見調整を行い、平成 30 年 5 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて了承の後、院内へ周知した。

「附属病院稼働状況報告」として、目標値に対する達成状況を院内へ月例報告している。

診療報酬請求額は、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮等により、平成 29 年度に比べ 8 億 7 千万円の増額となった。

#### (2) 附属学校に関する取組

##### ①教育課題への対応

- ・附属小学校では、実習を大きく改革した 3 年間の取組について、学部生や附属の担当教員、卒業生を含めたアンケートや聞き取り調査を実施し、結果を数値化して検証し、分析整理した。
- ・附属小学校では、学部教員による「新大分スタンダード」の視点を取り入れた実習生用授業観察シートを作成し、その結果を数値化し、評価の高い項目と低い項目にはどのような傾向があるのかも分析した。また、「新大分スタンダード」に基づく授業改善に取り組み、児童の自己他者肯定感や全国学力学習状況調査の結果に効果が見られることを

検証した結果、特に、学力については、改革に取り組んだ平成 28 年から上昇を続け、平成 30 年度は、全国の国立大学附属校の正答率の平均に比べて、国語で 6.9 点、算数で 4 点高い平均点になっている。

- ・附属小学校では、県のグローバル人材育成推進委員で東京オリンピック・パラリンピック組織委員をアドバイザーに迎え定期的に外国語教育の推進を図っている。
- ・附属小学校の授業実践 4 本と取組の様子を紹介した著書「これで、小学校外国語の『学び合い』は成功する！」が平成 30 年 11 月に学事出版から発行された。
- ・附属中学校では、実習指導についてのアンケートを実施し、実習記録用紙フォーマットの改良、実際に板書した写真を添付させた授業計画指導や帯時間による一斉実習生指導タイムの徹底を進め、効果のある教育実習の改良に平成 29 年度から取り組んでいる。
- ・附属中学校では、教育学部特任教授をアドバイザーに迎えるとともに大分県教育委員会義務教育指導主事の指導を受け、平成 30 年 7 月 4 日及び 10 月 11 日、平成 31 年 2 月 21 日に「小中連携外国語委員会」を開催し、小中の連結を円滑に進めるために作成した Can Do リストとチャレンジリストのブラッシュアップに努め、互見授業や協議を通して授業改善を図った。
- ・「平成 30 年度第 1 回四校園協働研究推進委員会」において、附属小・中学校における英語力の育成とともに、「グローバル人材育成」等の大分県重点方針及び分野別重点項目を附属四校園の共通課題として取り組むことを確認した。そして、「第 2 回四校園協働研究推進委員会」において、平成 30 年度の各校園の取組及び研究成果を総括した。

##### ②大学・学部との連携

- ・附属小学校では、学部の 1 年生に対して行う教職入門ゼミにおいて、2 年後の教育実習を見据え、記録のとり方や授業の見方などを指導し、



対象の学生の声をもとに取組の検証も行った。

- ・附属小学校では、学部の指導を受けながら中学校とも連携し、外国語教育の推進も図っている。さらに、平成30年度も文部科学省が作成した新教材を使った授業を県内外の教育関係者に公開し、国の調査官や県の指導主事の指導を受けた。

### ③地域との連携

- ・附属小学校では、外国語授業づくりセミナーを県下の先生方に呼びかけ、県下の先生方とともに実際に2学期に使える授業検討会を実施した。
- ・附属小学校では、平成29年度より大分県教育委員会の教育庁チャンネルに本校の授業の動画（6本）がアップされており、3万回を超える視聴回数を記録している。平成30年度中にDVDとして、大分県教育委員会が平成31年度に県内すべての公立校に配布する予定である。
- ・附属小学校では、平成29年度及び平成30年度に行った外国語セミナーの追跡調査を行った結果、実践に活かした割合が平成29年度の64%から平成30年度は74%に増加していることを確認した。

### ④役割・機能の見直し

- ・附属小学校では、新しい評価規準・評価基準に基づいた評価を行い、評点の分布等を検証するとともに、今後の学部との更なる連携をふまえて、結果を分析した。
- ・附属中学校においても、新しい評価規準・評価基準及び成績表を完成させた。



〔著者紹介（執筆順）〕＊執筆当時

- 鈴木 優太（宮城県公立小学校教諭）  
 佐藤 宏（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 遠山 司（上越教育大学教職大学院院生）  
 大野 隼仁（北海道札幌市立三里塚小学校教諭）  
 平 祐次郎（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 前田 考司（上越教育大学教職大学院・新潟県公立小学校教諭）  
 尾形 英亮（宮城県公立小学校教諭）  
 益戸 順一（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 菊地 南央（福島県二本松市立新殿小学校教諭）  
 林 俊行（新潟県新潟市立上所小学校教諭）  
 秦 潤一郎（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 山田真由美（大分大学教育学部附属小学校指導教諭）

〔座談会協力者〕

- 柳澤 好治（文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長）  
 河野 雄二（大分大学教育学部附属小学校校長）  
 時松 哲也（大分大学教育学部附属小学校教頭）  
 築城 幸司（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 甲斐 義一（大分大学教育学部附属小学校教諭）  
 井 智美（大分大学教育学部附属小学校教諭）

実例で見る！外国語×働き方改革

これで、小学校外国語の『学び合い』は成功する！

2018年11月21日 初版発行

編著者——水落芳明・阿部隆幸

発行者——安部英行

発行所——学事出版株式会社

## 5. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標 (P. 117)

《学長戦略経費の確保による戦略的事業への重点支援》【52】

《社会イノベーション学科の地元企業等と連携した取組》【62】

ガバナンスの強化に関する取組について【48】

特記事項等欄の記載について

### (2) 財務内容の改善に関する目標 (P. 130)

《外部資金の採択を増やす取組》【67-1】

《経費削減等の取組》【68】

財務基盤の強化に関する取組について

特記事項等欄の記載について

### (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標 (P. 135)

《新たな教員評価の実施》

《ステークホルダー・ミーティングの意見等を反映》【70-1】

《学生広報サポーターの委嘱》【71】

《複数メディアを活用した情報発信》【71】

### (4) その他の業務運営に関する目標 (P. 144)

《危機管理に関する取組》

法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について

施設マネジメントに関する取組について

平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果において、課題があると指摘を受けた事項への対応状況

特記事項等欄の記載について

## 6. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

ユニット 1	「地域包括ケアシステム」を支える教育・研究拠点の創生
中期目標【6】	地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。
中期計画【21】	福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。
平成 30 年度計画【21】	大分県福祉保健部高齢者福祉課、大分県社会福祉協議会地域福祉部、大分県介護支援専門員協会と協働して、主任介護支援専門員の実践に必要なコミュニティ・ソーシャルワークの知見に基づいた研修を実施する。
実施状況	平成 30 年度は、試験的に開発された「コミュニティ・ソーシャルワーク」のカリキュラムを、大分県福祉保健部と大分県介護支援専門員協会からの協力を受けて、「主任介護支援専門員協会」において実施し、受講生 120 名からの評価を得ることができた。 その結果、理論枠組み、事例検討、実践への応用を目指したブレインストーミングという 3 つの枠組みで構成されたカリキュラムが、実践に対して有効であり、また実践者に必要とされている内容であることが立証された。

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上  
 (1) 教育に関する目標  
 ① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	<p>&lt;1&gt; 地域社会のニーズに対応した次代を担う人材養成を行うとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる人材を養成する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p><b>【1】</b>                      グローバルかつインクルーシブな視野を持ち地域・社会で活躍する人材を養成するために、平成 28 年度から外部英語試験を全学で活用するとともに、平成 27 年度に採択された地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) を踏まえ、教養教育における地域志向科目を必修化する。また、平成 32 年度までに各学部の教育プログラムに柔軟に対応できるような学事暦を導入し、社会のグローバル化、ダイバーシティ化に対応して、地域社会の課題、多様な文化、人々</p>	<p><b>【1-1】</b>                      各学部で決定した外部英語試験を着実に実施していくとともに、前年度に引き続き、成績分布等結果の分析を実施して、教育プログラム等の検証を行う。</p>	III	<p><b>【教育】</b>  <b>【教育学部】</b>                      平成 29 年度入学生全員 (「オーラル・イングリッシュ」受講者) を対象とし、「G-TELP Speaking test」を次の日程及び学生数で実施した。                      日程：平成 31 年 1 月 23 日                      人数：136/141 名 (受験率 96.5%)                      成果と課題：平成 30 年度は<u>授業で受験を前提とした内容で実施</u>し、受験結果を英語授業の成績に反映させた。</p> <p><b>【経済学部】</b>                      TOEIC は本学部生にとって、専門分野の特性に合った英語試験であるため、就職にも役立つ英語力を目指して TOEIC 受験を前提とした授業を計画し、すべての学生が 1 年後期終了時と 2 年前期終了時 (自費) に受験することとした。1 年時の結果は新年度の英語科目のクラス編成の資料とし、2 年次の結果は英語科目の評価の一部に反映させた。</p>

<p>との相互理解に資する教育プログラムを実施する。</p>		<p><u>平成 29 年度の 1 年次終了次から 2 年前期終了時のスコアの伸びを見ると、100 点以上伸びた学生が 54 名、50 点以上伸びた学生を合わせると 116 名で、平均して 35 点伸びている (有効なデータ数 304 名)。</u>この点数の伸びは、評価して成績に加味して行く方針である。学生の学習意欲を高め、自律的な学習習慣を継続させるためにも、TOEIC はマイルストーンとして有効であり、入学時からの英語力の伸びを比較するためには、プレイスメントテストにおいても同様の外部英語試験を採用するなど、試験の実施時期について、検討する。</p> <p><b>【医学部】</b></p> <p>受験率 99% 医学部においては平成 30 年 6 月 17 日に第 11 回医学英語検定試験 (4 級) を医学部 2 年生全員 (休学者を除く 191 名) が受験した。医学科の合格率は 99% で、入学時の医学英語の知識の無い状態から約 1 年で合格レベルに達したことは、日頃の学習の成果が現れた結果と言える。一方で、看護学科の合格者数は平成 29 年度より微増した。更なる工夫と動機付けで合格者増を図る。</p> <p><b>【理工学部】</b></p> <p>新入生全学生を対象に当該試験を実施し、受験率 100% を達成した。コース別の成績分布についての分析結果をフィードバックし、さらに次年度における全学生の受験と英語教育改善計画を検討する。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b></p> <p>在学生全員に TOEIC IP テストを実施し、その結果を検証したところ、能力別の講義を行う必要があると考え、その実施のための方策を教務委員会、英語担当教員と協議した結果、平成 31 年度から入学式前に TOEIC IP テストを実施し、<u>入学後の早い段階で能力別でクラスを編成し、能力別の授業を行うことを、入学予</u></p>
--------------------------------	--	--

			定者に周知した。
	<p><b>【1-2】</b></p> <p>大分大学のキャンパスで各国の留学生とともに修学し、「多文化共生」能力を身に付け、グローバル人材として活躍できる知識や実学を学ぶプログラムを開設する。</p>	IV	<p><b>【教育】</b></p> <p>海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにしながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、新たに『大分大学国際フロンティア教育プログラム』を開設した。初年度は「英語力向上を目的とした科目」を6科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を25科目、「海外短期語学・文化研修科目」を12科目の計43の科目を開講し、延べ676名(内訳 前期296名、後期380名)の学生が履修し、そのうち日本人学生の履修学生数は304名(内訳 前期103名、後期201名)であった。世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることができた。次年度以降は履修要件を満たした学生を対象に修了証を授与する。</p>
	<p><b>【1-3】</b></p> <p>平成27年度に採択された地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)を踏まえ、教養教育において必修化した地域志向科目である「大分を創る科目」を着実に実施し、課題解決型能力の育成を目指した授業に重点化した「大分を創るトップアップ科目」を開講する。</p>	III	<p><b>【教育】</b></p> <p>地域志向の「大分を創る科目」(基盤教養科目)を前期に45科目、後期に39科目(計84科目)開講し、初年次に、必修科目を1科目履修することとしている。</p> <p>企業や自治体との協働によって課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」(高度教養科目)の「高度化①地域ブランディング」を3回開講することとし、前期に夏期集中開講として実施し、30名の学生が履修した。後期には、土曜日に4日間行う後期集中開講と通常のカリキュラムでの開講の2講座を実施した。「高度化②利益共有型インターンシップ」科目は長期にわたるために、集中講義として開講することとしており、「企業型」を夏期休業中から10月の日程で開講し、7名の学生が履修した。また、「高度化②利益共有型インターンシップ(地域豊じょう型)」と「高度化②高度化学習ボランティア実践」の科目は、後期に</p>

			開講にした。
	<p><b>【1-4】</b> 平成 28 年度に検討した柔軟に対応できる学事暦を平成 32 年度までに導入するため、全学及び各学部の教育プログラムで実施可能な実施計画（案）を作成する。</p>	III	<p><b>【教育】</b> 柔軟な学事暦を平成 32 年度までに導入するため、全学及び各学部の教育プログラムで実施可能な実施計画（案）の大枠を策定し、全学 FD を実施して、その概要等を説明した。 各学部や担当課から運用に向けての問題点を聴取するとともに、実施上の問題点の洗い出しを行った。</p>
<p><b>【2】</b> 地域産業の発展・イノベーションの創出や人々の暮らしに貢献できる知識と技術、研究能力を有し、グローバルかつインクルーシブな視野で新たな課題の発見と解決ができる人材を養成する教育課程を整備する。また社会人の学び直しへの貢献度を高めるため、社会人学生・受講生、企業からの派遣者等の受入れ数を 10%以上増加させる。</p>	<p><b>【2-1】</b> 教養教育科目および学部専門科目において、課題解決能力の育成を充実させるため、全学教育機構運営会議ならびに各学部において、新規授業の開発を促す取組を行う。教養教育科目においては、平成 28 年度から導入した「大分を創る人材を育成する科目」を階層的な履修システムによって引き続き実施し、学修実績を検証する。</p>	III	<p><b>【教育】</b> <b>【教育学部】</b> 平成 29 年度に新規開講した必修科目「地域の教育課題」において課題解決型及びAL（アクティブラーニング）を視野に入れた内容の授業を行った。 授業内容として、地域の教育課題についての専門家による講義を踏まえ、各学生グループが地域の教育課題について「<u>基礎資料の収集・検討</u>」、「<u>実践事例の収集・検討</u>」・「<u>グループディスカッション・プレゼンテーション</u>」の取組を経て学修を進めた。 学部専門科目における「<u>地域創生教育科目</u>」として新たに 46 科目を指定し、地域課題解決能力の向上を図った。</p> <p><b>【経済学部】</b> 平成 29 年 4 月に新学科・社会イノベーション学科を設置したが、学科必修科目として課題解決型授業である 1 年次対象の「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」及び 2 年次対象の「サービス現場のフィールドワーク」を後期に開講した。また、1 年次の「導入セミナー」「基礎セミナー」、2 年次の「中級セミナーⅠ」において子ども食堂「すみれ学級」、「フリースクール志塾」での</p>

		<p>課題解決型授業を行った。また、新規科目「イノベーション科学技術論」を大分県と連携し開講した。</p> <p>平成 31 年度、学部専門科目の「農村発展論Ⅰ」と「農村発展論Ⅱ」を「大分を創る人材を育成する科目」の教養教育科目として提供し、「大分を創る人材を育成する科目」を充実させることとした。</p> <p><b>【医学部】</b></p> <p>平成 30 年度から、大分を創る科目である「早期体験実習」を通年に変更し、医療現場での見学実習（前期）と様々な医療行動科学を学習・理解し、6 年間で実践できるようなコミュニケーション力・人間力を自ら育成する意識を持ち、課題発見と解決能力を養い（後期）、地域医療や医療現場の問題点や解決策についても議論している。</p> <p><b>【理工学部】</b></p> <p>平成 31 年度開講予定の課題解決型の科目（「基礎理工学 PBL」「応用理工学 PBL」）の具体的な実施体制・評価方法などの詳細について、学部教務委員会で協議及び各学科コースへの意見聴取を重ね、詳細に検討した。また、その一貫として、「イノベーション科学技術論」の中で教授方法の共有を図るための FD を行い、効果的な授業実施に備えた。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b></p> <p>2019 年度に完成年度を迎えるに当たり、課題解決能力の育成を充実するとともに、現行カリキュラムを改善し、平成 32 年 4 月から新たなカリキュラムを実施するため、学部カリキュラム検討 WG を立ち上げた。さらに「大分を創る人材を育成する科目」を継続し、学修実績を検証した。</p>
--	--	--



		<p><b>【高等教育開発センター】</b></p> <p>8月1日に、全学を対象とした実地体験に向けた課題解決型授業(PBL)と実地での教育を組み合わせた地域人材育成のためのプラットフォームに関するFD研修会である「COC+大分県内大学等合同FD・SD研修会」を実施した。</p> <p>講演題目：鹿児島大学における「地域人材育成プラットフォーム」の展望 講師：鹿児島大学 出口英樹准教授（平成30年8月1日開催）</p> <p><b>【全学教育機構運営会議】</b></p> <p>COC+推進機構と共同し、教養教育における「大分を創る科目」（基盤教養科目）の1科目2単位の必須化の着実な実施により、初年次において履修することとしている。また、「大分を創る科目」（基盤教養科目）の2科目4単位の履修学生を対象にした「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）の「高度化①地域ブランディング」を3回開講することとし、前期に夏期集中開講として実施した。後期には、土曜日に4日間行う後期集中開講と通常のカリキュラムでの開講の2講座を実施した。「高度化②利益共有型インターンシップ」科目は、「企業型」を夏期休業中から10月の日程で開講した。また、「高度化②利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」と「高度化②高度化学習ボランティア実践」の科目は、後期に開講し、「大分を創る科目」（基盤教養科目）→「大分を創るトップアップ科目：高度化①地域ブランディング」→「大分を創るトップアップ科目：高度化②利益共有型インターンシップ」の履修システムを構築した。</p> <p>COC+事業としての学部専門科目においては、平成29年度に検討した基礎資料を基に、学部の全科目を対象に「地域創生教育科目」の選定を行い、全学部の学部専門科目内の123科目を「地域創生教育科目」に選定し、次年度以降も他の学部専門科目について各学部において再検討を行うこととした。</p> <p>「大分を創る人材を育成する科目」の学修実績について、平成28年度入学生</p>
--	--	--

		<p>の2年次修了時には、複数科目履修している学生が59.7%、履修により「大分に就職するための知識・理解・興味の深まりがあった」学生は57.8%であった。なお、平成29年度入学生については2年次修了時に意識調査を行い、現在集計中である。</p>
	<p><b>【2-2】</b> 公開授業・公開講座の内容及び広報の充実を図り受講者数を増加させる取り組みを継続しつつ、社会人向けリカレント教育プログラムの開発として、公開授業と公開講座さらには学習成果活用をパッケージ化するプログラムを試行的に実施する。</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【高等教育開発センター】</b> 平成30年度、<u>公開講座は26講座を実施し、受講者は929名</u>である。これは平成27年度と比較して5講座(23.8%)<u>255名(37.8%)増加</u>している。公開授業については、66科目を開放し、受講者は177名である。これは平成27年度と比較して33科目(-33.3%)<u>11名(-5.9%)減少</u>している。</p> <p>公開講座については講座数及び受講者数とも増加しており、順調に推移している。公開授業については、積極的な広報活動が開設数の増加につながっていないが、2月に高等教育開発センター大学推進開放部門及び生涯学習支援システム部門会議の委員から各部局において公開授業開設を働きかけたところ、<u>平成31年度前期は48科目と、平成30年度に比べ13科目(37.1%)増加</u>することとなった。</p> <p>公開授業と接続して公開講座を開設し、学習成果の活用に結びつける<u>パッケージ化プログラム</u>としては、教育学部の<u>公開授業「小学校英語演習」と接続した公開講座「公開授業を振り返り今後の取り組みを考えるワークショップ」</u>を実施した。</p> <p><b>【COC+推進機構】</b> COC+事業では、平成27年度から開講している「国際健康コンシェルジュ養成講座」及び「知的財産入門」を平成30年度も開講し、すべてのCOC+事業の協働機関へ周知するとともに、関係するホームページへの掲載、高等教育開発センタ</p>

		<p>一が発行する広報資料等により、社会人への広報を行った。</p> <p><b>【教育学部】</b></p> <p>平成 30 年度は社会人向け公開授業を 16 科目提供した。また、平成 31 年度前期は 7 科目提供予定である。改組により公開授業に適した授業が減少したため、全体数は減少しているが、<u>現職教員向けには認定講習や免許更新講習など多くの講習を開講している。</u></p> <p><b>【経済学部】</b></p> <p>一般・社会人向けの公開講座「現代社会におけるイノベーションを考える」を開講した（全 5 回、9 月 27 日～10 月 25 日までの木曜日）。この講座について学部公開講座検討委員会（6 月 8 日、12 月 3 日）で広報の方法を検討したが、引き続き、平成 30 年度の状況を基に平成 31 年度の内容、効果的な広報方法を検討する予定である。</p> <p>年間の公開授業数についても、教員数が減る中で平成 29 年度と同程度の 25 科目を開講し、受講者数は 69 名から 72 名に増加した。平成 31 年度に向けて受講者数を増加させるためのテーマ設定などを引き続き検討していく。</p> <p><b>【理工学部】</b></p> <p>高等教育開発センター及び COC+教育プログラム開発委員会における検討事項について、学部内でも継続的に協議し、また、とよのまなびコンソーシアムおおい連携講座「豊の国学」への講師派遣など、リカレント教育の推進に寄与した。</p>
--	--	--

<p><b>【3】</b>          学生の能動的・主体的学習を促し、学習意欲向上や学生のキャリアパスを見据えた教育課程を担保するため、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を80%以上に高める。</p>	<p><b>【3】</b>          シラバスを活用した能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を把握できる仕組みの運用を開始するとともに、能動的学修を取り入れた授業を普及させるための研修会を実施する。</p>	<p><b>【教育】</b>  <b>【高等教育開発センター】</b>          科目ごとにアクティブ・ラーニングの実施内容を表記できるように教務情報システムのシラバス様式を改訂し、平成31年度のシラバスから新様式に移行できるようにした。また、シラバスへのアクティブ・ラーニング内容の記載に向けて、シラバス作成の手引き（ガイドライン）の冊子を作成し、シラバスの改訂に伴う説明会を全学部で実施した。</p> <p>能動的な学修を取り入れた授業を推進するために、以下の研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新任教員FD研修会『大分大学の教育』」（平成30年4月26日）</li> <li>・「FD研修会『Moodle研修会（活用編）』」（平成30年7月18日）</li> <li>・「FD研修会『eポートフォリオシステムを活用した看護学教育』」（平成30年7月24日）</li> <li>・「COC+大分県内大学等合同FD・SD研修会」（平成30年8月1日）</li> <li>・「FD研修会『授業デザイン・シラバス作成ワークショップ』」（平成30年10月31日）</li> <li>・「学生教職員合同研究会きつちよむフォーラム2018『学生の正課外活動での学習とその効果』」（平成30年12月5日）</li> <li>・「教員相互の授業参観（FD）」（平成30年12月～平成31年1月）</li> </ul> <p><b>【公開した授業科目と授業担当（エビデンス資料として添付）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>第1回大分合同FD・SDフォーラム『地域の大学間連携によるFD・SDを成功させるために』</u>」（平成31年2月22日）</li> </ul> <p><b>【教育学部】</b>          全学の調査への協力とともに、すべての科目について授業のシラバス作成の際</p>
---	---	--

		<p>にアクティブ・ラーニングへの取組を明記し、実施することを確認した。授業ごとに適した取り入れ方を紹介する FD への参加を促した。専門科目における能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は 95.4%である。</p> <p><b>【経済学部】</b></p> <p>学修ポートフォリオの経済学部版である「All About Me」について、経済学部教員向けの FD を 4 月 2 日に実施した。また、アクティブ・ラーニングに関わる FD については、高等教育開発センターの実施する教員相互の授業参観(FD)として社会イノベーション学科の 1 年次必修のセミナー科目「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」(11 月 29 日)を提供し、実施した。シラバスの記載事項によれば、専門科目における能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は 94.1%である。</p> <p><b>【医学部】</b></p> <p>看護学科では、平成 30 年度からシラバス様式を変更するとともに、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業を実施し、専門教育科目の実施率は 100%である。医学部全体の専門科目における能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は 96.6%である。</p> <p><b>【理工学部】</b></p> <p>平成 29 年度末に実施した Moodle 活用のための FD の成果を改善し、より効果的な授業を推進して能動的・主体的学修をさらに普及させるための方策について継続的に協議し、「イノベーション科学技術論」において試行を開始した。専門科目における能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は 95.8%である。</p>
--	--	---

			<p>【福祉健康科学部】 専門科目における、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業比率は 100%である。</p>
<p>【4】 改組後の教育学部において、教職への適性を重視した方式に入試を変更するとともに、児童生徒の ICT (Information and Communication Technology) 活用能力やアクティブ・ラーニングを支援しうる力量をもった義務教育教員を養成するための科目の新設等を行う。また、地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動や附属学校における教育実習を充実させる等のカリキュラム改革を行うことに加えて、複数の指導教員が、1 年次から卒業まで通して、個々の学生の特性を踏まえた修学指導や生活指導、教採指導を行う「メンタリング・コーチングシステム」を構築・実施することにより、教職への意欲付けを継続的に行う。これらの取組に</p>	<p>【4】 ①地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動を継続して行う。 ②平成 28 年度入学生からの各年次における新しい教育実習等を実施する。③「メンタリング・コーチングシステム」を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>【教育】 【教育学部】 ① 地域の学校現場における学習サポートを通して、子どもの学習状況を理解する活動（まなびんぐサポート）を継続して実施した。平成 30 年度の大分市内の公立校園の派遣校園数は 13 校園であり、参加学生数は 28 名である。 「まなびんぐサポート」を通じた学校現場への貢献について、【貢献できた】と回答した学生の割合は 80%であった。 「まなびんぐサポート」に対する満足度について、【非常に満足している・満足している】と回答した学校現場の教員割合は 67%であった。 ② 平成 28 年度入学生から各年次における新しい教育実習等を実施している。教育学部の必修科目「教職入門ゼミ」では、附属四校園での参加体験と省察にもとづき幼児・児童・生徒に関わる課題を確認し、グループでの討議を経て、附属四校園の教員を交えた意見交換を通して学修を深めている。「教職展開ゼミ」では、公立学校での参加体験と省察を行っている。平成 30 年度附属小学校以外の公立小学校において、初めて本実習を実施した。 ③ 平成 28 年度入学生から「メンタリング・コーチングシステム」を実施し、コーチングシステムの機能の一つとして、1 年次必修科目「基礎ゼミ」及び「情報処理入門」を担当教員が実施した。平成 29 年度では「地域の教育課題」を担当教員が実施した。メンタリング・コーチングシステムの対象となるクラス数は、小学校教育コースは 4 クラス、特別支援教育コースは 1 クラスである。メンターとして関わる担当教員は小学校教育コースで 1 クラスあたり 3</p>

<p>より、教員就職率（臨時採用を含み、大学院進学者は除く）を 80% 以上にする。</p>			<p>名、特別支援教育コースはクラス担任を置きつつすべての教員が指導に当たる。メンタリング・コーチングシステムに関するアンケートによる検証を始め、学生の教職への意欲付けに効果が確認された。継続して分析を進めている。</p> <p>システムを導入してからの卒業生は対象ではないが、平成 30 年度に公表された平成 29 年度卒業生の教員就職率は 75.0%（全国 9 位）であり、<u>教員正規採用率は 61.0%で全国 2 位となり過去最高であった。</u></p>
<p><b>【5】</b> 大分県内唯一の教員養成系学部として、地域に密接した教員養成を行うため、県内高校への広報を充実することで大分県出身者の入学者を増加させるとともに、「小学校教育コース」において小学校重点化のカリキュラムや「地域の教育課題」等の授業科目を新設する。さらに地域の学校現場での学習支援ボランティア活動を実施することで、大分県小学校の教員採用試験の受験率・合格率を増加させる。これらの取組により、大分県小学校教員の需要に対応し、大分県小学校教員における本学の占有率を 55%にする。</p>	<p><b>【5】</b> ①県出身者の入学を増やすため、県内高校への全学的な広報活動に参画するとともに、学部独自の広報活動を継続して実施する。②教育学部小学校教育コースにおいて小学校重点化のカリキュラムを年次進行に従って実施する。③地域の学校現場で学習支援ボランティア活動を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【教育学部】</b></p> <p>① 全学的な取組として、進学説明会や入試懇談会、（7月）、オープンキャンパス（8月）、キャンパス大使、さらに大分県内の高等学校との連携推進協議会（9月）等において、教育学部の概要や入試情報について周知を図った。特に、入試懇談会やオープンキャンパスにおいて、教員採用試験の実績（九州 1 位、全国 2 位）をアピールした。また、AP についても丁寧に説明し、学部独自の取組としては、県内高校への全学的な広報活動に参画するとともに、就職進路委員会と協同して、ここ 3 年間の教員採用実績に基づいた広報資料を作成し、<u>平成 30 年 4 月 25 日には県下の普通科高等学校 39 校に配布した。</u>また、例年同様、大分県内 17 校の高等学校訪問（6～7月）において、学部の特徴を説明するとともに個別の質問にも対応し、教育学部への進学を促した。さらには、大分県立大分南高等学校など地域の高等学校 3 校からの要請にも積極的に対応し、説明会や出前講義などを実施した。</p> <p>② 平成 28 年度入学生から卒業要件に小学校教諭免許取得を課し、特に小学校教育コースにおいて、1 年次に初等教育に関する 9 科目すべてを必修化するなど小学校重点化のカリキュラムを実施している。<u>3 年次に 4 週間の小学校及び特別支援学校での教育実習を実施した。</u>3 年次から副免許取得学生に対する</p>

			<p>教科等の授業を実施し、小学校に隣接する校種（中学校及び幼稚園）についての理解を促進させた。特に、教育実習については実習校での統一した成績評価に加えて「<u>教員養成機能評価分析室</u>」による<u>教員資質向上への学習効果</u>について調査した。</p> <p>③ 地域の学校現場におけるボランティア活動として、まなびんぐサポートを継続して実施した。平成 30 年度の大分市内の公立校園の<u>派遣校園数は 13 校園</u>であり、<u>参加学生数は 28 名</u>であった。</p> <p>「まなびんぐサポート」を通じた学校現場への貢献について、【貢献できた】と回答した学生の割合は 80%であった。</p> <p>「まなびんぐサポート」に対する満足度について、【非常に満足している・満足している】と回答した学校現場の教員割合は 67%であった。</p>
<p><b>【6】</b> 新たに設置する教職大学院において、教職大学院における研究者教員と実務家教員が協働して行う、学校現場と大学との往還を通して具体化する課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育により教職への意識と実践的指導力を向上させ、その修了者（現職教員を除く）の教員就職率 85%を確</p>	<p><b>【6】</b> 事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた教育を改善するため、FD 委員会による研修会、授業検討会を開催する。また、平成 29 年度に引き続き、教職への意識と実践的指導力の向上に関する調査を修了予定者に対して行い、調査結果を改組に向けた改善の取組に活かす。</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【教育学研究科】</b> FD 委員会を中心として、計画通りに FD を実施した。詳細は次のとおりである。</p> <p>(1) <u>新任教員</u>については、<u>附属 4 校園での FD</u>を実施した。 成果：各校園の学校運営の現状を把握するとともに、院生が当校園で実習を行う際の留意点を把握し、指導に活かした。</p> <p>(2) 前期 6 月 25 日～7 月 18 日と後期 11 月 5 日～11 月 20 日の期間、教職大学院の互見授業を実施した。 成果：<u>互いの授業観察を通して、教育内容や方法の相互理解を深めるとともに、FD 研修会に向けた課題共有</u>ができた。</p> <p>(3) 教職大学院研究交流会において、12 月 19 日及び 1 月 23 日に「実践的方法を取り入れた教育を行うための FD 研修会」を行った。 成果：12 月には授業づくりのあり方、1 月には省察のための指導のあり方に関わる<u>教職大学院教育の実践報告に基づいて研究会を開催し、教職大学院の授業</u></p>



保する。		<p><u>改善のための実践的方法についての理解を深め、授業改善に活かした。</u></p> <p>(4) 11月から教職大学院研究交流会を組織的・定期的に毎月1回開催することとした。</p> <p>成果：教職大学院専任教員の<u>教育研究上の専門領域に関する知見を交流</u>することで、教職大学院における<u>実践的指導力養成に係る研究者教員と実務家教員の協働を促進</u>し、さらに、<u>大学と学校現場における理論と実践の往還のあり方に関する共通理解を深めた。</u></p> <p>(5) 平成29年度同様、学期終了ごとに学生対象に授業アンケートを実施した。</p> <p>成果：学生の<u>学修状況を把握</u>することで、授業改善に活かした。</p> <p>(6) 8月4日に実施したホームカミングデイにおいて<u>第1期修了生(平成29年度修了)</u>に対する調査を実施した。</p> <p>成果：教職大学院における成果を確認するとともに、修了後も<u>教職大学院が継続的に修了生の実践的指導力の向上の支援をする必要性を確認</u>できた。</p> <p>(7) 教職への意識と実践的指導力の向上に関する調査を実施した。</p> <p>成果：入学時(平成28年4月)と修了時(平成30年3月)の回答を比較した結果、全ての調査項目において、自己の能力に対する自己評価の平均値が向上しており、修了予定者は教職大学院で保障すべき資質能力が向上したとの認識を持っていることが明らかになった。</p>
------	--	--

- I 大学の教育研究等の質の向上  
 (1) 教育に関する目標  
 ② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	<2> 社会の変化や人材に対するニーズの変化に対応して、教学体制の改革を行い、学修評価を通じて教員の教育力向上、教育の質保証、教学支援の充実を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【7】</b>            学修やキャリア形成を支援するため、学修ポートフォリオ等を全学的に実施する体制を平成 29 年度までに整備する。併せて、教育の水準・質を保証し、学修成果の可視化を進め、社会が求める人材を育成するため、教学に関わるポリシーに基づいた体制を平成 31 年度までに整備するとともに、学修評価を活用して PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを確立し、改善する。</p>	<p><b>【7】</b>            高等教育開発センターと各学部が連携し、ポートフォリオによる学修成果の可視化を進める。また、教学に関する内部質保証のために必要なデータの収集ができる体制を整備する。</p>	III	<p><b>【教育】</b>  <b>【高等教育開発センター】</b>            学修成果の可視化について、<u>学部が独自に実施している優れた取組</u>について取りまとめ、学内で共有した。また、7月24日にeポートフォリオに関する研修会「eポートフォリオシステムを活用した看護学教育」を実施した。教学に関する収集データを活用し、教育の改善に役立てることを目的にした<u>情報提供ポスター</u>のプロトタイプを作成した。また、高等教育開発センターとアドミッションセンター（旧入学企画支援センター）が連携しながら、教学に関するデータ収集を行うこととして具体的な手順について検討を開始した。</p> <p><b>【教育学部】</b>            平成 28 年度教育学部入学生から改定された教職ポートフォリオを導入し、学生は教職ポートフォリオ・ファイルに学修成果を整理するとともに毎学期末に「自己評価シート」を入力している。一方、教員は学年末に「指導教員のコメント」を入力し指導に当たっている。また、教職ポートフォリオについてはより効果的な活用を促すために『教職ポートフォリオの活用について』を作成し、全教員に配布した。</p>

		<p>全学的に導入された学修ポートフォリオについては必修科目「基礎ゼミ」において学生が作成したレポートを整理・保存するなどして活用している。</p> <p>さらに、平成 30 年度実施の「地域の教育課題」において Moodle を活用し学生が作成したレポートを整理・保存し、<u>授業担当者である学年メンター間の学修指導の共有化</u>を図っている。</p> <p><b>【経済学部】</b></p> <p>平成 29 年度から経済学部版学修ポートフォリオ「All About Me」を導入し、1 年次必修の前期開講科目「導入セミナー」において、担当教員向け FD(4 月 2 日)を実施した後、学生向けに作成方法について共通講義(7 月 2 日、5 日、6 日)を設定し、前期末に、後期の必修セミナー科目「<u>基礎セミナー</u>」の所属の選考のための資料として活用した。また、2 年次についても後期の必修セミナー科目「<u>中級セミナーⅡ</u>」についても所属の選考のための資料として活用した。平成 31 年度に向けても、2 年次前期の必修セミナー科目「<u>中級セミナーⅠ</u>」所属の選考のための資料として活用した。</p> <p>提出された「All About Me」については、<u>前期の「中級セミナーⅠ」、後期の「基礎セミナー」「中級セミナーⅡ」</u>の担当教員が学期初めに記載内容を確認の上、<u>学生を指導する資料として活用した。</u></p> <p><b>【医学部】</b></p> <p>医学科は、学修ポートフォリオを新カリキュラム 4 年生の臨床実習に導入可能か、今後、検討を開始することとしており、看護学科は、2018 年 4 月から、看護学科ポートフォリオの作成に向けて検討を開始しており、高等教育開発センター主催の FD 講演会「e ポートフォリオシステムを活用した看護学教育」にも、70% 以上の看護学科教員が参加し、改正カリキュラムにおける新 DP、ルーブリックと</p>
--	--	---

		<p>学修ポートフォリオ（現行カリキュラム上の学修成果物の状況をふまえる）の整合性を検討し、2020年度から実施できるよう準備を進めている。</p> <p><b>【理工学部】</b> 高等教育開発センターとの協議内容を学部教務委員会において議論し、創生工学科建築学コースと共創理工学科知能情報システムコースにおける実施体制を具体化した。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b> 学部設置以来、ポートフォリオは継続しており、平成30年度も実施した。本学部のみを開講される教養教育科目、学部専門科目において実施し、データを収集した。その結果を、学期末の担任と学生の面談に活用している。</p>
<p><b>【8】</b> 学部、大学院を通じて多様な価値観、俯瞰的能力を育成するため、高度な教養教育、全学共通カリキュラムを展開するための体制を平成29年度までに整備する。</p>	<p><b>【8-1】</b> 学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムの充実を図るために整備した、全学教育機構運営会議とCOC+推進機構との連携・調整を密にし、平成29年度までに構築した「大分を創る人材を育成する科目」を着実に実施する。</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【高等教育開発センター】</b> 「大分を創る科目」（基盤教養科目）として、「初年次地域キャリアデザインワークショップ」を開講し、17名が受講した。</p> <p><b>【全学教育機構運営会議並びにCOC+推進機構】</b> COC+事業では、平成30年度に「大分を創る科目」（基盤教養科目）を84科目開講した。隔年に開講する科目等があるため、平成30年度は不開講の科目を含めて、本学で開講される「大分を創る科目」は133科目となっている。また、企業や自治体との協働によって課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）の履修に関する仕組みに従って、平成29年度から開講している「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）である「高度化①地域ブランディング」、平成30年度からの高度化②「利益共有型インターンシップ科目」については、前期に高度化②「利益共有型インターンシップ（企業型）」（夏期集中）を開講し、後期に高度化②「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」</p>

を開講して、受入企業等との協働体制や、指導教員のチーム化などの実施体制づくりを行った。

初年次教育の観点から、単位互換科目としてCOC+を構成する大学等や企業で協働開発・実施する「初年次地域キャリアワークショップ」を大分大学で前期に開講し、6次産業の開発の観点からの「大分の地域ブランド創造体験」を日本文理大学で後期に開講するなど、新規科目を開講した。

平成28年度入学生の2年次修了時には複数科目履修している学生が59.7%、履修による「大分に就職するための知識・理解・興味の深まりがあった」学生は57.8%であった。

**【教育学部】**

COC+で「大分を創る科目」（基盤教養科目）を提供するとともに、専門科目への拡張を目指し、対象科目46科目をリストアップした。

**【経済学部】**

平成31年度に、学部専門科目の「農村発展論Ⅰ」及び「農村発展論Ⅱ」を「大分を創る人材を育成する科目」の教養教育科目として提供し、「大分を創る人材を育成する科目」を充実させる。

**【医学部】**

「大分を創る人材を育成する科目」を着実に実施するとともに、「早期体験実習」を通年科目に変更し更なる内容の充実を図った。

**【理工学部】**

学部としては、本計画の推進に向けて積極的に協力している。

**【福祉健康科学部】**

COC+推進機構との連携・調整を密にし、これまでの「大分を創る人材を育成する科目」の実施に加え、平成30年度は「地域創生教育科目」として専門科目30科目を提供した。

	<p><b>【8-2】</b></p> <p>全学教育機構と大学院部門会議が協働して、大学院における教養教育を構成する要素、実施形態に基づき各研究科の求める教養科目の構成要素を決定する。</p>	IV	<p><b>【教育】</b></p> <p>大学院における教養教育を構成する要素として、「大分大学大学院における高度な教養教育に係る能力・資質の育成について」を定め、それに基づき実施形態を確認し、<u>各研究科の求める8つの教養科目の構成要素を決定した。</u></p> <p><b>【教育学研究科】</b></p> <p>専門職学位課程（教職大学院）において、現状の教育課程が大学院における高度な教養教育の各要素に対応できているかどうかの点検を行った。</p> <p><b>【経済学研究科】</b></p> <p>博士前期課程における教養教育として、社会科学分野の学士課程レベルの学修を補うリメディアルの役割を果たす講義2科目（「基礎法学」、「日本の経済と経営」）を、平成31年度からカリキュラム上に設定することとした。</p> <p><b>【医学系研究科】</b></p> <p>カリキュラムを点検し、高度な教養教育の構成要素との対応について整理し、既存のカリキュラムで大学院に求められる教養教育の構成要素をすべて満たしていることを確認した。</p> <p><b>【工学研究科】</b></p> <p>平成28年度の改組に伴い導入した「分野横断型基礎科目群」、研究及び職業的専門領域における倫理観の教育を促進する科目（「技術開発論」、「ベンチャービジネス論」など）の見直しを進め、理工融合の次期改組に向けたカリキュラムの検討を行っている。</p>
--	---	----	---

		<p><b>【福祉社会科学研究科】</b></p> <p>多様な学問領域や実践現場からの入学、さらに留学生の受入れ等の実績を踏まえて、日本の社会福祉に関する基礎的な入門科目として「社会福祉の基礎」を開講した。大学院における教養科目を構成する要素に基づき、本研究科で実施している全専門科目の内容を点検した。</p>
<p><b>【9】</b></p> <p>学術情報拠点など学内共用施設を活用し、専門・教養教育や学生の主体的・能動的学修を支援する体制を強化する。そのため、教職員がラーニング・コモンズ、ICT等の高度化に対応した教育支援システムの習熟を図るFD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動を進め、教員の参加者数を平成 29 年度までに全体の 75%以上に高める。また能動的学修や実践的教育の教育プログラムを実施するための施設整備を行う。</p>	<p><b>【9-1】</b></p> <p>自律した図書館利用者の育成を図るため、図書館情報リテラシー教育の1つとして、学術情報拠点において、図書館の機能説明、情報探索、情報整理、情報表現という枠組みで学生の学習支援を行う。</p>	<p><b>【教育】</b></p> <p><b>【機能説明】</b></p> <p>図書館利用ガイダンスと図書館館内ツアーを 47 回実施し、803 名の参加者に対して、図書館の存在・役割・機能や設備の配置、サービスの種類を説明し、図書館の機能を理解させ図書館の利便性を高めた。</p> <p><b>【情報探索】</b></p> <p>利用講習会、選書ツアー、図書館コンシェルジュを次のとおり行い、情報資源の探索方法や情報の評価について、学生に説明又は実践させ情報資源の探索力を育成した。</p> <p>Ⅲ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用講習会：経済学部における授業の一コマとして、文献検索の講習と実習を行い、4回で55人の受講者があった。また、平成30年度新たに「<u>就職活動に役立つ図書館利用講習会</u>」を旦野原図書館で7月4日（水）に実施し1名の受講者があった。医学図書館では11月1日（木）に実施し2名の参加があった。</li> <li>・選書ツアー：11月14日（水）に参加者18名で実施し133冊を購入した。</li> <li>・図書館コンシェルジュ：62回実施し、102件の利用指導、文献所在調査等を行った。</li> </ul> <p><b>【情報整理及び情報表現】</b></p> <p>新たな取組であるPOP作成ワークショップのほか、図書のPOP作成、レポート</p>

		<p>講習会、ライティング・サポート・デスク、読書会を次のとおり行い、学生の情報整理力と情報表現力を育成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・POP 作成ワークショップ：12月19日（水）に実施し2名の参加があった。</li> <li>・図書のPOP作成：選書ツアーに参加した学生が選書した図書を対象に、学生12人による23件のPOP作成及び展示会（1月4日（金）～2月28日（木））を実施した。</li> <li>・レポート講習会：「Sを目指すレポートの書き方」講習会を6回実施し、参加者はあわせて50名の参加があった。</li> <li>・ライティング・サポート・デスク：本学チューターによるライティング・サポート・デスクを図書館入口付近に開設した。全52コマ中、前学期は25件・25名、後学期は20件・22名のレポートの作成方法等の相談に対応した。</li> <li>・読書会：お薦めの図書を紹介する読書会を5月23日（水）と12月12日（水）に実施した。あわせて、発表者8名、聴衆9名の参加があった。</li> </ul>
	<p><b>【9-2】</b> 前年度に引き続き、FD・SDを体系的に実施するために全学的な検討を行うとともに、それらを着実に実施するための全学実施組織及び各学部の実施体制を構築して検証を行う。</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【高等教育開発センター】</b> 全学教育機構運営会議、教育支援課及び高等教育開発センター間で連携し、全学的な体制の下で、FD・SDを体系的に実施するための検討を継続して行った。 また、大分県内の高等教育機関におけるFD実施組織が連携して、「<u>大分県内大学等FD・SD合同フォーラム</u>」を組織し、研修会を開催した。 <u>さらに、教員のティーチング・ポートフォリオ作成に関する研修会を行い、学内での実施に向けた調査を開始した。</u> これまでに、以下のFD研修会を開催した。 ・「新任教員FD研修会『大分大学の教育』」（平成30年4月26日）</p>



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メンタルヘルス講演会」（平成 30 年 6 月 18 日）</li> <li>・「<u>FD 研修会『ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ』</u>」（平成 30 年 6 月 29 日～7 月 1 日）</li> <li>・「FD 研修会『Moodle 研修会（活用編）』」（平成 30 年 7 月 18 日）</li> <li>・「FD 研修会『e ポートフォリオシステムを活用した看護学教育』」（平成 30 年 7 月 24 日）</li> <li>・「COC+大分県内大学等合同 FD・SD 研修会」（平成 30 年 8 月 1 日）</li> <li>・第 1 回学生支援研修会（平成 30 年 10 月 17 日）</li> <li>・「FD 研修会『授業デザイン・シラバス作成ワークショップ』」（平成 30 年 10 月 31 日）</li> <li>・「学生教職員合同研究会『きっちよむフォーラム 2018』」（平成 30 年 12 月 5 日）</li> <li>・「FD 講演会『柔軟な学事歴～クォーター制の導入について～』」（平成 30 年 12 月 19 日）</li> <li>・「教員相互の授業参観（FD）」（平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月）</li> <li>・「<u>第 1 回大分合同 FD・SD フォーラム『地域の大学間連携による FD・SD を成功させるために』</u>」（平成 31 年 2 月 22 日）</li> </ul> <p><b>【COC+推進機構】</b></p> <p>12 月又は 1 月に各学部の教員会議において COC+事業に関する FD を実施し、COC+事業の学内での啓発に努めた。</p> <p><b>【教育学部】</b></p> <p>教育学部及び教育学研究科の FD 実施体制は、FD 担当の副学部長が中心となり、学部長室会議や教育研究所と連携共同しながら、研修内容の企画、準備、実施、評価を行っており、平成 30 年度は 4 回の FD 研修会を実施し、<u>参加率は 95.95%</u>となっている。</p>
--	--	---

			<p><b>【経済学部】</b> FD の開催時期を含め、参加者が増加するための方策を検討し、教務委員会が中心となり FD を実施し、教授会当日に実施するなど教員の参加を促進し、<u>96.36%</u>という参加率となった。</p> <p><b>【医学部】</b> Moodle の説明会等を学部独自に実施し、教務委員会・教授会等で教員へ参加を呼びかけ、参加者は <u>86.84%</u>に達し目標の 75%を上回る結果となった。</p> <p><b>【理工学部】</b> 平成 29 年度達成した教員参加率の向上及び、平成 30 年度開催予定の FD 実施に向けての計画についての協議を教務委員会で行い、FD 研修会の参加率は <u>87.83%</u>となっている。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b> 学部での FD を実施するとともに、教授会で全学の FD への参加を呼び掛けた。学部の FD には、<u>参加率は 96.97%</u>となり、ほぼすべての教員が参加した。</p>
<p><b>【10】</b> 改組後の教育学部において、教師としての実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末には 20%を確保する。また、指導経験のない大学教員に対しては、</p>	<p><b>【10】</b> 教員を新規採用する際に、学校現場で指導経験のある者を優先的に採用する。初等中等学校での教育実践の実際について、認識を深めるための FD 研修会を行う。また、各 FD 研修会の参加者数及び</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】</b> <b>【教育学部】</b> 教育学部及び教育学研究科における平成 30 年 4 月採用教員は、<u>4 名が「学校現場での指導経験を有する者」</u>であった。また、平成 31 年度以降に採用する教員の公募条件にも学校現場での実務経験を付与しており、<u>平成 32 年 4 月着任の教員 1 名は実務経験を有する者</u>を採用する予定である。 また、教育実践の理解を深める FD として、<u>9 月 13 日と 25 日の両日に、附属</u></p>

<p>内地留学としての初等中等学校への派遣、公立学校や附属学校等における授業の実施、学校の教科書を用いた模擬授業を行うFDなどの研修を実施する。</p>	<p>参加者の意見を集約して検証を行い、FD研修会の充実を進める。</p>	<p><u>学校園の観察や附属教員の講話を通して学ぶ研修会を実施した。</u></p> <p>各回のFD研修会の開催後にはアンケートを実施し、意見・感想を集約した。次年度以降の研修会の開催にあたっては、その結果を踏まえた計画を立てていく。</p>
--	---------------------------------------	---

I 大学の教育研究等の質の向上 (1) 教育に関する目標 ③ 学生への支援に関する目標
---

中 期 目 標	<3> 学生の多様性と主体性を踏まえた学生の学びを支える支援体制を強化するとともに、学生の正課外活動への支援を推進する。
------------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<b>【11】</b> 学生の多様性を踏まえ、キャリア形成に資するセミナー等の開催や、低学年からのインターンシップ等の積極的な導入を進めるとともに、学生が主体的に進路選択・決定が行えるよう、企業や事業所、官公庁と連携したセミナーを充実させ、参加企業数を第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間末に比べて20%以上増加させる。	<b>【11】</b> 低学年向けプログラムを充実させるとともに、エリア別の就職者数・セミナー参加企業数を分析し、学生のニーズを反映した企業説明会を充実させることにより、学内セミナーの参加企業数を、第2期中期目標期間末(平成27年度末)に比べて12%以上増加させる。	IV	<b>【教育】</b> ①低学年も参加可能な「シゴト発見フェスタ」及び「インターンシップフェア」を7月1日(日)に実施し、「シゴト発見フェスタ」は平成29年度より91名、「インターンシップフェア」は平成29年度より41名上回る学生の参加があった。また6割以上が低学年の参加者であり一定の成果を得ることができた。 ②エリア別就職者数を分析し、県内就職者が平成29年度比で6%増加したことを踏まえ、大分県と連携のうへ、低学年(1年・2年)の学生も参加可能な「COC+・大分県 業界研究セミナー」を平成29年度より2ヶ月早い12月15日(土)に66社の参加で実施し、連携校を含め243名の学生の参加があり好評を得た。併せて、その参加企業で職場体験等に参加できる企画として「県内企業魅力発見セミナー」を実施し、平成29年度より6名多い21名の学生が企業を訪問した。また、県外就職を希望する学生のニーズにも対応できるように広報活動解禁前の2月19日(火)・20日(水)に県外企業を中心とした「業界研究セミナー」を129社の参加で本学第一体育館にて開催した。平成29年度同時期実施の「シゴト研究セミナー」と比較すると参加企業数が87社増加し、学内セミナーを充実させた。平成29年度3月に実施した同規模の「学内合同企業説明会」と学生参加者数を比較すると、126%となり成果を得ることができた。 ③従来の個別企業説明会や上記①②により学内開催セミナー等への参加企業総数は552社となり、第2期中期目標期間末(平成27年度末)の339社と比較して213社(62.8%)の増加となり平成30年度目標計画数12%(380社)以上を達

			成した。
【12】 学生が健康的で十分にその能力を発揮できるように、福利厚生の実、経済支援の拡充、正課外活動への支援、並びに日常的な「学び」のサポートを充実させるとともに、障がいのある学生に対し、施設設備の改修を進める。	【12-1】 福利厚生の実を充実させるため福利厚生施設整備計画を検証の上更新する。現実の問題と向かい合う新たな正課外活動の支援を行い、正課外活動を活性化させる。	IV	<p>【教育】</p> <p>1. 平成 29 年度策定した福利厚生施設・課外活動施設整備活用計画に基づき、平成 30 年度は、以下の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プール循環ろ過器交換</li> <li>・学生交流会館無線 LAN 敷設</li> <li>・テニスコート改修</li> </ul> <p>また、課外活動施設の老朽化等の状況を調査し、同整備活用計画を更新した。</p> <p>2. 9 月 25 日開催の学生支援部門会議において、学生災害ボランティア隊の組織化が了承され、募集した結果、<u>20 名の学生が学生災害ボランティア隊に登録した。</u></p> <p>また、減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）が主催した「<u>応急手当普及員講習会</u>」には 13 名の学生が受講し、<u>応急手当普及員として心肺蘇生等の指導を行う資格を得た。</u></p> <p>このような活動を通じて、今後、県内で自然災害が発生した際は、被災地で主体的に支援活動を行うことができる学生を育成する。</p> <p>さらに、年間のボランティア活動実績が顕著な学生に個人表彰を行う「<u>ボランティア活動個人顕彰</u>」の制度を導入、平成 30 年度は 4 名の学生を顕彰することとした。この制度の導入により、学生の更なる社会貢献意識向上が期待される。</p>
	【12-2】 大分大学修学支援事業基金の募集を拡大する周知を行うとともに、基金を活用した経済支援を行う。ワークスタディ（WS）に従事	III	<p>【教育】</p> <p>12 月 21 日に、県内外の企業 2,146 社に、大分大学修学支援事業基金を含めた寄附金の案内を送付した。その後、その効果を検証し、同基金の周知方法を見直すこととした。</p> <p>また、平成 30 年度の修学支援事業基金運用計画として、「学内 WS に従事する学</p>

	<p>する学生数を、前年度比 10%以上増加させる。</p>	<p>生への支援」を行うことを決定し、運用を開始した。平成 29 年度比 50%増の学内 WS 予算を確保したため、<u>従事した学生数は、延べ数ベースで平成 29 年度比 70%増となった。</u></p> <p>学内 WS については学生のニーズが高いため、安定した運用を図ることとした。</p>
	<p>【12-3】</p> <p>前年度に引き続き、大学 IR コンソーシアムの学生調査や学生との面談等の結果を分析し、必要なサポートについて対応策を検討する。</p>	<p>【教育】</p> <p>【高等教育開発センター】</p> <p>平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度においても 9 月から 12 月にかけて、教育環境や設備、学生支援制度についての学生調査の満足度調査（大学 IR コンソーシアム学生調査）を実施した。平成 30 年度は、調査終了前に回収率の状況をフィードバックし、調査の回収率を向上させた。学生調査の回答率は、平成 29 年度の 1 年生調査が 71.0%、上級生調査が 56.7%であったものが、平成 30 年度には 1 年生調査が 91.2%、上級生調査が 76.7%と大幅に向上した。学生調査の結果から、特に「レクリエーション施設（ジムの施設など）」の改修や増設、「インターネットの使いやすさ」のための設備等の改善を学生が求めていることが明らかになった。</p> <p>III 関連して、12 月 5 日に実施した学生参加型 FD・SD「きっちよむフォーラム」において、大学の教育目標との関係が密接であると考えられる 4 つの学生団体と、正課外活動の改善して欲しい点などを議論した。その結果、文化系サークル（特に挾間キャンパスの医療系サークル）の部室や活動場所がないことや、指導者への支援が不足していることなどが指摘された。</p> <p>【教育学部】</p> <p>大学 IR コンソーシアムの<u>学生調査を実施</u>した。</p> <p>【経済学部】</p> <p>学生の必要とする支援について情報交換のために、学部学生と教員との意見交</p>

		<p>換会を平成 30 年度も 1 月 16 日に開催した。</p> <p>また、教務委員会と学生生活委員会の合同委員会を開催し、前期は、4 月初めの履修登録時に成績に問題のある学生を中心に修学状況等を調査し、学生への指導を実施した。その後、4 月、5 月に出席状況、成績に問題のある学生を中心に修学状況等を調査し、面談を通じ学生の状況に応じたサポートを実施した。後期は 9 月末の履修登録時に成績に問題のある学生を中心に修学状況等を調査し、その後学生への指導を実施した。必要があればぴあルームあるいは保健管理センターの担当者を紹介している。</p> <p>学生指導にあたっては、毎年 11 月に経済学部保護者会を開催し（11 月 3 日(大分会場)、11 月 17 日(福岡会場))、保護者との連携をはかっている。</p> <p><b>【理工学部】</b></p> <p>平成 30 年度「満足度調査」回収率向上を目指した実施方法についての計画を立案した。また、前後期の開講初期において全科目の「履修状況調査」を実施して、面談の必要な学生の把握と対応を行うとともに、平成 29 年度の学部改組に伴い新たに導入した理工融合科目に対する学生評価アンケートを実施し、学科コース別に集計を行い、さらに改善を図る分析資料とした。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b></p> <p>大学 IR コンソーシアムの学生調査を実施した。さらに担任制による学生への面談を重視し、成績不良者、欠席・遅刻の多いものなど学修面、生活面での指導をおこなった。</p>
	<p><b>【12-4】</b></p> <p>障がいのある学生に対して迅速に対応するため、支援が必要な障がいの種類とそれに対応する支</p>	<p><b>【教育】</b></p> <p><b>【教育学部】</b></p> <p>必要な設備などの検討を行った。同時に本学部に所属する要支援学生へのヒアリングを定期的に行い<u>施設設備</u>のニーズ調査を行っている。</p>

	<p>援策を整理するとともに、障がいのある学生に対し、施設設備の改修を進める。</p>		<p><b>【経済学部】</b> 障がいのある各学生に対しての支援策を検討した。また、要支援学生に対して面談を行い、要支援学生のための授業マニュアルを作成した。</p> <p><b>【理工学部】</b> 引き続き、障がいのある学生の履修を支援するための授業担当教員への情報提供とフィードバックを行うと共に、施設設備改修（104号教室アプローチのバリアフリー化）にも即応した。</p> <p><b>【福祉健康科学部】</b> 障がいのある学生に対して、面談による状況の把握をおこない、施設設備の改修を適宜おこなった。</p> <p><b>【教育支援課】</b> 「身体等に障がいのある学生の支援委員会」において、要支援学生本人から提出された合理的配慮実施状況確認書に基づき配慮事項の妥当性について検討し支援策を整理し実施するとともに、学部から要望のあった段差解消のための屋外の段差の対応工事を行い施設設備の改修を進めた。</p>
<p><b>【13】</b> 本学の特色である保健管理センターと「ぴあ ROOM」との機能的な連携により、学生の元へ出向いて対応する「アウトリーチ型」の心身の健康面での支援、学修面での支援を進める。また、各学部の教務面・学生生活面との一体的な連携を強化した学生支援体制を充実するために、学生並びに学内外専門</p>	<p><b>【13】</b> 前年度聴取した学内外専門家の意見を踏まえ、「ぴあ ROOM」と各学部の連携を強化する。学生相談窓口と相談体制の周知を図り、多くの学生の利用を促す。さらに、学内外専門家による評価を踏まえた PDCA サイクルを確立する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】</b> 平成 29 年度実施した外部評価での指摘を受けて、12 月 5 日に、教員を対象とした「<u>ぴあ ROOM の利用状況調査</u>」を実施した。この調査結果及び 6 月 18 日に実施した外部評価での意見を検証し、今後、<u>ぴあ ROOM を含めた学生相談体制を見直すこととした。</u></p> <p>また、ぴあ ROOM を含めた学生相談窓口を学生に広く周知するため、4 月実施の新生特別ガイダンスにおいて、学生相談窓口の案内を行い、各学部の HP に、全学 HP 掲載の「学生相談の窓口」へのリンクを設けた。</p>



家による評価を踏まえたPDCAサイクルを確立する。			
---------------------------	--	--	--

<p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <p>(1) 教育に関する目標</p> <p>④ 入学者選抜に関する目標</p>
---

<p>中 期 目 標</p>	<p>&lt;4&gt; 学習意欲が高く主体的・能動的に行動する優秀な学生を確保するとともに、多様な人材を受け入れるために、アドミッション・ポリシーに基づいて多面的、総合的な評価、選抜方法を構築する。また、主体性、協働性をもつ高校生を育成するため、高大連携推進事業を更に強固に推進する。</p>
----------------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【14】</b></p> <p>多様な能力をもった学生の受入れ、選抜方法の妥当性・信頼性の検証及び改善、高大接続をより一層推進するため、平成30年度までに、入学企画支援センターを発展的に改組して、アドミッション・オフィスを設置する。</p>	<p><b>【14】</b></p> <p>アドミッション・オフィス（センター）を設置し、高大接続システム改革会議最終報告に示された内容を実施しているか、今後できるかを検証する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】</b></p> <p>高大接続システム改革会議最終報告の大学入学者改革の基本的な考え方にに基づき、学力の3要素を評価するための入試改革について、平成30年4月に設置したアドミッションセンター運営委員会（平成30年度は14回開催）で検討を重ね、また、主体性評価に関する講演会を外部講演者により2度開催し、さらに、学長を代表とする教育研究評議会委員に対して入試関連企業2社による平成29年度入試の志願倍率の分析に関する講演会を教育研究評議会の開催に合わせて2度開催した。</p> <p>検討の結果として、計画【15】の2020年度に実施する2021年度入学者選抜方法の概要を10月1日に学外へ向けて公表した。</p> <p>また、アドミッションセンター専任講師による入学者の成績分析やアンケート調査の分析を報告書にまとめるとともにアドミッションセンター運営委員会を中心に入学者選抜方法の見直しを実施している。見直しは、文部科学省が示した方針を確認しながら進めている。福祉健康科学部では、データをもとに検討を開始し、2021年度入試から理学療法コースと心理学コースに総合型選抜を導入するこ</p>

			ととした。
<p><b>【15】</b></p> <p>アドミッション・ポリシーに基づき、能力・意欲・適性を多面的に評価する入学者選抜方法を確立して、平成30年度に公表し、この方法による入学者選抜を平成32年度から実施する。</p>	<p><b>【15】</b></p> <p>平成32年度に実施する平成33年度入学者選抜方法の概要を公表する。</p>	III	<p><b>【教育】</b></p> <p>アドミッションセンター運営委員会を中心として各学部の2021年度入試選抜方法の具体的な内容について検討し、平成30年10月1日に「2021年度（2020年度実施）大分大学入学者選抜方法の見直しに係る予告について」とし、選抜方法の概要を公表した。</p> <p>内容は、各学部の新たな「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」の区分と募集人員及び試験科目、大学入学共通テストの「記述式（国語・数学）」と「英語認定試験」の活用方法である。</p>
<p><b>【16】</b></p> <p>国の『高大接続改革実行プラン』に示された高等学校教育と大学教育の連携強化を実現するため、大学レベルの教育に高校生が触れる機会を大分県内の全ての高等学校に提供する。</p>	<p><b>【16】</b></p> <p>提供するプログラムを作成し、高校生が大学レベルの教育に実際に触れる機会を提供する。</p>	III	<p><b>【教育】</b></p> <p>大学レベルの教育に高校生が触れる機会を提供するプログラムとして本学の教員が高校に出向いて講義を行う出前講義、本学のオープンキャンパスで行う模擬講義、経済学部が独自に実施する学問探検ゼミなどがあるが、それらをさらに充実させるよう検討した。</p> <p>映像をあらかじめ録画しての提供は、現在ではすぐに情報が古くなる懸念があった。ユーチューブライブの配信方法を採用することにより、高校側が希望するプログラムについて簡便かつ確実な配信方法で随時最新の情報を提供できることから録画による提供は廃止することとし、大学側から提供できるプログラムメニューについて検討した。なお、平成30年度は、遠隔授業設備による特別授業（理系8回、文系8回）を継続しており、受講生数は4,080名（遠隔3,710名、来学370名）であった。受講生アンケートの満足度でも3点満点で2.5点程度と高い評価を得ている。理系第4回では平成29年度のユーチューブライブの特別講座で好評であった学長が平成30年度も担当した。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上 (2) 研究に関する目標 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標
---

中期目標	<5> 本学の強みとなるミッションの再定義に掲げた重点領域研究等を推進して国際レベルの研究を展開し、世界に向けて研究成果を発信する。 <6> 地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<b>【17】</b> 本学の強みである「低侵襲医学研究」、「国際感染症研究」、「統計科学等基礎研究」、「生命・材料化学研究」等、ミッションの再定義に掲げた先端的な研究を重点領域研究として、戦略的に研究費支援を行い、その研究成果を論文発表や研究セミナー等で地域社会・国際社会に発信し、論文数・国際共著率、共同研究件数、科研費採択率等について第2期中期目標期間末に比し、第3期中にそれを上回るようにする。	<b>【17-1】</b> 平成29年度に引き続き、重点領域研究に対し戦略的な研究費の配分を行い、科研費、競争的資金の獲得に繋がる研究を支援する。	IV	<b>【研究・社会連携・国際】</b> 本学における重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクト、さらに他に類をみない新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進することを目的に、学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を5月15日に行い、以下の研究費を7月18日に配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援した。 (重点研究支援対象・申請件数・採択件数・金額) ・重点研究支援 14件、4件 20,500千円 ・萌芽研究支援 24件、9件 4,500千円 ・女性研究者支援 17件、5件 2,000千円 また、基盤研究(B)へのステップアップを希望する研究者を対象に学長戦略経費により、1件、1,000千円のステップアップ支援を行った。 その他、特色ある研究に戦略的な支援を行い、 <u>国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム(START)</u> に理工学部共創理工学科応用化学コースの衣本太郎准教授を代表者として申請した課題が <u>採択された</u> 。(平成30年度、3千9百万円、最長3年)

		<p>科研費の新規採択率は平成 30 年度は 22.1%で、第 2 期中期目標期間末の平成 27 年度 (20.6%) から順調に増加している。また、医学部においては、<u>国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)</u> との受託研究を 26 件 (契約金額 1 億 8 千 6 百万円) (新規 2 件、継続 24 件) (代表 5 件、分担 21 件) 締結しており、本学における外部資金獲得の大きな柱になっている。</p>
	<p><b>【17-2】</b> 平成 29 年度に引き続き、研究成果を効果的に発信し、共同研究等へのマッチングの機会となるセミナーや研究発表会を企画する。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会となるセミナー等を以下のとおり開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器ニーズ探索交流会 (7 月 5 日) には、医学部教職員、企業、行政関係者など 138 名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</li> <li>・合同研究成果発表会 (第 1 回)・大分県産学官交流大会 (7 月 31 日) には、企業関係者 76 名が参加し、理工学部大竹准教授と行天講師による研究発表が行われた。</li> <li>・医療機器開発ビジネススクール (8 月 3 日) には、企業関係者 46 名が参加し、医療機器の開発等についての解説を行った。</li> </ul> <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同研究成果発表会 (第 2 回)・大分県産学官交流大会 (11 月 20 日) には、企業関係者 103 名が参加し、理工学部田上教授による研究発表が行われた。</li> <li>・医療機器ニーズ探索交流会 (11 月 30 日) には、医学部教職員、企業、行政関係者など 117 名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</li> <li>・平成 30 年度から新たな企画として実施した「おおいた産学官交流合同シンポジウム」(1 月 22 日) には、企業、行政大学関係者 97 名が参加した。シンポジウムでは福祉健康科学部阿南講師による研究発表の他、学生のポスターセッションとして学部生、大学院生 (修士・博士課程) 4 名が発表した。</li> </ul> <p>以上の活動により、共同研究件数が、平成 30 年度 151 件 (平成 27 年度 108 件) と増加している。</p>

	<p><b>【17-3】</b></p> <p>平成 29 年度に引き続き、研究力向上のため、国際的な論文作成、発表のために、論文数及び分野ごとの重要雑誌における掲載数を調査する。論文輩出促進策の一つとして論文校正費の低減、作成方法に関する講習会の実施を検討する。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成 29 年度に引き続き、論文数及び分野ごとの重要雑誌における掲載数を調査し、論文輩出促進策の立案を行った。教員の学術論文発表数増大のため、校正業者と大学全体で契約することにより論文の校正費などを低減するサービスを実施した。教員に対するアンケートにより契約業者を選定し、さらに教員からの要望にあわせ、契約業者を随時追加していった（現時点で 5 社、11/19）。また、サービス開始にあわせ、説明会などを実施した。（実施説明会）</p> <p>1. 目標ジャーナルの採用率を高めるための、効果的な論文執筆法セミナー</p> <p>平成 30 年 6 月 12 日 15:00～16:30、産学官連携推進機構 2 F セミナー室（旦野原キャンパス）</p> <p>18:00～20:00、研究棟 1 階会議室（挾間キャンパス）</p> <p>講師：Lilly Gray (EDANZ GROUP JAPAN)</p> <p>参加人数 74 名</p> <p>2. 英語論文執筆セミナー</p> <p>平成 30 年 6 月 12 日 15:00～17:00、産学官連携推進機構 2 F セミナー室（旦野原キャンパス）</p> <p>18:00～20:00、研究棟 1 階会議室（挾間キャンパス）</p> <p>講師：David Kipler (エディテージ学術出版トレーナー・コンサルタント)</p> <p>参加人数 45 名</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>Scopus を用いて調査した結果、平成 27 年の論文数は 348 報、内、国際共著論文はのべ 156 報、平成 29 年の論文数は 407 報、その内、国際共著論文はのべ 370 報であった。これに対し、平成 30 年の論文数は 449 報内（129%:27 年比）、国際共著論文はのべ 263 報となった。国際共著論文の共著者の所属機関は、27、29、30 年ともに米国が最も多かった（それぞれのべ 33、44、50 報）また次に多い国は従来インドネシアであったが、平成 30</p>
--	--	--

		<p>年は英国となり、インドネシアは第3位になった。</p> <p>校正サービス開始時の説明会にあわせて、論文執筆の経験が少ない若手教員のために、論文翻訳、校正業者による「論文の書き方講習会」を、6月(参加者74名)および7月(参加者43名)に実施した。校正サービスの利用数は、平成29年度は109件であったが、平成30年度は118件となり、増大していた(108%)。</p> <p><b>【省察・改善点】</b></p> <p>平成27年と比較して論文数の増大および国際共著論文数の増大が認められた。また、平成29年と比較しても論文数は増大しており、全般的に論文数は増大していると言える。国際共著論文も平成27年と比較して増大傾向にあり、研究のグローバル化が図られた。校正サービスの利用者数も増えていることから論文執筆が活発化されていることがわかる。しかしながら、校正サービス利用数と論文数に隔たりがあることから、サービス利用者数増大の余地があると思われ、複数部署と連携した校正割引サービスの周知が必要である。</p>
<p><b>【18】</b></p> <p>分野や領域を越えた研究者の連携によるイノベティブな研究を推進するため、全学研究推進機構を中心に経験豊富なシニア研究者が支援を行い、若手研究者等を国際的な学術コミュニティ(学会等)における研究リーダーに育成する。</p>	<p><b>【18-1】</b></p> <p>平成29年度に引き続き、イノベティブな研究を推進するため、次世代リーダー候補の発掘を行う。また、次世代リーダー候補のために研究発表・共同研究の支援(マッチング活動支援)、科研費の申請支援(イベント・企画等)を行う。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成29年度に引き続き、科研費・論文・共同研究等の実績より、リーダー候補人材を選定し、発表・企業マッチング・外部資金獲得の場を設け、戦略的にリーダー候補人材の育成を試みた。発表の場6件、企業マッチングの場6件、外部資金獲得の場5件を実施している。</p> <p><b>【発表の場】(大分大学教員のみ記載)</b></p> <p>○第1回 合同成果発表会 7月31日 発表者 理工学部:大竹 哲史 准教授 行天啓二 講師 参加者76名</p> <p>○第2回 合同成果発表会 11月20日 発表者 理工学部:田上 公俊 教授 参加者103名</p> <p>○平成30年度第1回 KTC 大学合同 新技術説明会・技術相談会 10月19日 発表者 理工学部:大津 健史 助教 参加者50名</p>

		<p>○JST ライフイノベーション 新技術説明会 11月27日 発表者 理工学部：菊池 武士 准教授 参加者 71名 のべ参加者 175名</p> <p>○平成30年度大分大学・宇佐商工会議所産学異業種交流会 12月12日 理工学部 行天 啓二 講師 参加者 38名</p> <p>○おおいた産学官交流合同シンポジウム 1月22日 福祉健康科学部 阿南 雅也 講師 参加者 97名</p> <p><b>【企業マッチングの場】</b></p> <p>○2018NEW 環境展 5月22～25日 理工学部：衣本 太郎 准教授 参加者 618名</p> <p>○西日本製造技術イノベーション 6月13～15日 理工学部：中江貴志 准教授、菊池 武士 准教授、衣本 太郎 准教授 参加者 485名</p> <p>○イノベーションジャパン 8月30～31日</p> <p><b>【シーズ展示】</b>理工学部：金澤 誠司 教授、衣本 太郎 准教授、 <b>【組織展示】</b>医学部：花田 克浩 助教 理工学部：今戸 啓二 教授、菊池 武士 准教授 参加者 780名</p> <p>○バイオジャパン2018 10月10～12日 出展者：医学部：上村 尚人 教授、全学研究推進機構：小路 弘行 教授 参加者数 140名</p> <p>○おおいた協働ものづくり展 10月13～14日 出展者：助教 加藤 義隆(理工学部)、教授 廣瀬 剛(教育学部)、M-creator 参加者多数</p> <p>○おおた研究・開発フェア 10月25日 出展者：助教 大津健史 ブース来客数 179名(1日目94名、2日目85名) 共同研究に繋がりそうな案件5件</p> <p><b>【外部資金獲得の場】</b></p> <p>○AMED 事業説明会 4月11日 参加者 35名</p> <p>○A-STEP 事業説明会 4月12日 参加者 28名</p> <p>○科研費プレ説明会 9月7日 旦野原 参加者 18名 9月13日 挾間参加者 28名</p>
--	--	---



		<p>○科研費説明会 9月25-27日(5会場) 参加者192名</p> <p>○医工連携セミナー 1月28日 参加者15名</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>リーダー分析DBを作成し、リーダー候補人材を中心に、基盤Bステップアップや産学連携推進活動支援をCD・URAが意識して行った。その結果、リーダー候補人材から以下の成果に繋がった。</p> <p><u>1. 29年度SCORE採択案件のリーダー候補人材が、30年度START採択(20180808)</u></p> <p><u>2. A-STEP試験研究1件、実証研究1件の採択(20181129)</u></p> <p>(リーダー候補人材以外でもA-STEP試験研究1件採択(20180726))</p> <p><b>【省察等】</b></p> <p>リーダー候補人材によるSTART採択により、産学連携の事業化におけるモデルケースの様々な情報が得られた。理工・ものづくり関連のリーダー化のケース調査はある程度達成でき、リーダー化のストーリー形成が可能となった。しかし、すべての学部 of リーダー候補人材を抽出できておらず、分野によっては、リーダー化のイメージやフェーズが異なるため、他の成功ケースも必要となる。また、<u>リーダー化した後のフォロー体制も必要であることがわかった。</u>今後の組織作りで検討すべき項目である。</p>
	<p><b>【18-2】</b></p> <p>平成29年度に引き続き、認定研究チーム制度の活用や認定した研究チームの外部資金獲得や研究、調査及びその成果の発表等の支援を行う。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成30年度は、2件の大分大学認定研究チーム(BURST)を認定し、その内「<u>おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター</u>」は、構成メンバー所属の大分大学理工学部と一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構との学術・研究・人材育成に関する連携協定の締結を担った。また、<u>同BURSTではその活動の内、竹からセルロースナノファイバーを作る大学発ベンチャーの起業を目指すプロジェクトが、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム(START)(最長3年、年3千9百万円の支援)に採択された。</u></p>

<p><b>【19】</b></p> <p>国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想（医療を中心とした東九州地域産学官連携）の特色を活かした「医工連携研究」、多様な地域産業に関連する「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用する IT 技術研究」、「食品化学研究」及び「サステナブルな建築・地球環境創成研究」等に取り組み、地域活性化の中核的研究拠点としての機能を強化する。</p>	<p><b>【19-1】</b></p> <p>平成 29 年度に引き続き、医療機器創成促進拠点のネットワークを活かし、医療機器や医工連携に関するイベントを企画・支援し、医療機器開発の研究を推進する。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>医療機器創成促進拠点のネットワークを活かし、医療機器や医工連携に関するイベント等を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AMED セミナー（4月11日）には、大学教員等 35 名が参加し、採択された事業の説明及び採択経験から得た AMED 申請書作成と面接のポイント等について説明を行った。</li> <li>・医療機器ニーズ探索交流会（7月5日）には、医学部教職員、企業、行政関係者など 138 名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</li> <li>・医療機器開発ビジネススクール（8月3日）には、企業関係者 46 名が参加し、医療機器の開発等についての解説を行った。</li> <li>・医療機器ニーズ探索交流会（11月30日）には、医学部教職員、企業、行政関係者など 117 名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</li> <li>・医工連携セミナー（1月28日）には、ライフサイエンス分野を中心に企業や関係者 15 人が集まり、活発な意見交換が交わされた。</li> </ul>
	<p><b>【19-2】</b></p> <p>平成 29 年度に引き続き、「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用する IT 技術研究」、「食品化学研究」及び「サステナブルな建築・地球環境創成研究」等の促進のため、事業説明会やセミナー等を行い、共同研究パートナー等を見つけ出す。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>JST・A-STEP 説明会（4月12日）を開催し、学内より 16 名の教員が参加し、そのうち 4 件を産学官連携推進機構産学官連携コーディネーターを通じ応募した。また、JST 主催によるイノベーションジャパン（8/30 から 31）にシーズ 2 件、組織課題 1 件を出展（全ブース来場者 780 名）し、共同研究につながる企業等とのマッチングを行った。また、平成 30 年度より企業と大学との産学連携を促進するため「包括共同研究」制度を設立した。その結果、1 件の共同研究（2019 年 2 月 28 日大分大学プレスリリース）に繋がったとともに、一つの企業から複数の共同研究が検討（進行中）されるなど、新たな共同研究の創出につながった。</p> <p>大分大学認定研究チーム（BURST）の申請については、平成 30 年度は 2 件の申請があり、全学研究推進機構運営会議で審議を行い認定し、合計 8 件を認定している。</p> <p>特に「大分竹取物語オープンイノベーションセンター」は、山口県産業技術センターと</p>

			宇宙システム開発利用推進機構と協力して竹から取り出した軽量で強い繊維「セルロースナノファイバー（CNF）」の量産化と実用化に向け本学の持つCNFを安価で量産化する技術を活用して新たな産業基盤の創出を目指しており、 <u>JSTの研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）事業に「竹の解維・ナノ化技術によるCNFの開発」というテーマで応募し採択された。（平成30年度、3千9百万円、最長3年）</u>
【20】 地方自治体などと連携・協力し、「地域の福祉課題や教育課題に関する研究」や「地域経済に関する研究」に取り組み、まちづくり、地域の活性化の向上に寄与する。	【20-1】 大分県内の自治体や福祉関連機関と連携・協力し、地域の福祉やまちづくり、地域コミュニティや地域経済の活性化に関わる調査研究事業について、既実施の調査結果の検証をふまえて、地域の具体的な実態や福祉課題の把握を進める。	Ⅲ	【研究・社会連携・国際】 大分県社会福祉協議会や竹田市社会福祉協議会と連携・協力し、地域の福祉やまちづくり、地域コミュニティや地域経済の活性化に関わる調査研究事業について、県内の地域福祉活動の取組状況を把握するとともに、今後の方向性を討議し、社会福祉協議会の取組に結びつけた。たとえば、大分県社会福祉協議会とは、買い物支援によって地域住民の交流を断たないよう、各戸への配送ではなく、一定の範囲の近隣住民に共同で配送することにより、買い物支援と同時に新たな地域交流を生み出すような実践を行うことにした。
	【20-2】 実際にモデル地区において「コミュニティ・エンパワメント・スキーム」と呼ばれる地域づくりの手法を展開し、住民懇談会やブレーストーミングなどを通して、モデル地区の社会関係の活性化を図るソーシャルワークの介入を展開する。	Ⅲ	【研究・社会連携・国際】 2018年度末においては、「あおやま広場」の3回の開催を通じて、青山町全体にどのような波及効果があったのか、その評価研究を実施しているところである。年度内に評価がまとまったところで、一連のコミュニティ・エンパワメント・スキームを理論モデル化し、2019年中に「地域共生社会づくり」の具体的な方法を示した理論・実践の専門書として、結果を刊行予定である。 大分県内の福祉現場におけるアセスメントシートなどの活用状況について、アンケート調査を実施しており、その実態を明らかにした。その結果を踏まえ、自治体と協議・検討して、初回面接のための問診票のモデル案を作成した。

	<p><b>【20-3】</b></p> <p>平成 29 年度に引き続き、大分県教育委員会、大分市教育委員会との連携を継続・強化し、打合せの会議や協議会等を開催し、地域の教育課題解決に向けた協議・協力を行う。</p>	IV	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>① 平成 30 年 2 月に締結した大分県教育委員会との連携協定に関する覚書に基づき新設した「<u>県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会</u>」を 6 月 11 日及び平成 31 年 2 月 12 日に開催し、<u>本学教職大学院改革や地域の教育課題解決に向けての協議を行った。</u>なお、協議会には、3 つの専門部会、専門部会の下に 5 つの作業部会が設けられ、実務者レベルの話し合いを経て提案がなされており、形だけの協議会ではなく、建設的な協議の場となっている。</p> <p>② 大分市教育委員会との「大分市現職教員教育等連携推進協議会」とその専門部会については、専門部会の下に組織した「授業力自己評価表作業部会」を 2 回（5 月 9 日、11 月 14 日）、「専門部会」を 2 回（7 月 13 日、12 月 18 日）、「協議会」（31 年 2 月 6 日）を開催し、「現職教員の資質向上に向けた連携」や「教員養成段階における連携」等について共同で調査・研究と協議を進めた。専門部会では、教育委員会と学部（教育実践総合センター）の連携により実施した「(新) 授業力自己評価表」を検証して、その内容・文言等及び今後の活用方法等を協議し、協議会において平成 31 年度に再び両者の連携に基づき、内容の改定と活用方法の工夫を行った授業力自己評価表を実施し、検証することを決定した。また協議会では、大学との連携による市教育センターの調査・研究の一層の強化などについて話し合われた。</p>
<p><b>【21】</b></p> <p>福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティーを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。</p>	<p><b>【21】</b></p> <p>大分県福祉保健部高齢者福祉課、大分県社会福祉協議会地域福祉部、大分県介護支援専門員協会と協働して、主任介護支援専門員の実践に必要なコミュニティー・ソーシャルワークの知見に基づいた</p>	III	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成 30 年度は、試験的に開発された「コミュニティー・ソーシャルワーク」のカリキュラムを、大分県福祉保健部と大分県介護支援専門員協会からの協力を受けて、「主任介護支援専門協会」において実施し、受講生 120 名からの評価を得ることができた。</p> <p>その結果、理論枠組み、事例検討、実践への応用を目指したブレインストーミングという 3 つの枠組みで構成されたカリキュラムが、実践に対して有効であり、また実践者に必要とされている内容であることが立証された。</p>

	研修を実施する。		
<p><b>【22】</b> イノベーションをもたらす基盤的な研究や若手研究者・女性研究者の活動に対し、重点的な研究費の配分、男女共同参画事業等との連携、URA (University Research Administrator) チームによる研究戦略支援等を行い、研究機関及び企業等との共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p><b>【22-1】</b> 平成 29 年度に引き続き、若手研究者・女性研究者の研究支援のために、重点的な配分を行うとともに、URA チームが若手研究者・女性研究者の研究助成金等の獲得支援を優先的に行う。</p>	III	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 本学における重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクト、さらに他に類をみない新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進することを目的に、学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を5月15日に行い、以下の研究費を7月18日に配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援した。</p> <p>(重点研究支援対象・申請件数・採択件数・金額)</p> <p>・女性研究者支援 17件、5件 2,000千円</p> <p>また、理工学部では、若手研究・女性研究者育成のため、「理工学部国際交流助成事業」および「大学院工学研究科における男女共同参画推進のための大学院生進学奨励金」制度により若手研究者・女性研究者支援を行い、大学院生 25名の国際学会派遣を補助し、女子大学院生8名を奨励金で支援した。<u>大学院生の派遣支援は、平成 29 年度の9ヶ国 280万円から10ヶ国 365万円と増加した。</u></p> <p>更に、URA チームが若手研究者・女性研究者へ以下の獲得支援を行った。</p> <p>○科研費プレ説明会 9月7日 且野原 参加者 18名 9月13日 挾間参加者 28名 うち女性研究者 16名</p> <p>○AMED 事業説明会 4月11日 参加者 35名 うち女性 4名</p> <p>科研費女性研究者支援 14名 (安部 URA)、2名 (樋口 URA) ※一部重複 科研費若手研究者支援 10名 (安部 URA)、8名 (樋口 URA) ※一部重複 AMED/ARO 女性研究者支援 4名 (樋口 URA) AMED/ARO 若手研究者支援 8名 (樋口 URA)</p> <p>外部資金採択マニュアルの配布 且野原 69件 (うち女性 22件) ※且野原から挾間 CP への配布を含む 挾間 7件 (うち女性 4件)</p>

		<p><b>【成果・省察等】</b></p> <p>ダイバーシティ推進本部を介して、女性研究者に科研費調書申請支援サービスを紹介する等を行った。現在、若手研究者の定義が変わり、「学位とって8年未満」となったが、学位取得等の個人情報が得られないので、新定義の若手研究者がわからない状況にある。そのため、今回、説明会参加者やマニュアル配布実績では、女性研究者数を計上した。若手研究者の情報収集や促進企画等を行い、若手研究者申請促進に繋げたい。</p> <p>以上の活動により、研究機関及び企業等との共同研究の件数は、平成30年度152件（平成27年度108件）、受託研究の件数は、平成30年度127件（平成27年度110件）と増加している。</p>
	<p><b>【22-2】</b></p> <p>研究者の能力が十分発揮できる研究環境の整備を図るため、女性研究者及び女子大学院生を対象とした「学会派遣支援」を実施するとともに、育児・介護中のため研究補助を必要とする男女研究者に、研究サポーターを派遣する。また、女性研究者の科研費等の採択率向上を図るため、女性研究者を対象としたメンター制度を実施する。また、平成29年度に採択された科学技術人材育成費補助金「ダイバーシティ研究環</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成30年度学会派遣支援（春季・秋季）募集を行い、<u>国際学会へ7名（うち大学院生2名）、国内学会へ11名（うち大学院生8名）を派遣した。</u></p> <p>平成30年度研究サポーター事業（年間・前期、後期）は、年間8名、後期1名、計9名の研究者（うち女性研究者5名）が利用している。申請理由は、すべて育児であった。</p> <p>女性研究者の科研費採択率の向上を目的として、科研費等に応募する際に、各学部・センター等から推薦された教員（メンター）に、<u>事前に科研費等の申請書に対する助言及び指導を受けることのできる「メンター制度」を引き続き実施した。</u></p> <p>平成29年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「<u>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）</u>」に採択された。事業期間は、平成29年度～平成34年度の6年間。共同実施機関と連携し、<u>女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究（10件）を実施した。</u>また、女性研究者の研究力向上を目的とした事業として、「<u>英語論文セミナー（H30年9月25日、17名参加）</u>」、「<u>英語プレゼンテーションセミナー（H30年12月21日、12名参加）</u>」を開催。共同実施機関と連携した「<u>ダイバーシティセミナー（H30年6月5日、9月11日、H31年3月14日、76名参加）</u>」、「<u>研究倫理教育セミナー（H31年1月24日、19名参加）</u>」を開催した。また、女性研究者を対象とした「<u>英語論文投稿支援</u>」</p>

	<p>境実現イニシアティブ(牽引型)」事業として、女性研究者等をリーダーとした産学連携研究の募集や、企業等と連携した、研究力向上を目的としたセミナー等を開催する。</p>	<p>(前期・後期、3名支援)を実施した。</p> <p>以上の取組を行った結果、平成30年度科研費の新規採択率は、男性教員22.0%に対して女性教員22.2%であり、これは「メンター制度」の効果があったと考えられる。また、学会派遣支援に採択された研究者16名のうち9名は、その発表内容を大学開放イベント2018において地域の方々へ展示紹介することで地域社会に貢献している(来場者72名)。</p> <p>更に、学会派遣支援に採択された研究者のうち3名は、高校訪問にも参加し女子中高生の理系進路選択支援にも貢献している。</p> <p>今後は、「学会派遣支援」や「研究サポーター事業」の採択者の科研費獲得状況や論文発表状況等を調査し、その効果を検証してゆく予定である。</p>
	<p><b>【22-3】</b></p> <p>平成29年度に引き続きイノベーションを創出する萌芽的研究プロジェクトを形成するために、URAチームが認定研究チームの形成等を支援する。形成後は、アウトリーチ活動等(交流会・セミナー等)を企画・支援する。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p><b>【18-2】</b>に記載と同じ。</p> <p><u>BURST「おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター」については、日本科学未来館でのトークセッション(31年3月3日)、大分県産業創造機構、産業科学技術センター、おおいた留学生ビジネスセンター、大分市産業活性化プラザの「平成30年度第2回四館連合・創業支援交流会(同3月14日)での講演を同BURST構成メンバーであるURAが支援した。</u></p> <p>また、産学官連携推進機構のホームページ、年報(NEWS)、ニューズレター、研究シーズ集等の媒体を活用して、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信した。</p> <p>コーディネート活動としては、専任教員1名と産学官連携コーディネーター2名、URAチーム3名が共同研究のマッチングや技術相談等を行うとともに、産業界ニーズと大学技術シーズのマッチング効率の向上を目的としてJSTイノベーションジャパンをはじめとする複数のイベントに出展した。2018NEW環境展(5/22~25)に出展した理工学部衣本准教授のシーズは、4日間で618名がブースに来場するなどし、その後、JSTの研究成果発展事業大学発新産業創出プログラムプロジェクト支援型(START)の採択に繋がった。</p>

## ■ イベント出展

イベント名称	開催日	出展者
NEW 環境展	5月22日～ 5月25日	理工学部 衣本准教授
西日本製造技術イノベーション	6月13～ 6月15日	理工学部 中江准教授、菊池准教授、衣本准教授 産学官連携推進機構組織展示
イノベーションジャパン	8月30日～ 8月31日	理工学部 金澤教授、衣本准教授 産学官連携推進機構組織展示
BioJapan2018	10月10日～ 10月12日	医学部 上村教授 全学研究推進機構 小路教授
おおいた協働ものづくり展	10月13日～ 10月14日	理工学部 加藤助教 教育学部 廣瀬教授 M-creator
おおた研究・開発フェア	10月25日～ 10月26日	理工学部 大津助教
KTC 大学合同新技術説明会	10月19日	理工学部 大津助教
JST 新技術説明会	11月27日	理工学部 菊池准教授

企業・自治体関係者等を対象に技術セミナー及び交流会を開催し、情報提供・情報交換等を行った。

## ■ 技術セミナー・交流会

交流会名称	開催日	参加者数（人）
大分市産学交流会	6月25日	45
医療機器ニーズ探索交流会	7月5日	138
	11月30日	117
合同研究成果発表会	7月31日	76



				11月20日	103
			宇佐市産学交流会	12月12日	40
			テクノカフェ&高専大学合同研究発表会	12月18日	64
			おおいた産学官交流シンポジウム	1月22日	97

以上の活動により、研究機関及び企業等との共同研究の件数は、平成30年度152件（平成27年度108件）、受託研究の件数は、平成30年度127件（平成27年度110件）と増加している。

I 大学の教育研究等の質の向上 (2) 研究に関する目標 ② 研究実施体制等に関する目標
--

中期目標	<7> 学長のリーダーシップの下、総合大学としての本学の強み・特色を活かし競争的環境に対応できる研究実施体制を構築するためのシステムを確立する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<b>【23】</b> 優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析、発信を行うとともに科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ、ピアレビューを行うなど、採択に繋がる効果的な支援体制を構築する。	<b>【23-1】</b> 平成 29 年度に引き続き、優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析を行い、マッチする研究者や研究者グループ等にメール・イントラ等を通し、継続的に発信する体制を整備し情報発信等を行う。	III	<b>【研究・社会連携・国際】</b> 平成 29 年度に引き続き、優れた研究を推進するため、URA チームが継続的に発信する体制を整備し情報発信等を以下のとおり行った。 1. 個人もしくは BURST 等グループへメールでマッチングした助成情報を発信した。 旦那原 72 件 (うち BURST 等支援 4 件、分析配信 59 件) 挾間 75 件 (うち BURST 等支援 2 件、分析配信 55 件) また、イントラを通じて、説明会やブラッシュアップの案内を行った。 2. 外部資金採択マニュアルの作成 (200 冊) と配布 配布 旦那原 69 件※旦那原から挾間への配布を含む 挾間 7 件 (別途資料提供者には 13 冊配布) 3. 科研費調書テンプレートの作成※研究協力課 HP 内 URL ( <a href="http://bunsho2.ad.oita-u.ac.jp/filesv/gakkyo/kenkyou/kaken/menu02_oubo_kiban.html">http://bunsho2.ad.oita-u.ac.jp/filesv/gakkyo/kenkyou/kaken/menu02_oubo_kiban.html</a> ) 4. 科研費説明会資料 WEB 公開版の作成※研究協力課 HP 内 URL

		<p>(<a href="http://bunsyo2.ad.oita-u.ac.jp/filesv/gakkyo/kenkyou/kaken/yousiki/koubo_kiban/H31/PrintFile_all.pdf">http://bunsyo2.ad.oita-u.ac.jp/filesv/gakkyo/kenkyou/kaken/yousiki/koubo_kiban/H31/PrintFile_all.pdf</a>)</p> <p>(説明会・支援サービス等の案内：イントラ・HP)</p> <p>○平成 31 年度 (2019 年度) 科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援) の申請支援 [13117] 医学部 HP お知らせ (3/7)</p> <p>○【公募予告】2019 年度 A-STEP 機能検証フェーズ [13087]</p> <p>○「技術開発等支援制度説明会・個別相談会 in 大分」 [13001]</p> <p>○科研費調書 URA チェック (The Final Brush Up) [12858]※イントラ番号</p> <p>○科研費調書 URA チェック [12840]</p> <p>○外部資金採択マニュアルの配布について [12825]</p> <p>○平成 31 年度 科学研究費補助金申請プレ説明会 [12742] URA の HP でも配信 (<a href="http://www.ico.oita-u.ac.jp/ura/news/post_3.html">http://www.ico.oita-u.ac.jp/ura/news/post_3.html</a>)</p> <p>○H31 年度橋渡し研究シーズ公募説明会のお知らせ [12056]</p> <p>○宇宙ビジネス起業支援セミナーについて [12726]</p> <p>○JST の A-STEP 機能検証フェーズ募集について [12694]</p> <p>○英語論文執筆セミナー [12565]</p> <p>○目標ジャーナルの採用率を高めるための、効果的な論文執筆法セミナー [12560]</p> <p>○JST・SCORE 研究成果の社会還元加速のためのリーンスタートアップ実践プログラムのご案内 [12523]</p> <p>○論文校正・翻訳業者紹介ページのご紹介 [12521]</p> <p>○AMED 申請セミナー開催のご案内 [12464]</p> <p>○A-STEP 公募説明会の開催について [12449]</p> <p>医学部ホームページ新着情報への掲載 公益財団など： 4/23、5/11、5/23、7/17、8/3、8/10、11/16、11/27、12/14、1/29 (9 件)</p>
--	--	--

		<p>AMED : 4/13、6/15、7/17、8/3、8/24、9/27、11/12、12/3、12/14、12/25、1/9、1/28、2/4、2/12、2/25 (15件)</p> <p><b>【成果】</b>  (民間助成)  武田科学振興財団等</p> <p>(AMED 関連)  2019年度分橋渡しシーズA申請 11件、採択 2件  2019年度分 AMED 申請 4件、採択 1件 (代表のみ)  2019年度分 AMED 継続 2件 (代表のみ)</p> <p><b>【省察】</b>  個人だけでなく、大分大学認定研究チーム「BURST」やCOC+事業関係者への情報配信を行った。また、他部署の担当案件もURAがフォローシントラ等で発信した。しかし、民間助成のブラッシュアップ依頼がURAにあまり来ない課題がでてきた。URAチーム設置後、ブラッシュアップの周知はしているが、あまり浸透していない。今後、事務の発信するニュースレターにサービスも記載するなどの連携を考慮する。</p>
	<p><b>【23-2】</b>  平成 29 年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行う。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b>  平成 29 年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行った。</p> <p>科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発し、以下の開発メニューを実施した。</p> <p>○平成 31 年度 科研費公募に係る科研費ステップアップ支援制度 (基盤 B)  (平成 30 年 7 月 27 日提出期限)  基盤 A/B 支援 18 件 (ステップアップ 9 件 持ち込み等 9 件)</p> <p>○平成 30 年度 科研費公募の審査結果の開示およびURAによる審査結果を用いたサポート希望者募集 (平成 30 年 5 月 31 日提出期限)</p>

		<p>○科研費プレ説明会 9月7日 且野原 参加者 18名 9月13日 挾間参加者 28名</p> <p>○科研費説明会 9月25-27日 (5会場) 参加者 192名</p> <p>○平成31年度(2019年度) 科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)の申請支援 3月1日～4月19日</p> <p><b>【成果】</b> 基盤B申請数が29年度に比べ+9件の32件となり、研究の拡大志向が増加している。将来的な大学の柱となる研究が期待できる。</p> <p><b>【省察】</b> 科研費申請の機運が高まりつつあるが、高齢化による採択率の減少が課題である。組織的な若返りや重点研究の継承が必要と考えられる。</p> <p>○AMED 事業説明会 4月11日 参加者 35名</p> <p>○A-STEP 事業説明会 4月12日 参加者 28名</p> <p>○各製薬メーカー等マッチング個別相談等 9月13日 グラクソ・スミスクライン 10月11日 ベーリンガーインゲルハイム</p> <p>○AMED 事業 シーズA/B/C 公募説明会、個別相談会(すべて挾間地区開催) 8月30日(北海道大学拠点) 個別相談6名(女性1名)、説明会8名(女性1名) シーズA申請数: 締め切り前 0 9月12日(岡山大学拠点) 個別相談6名(女性0名)、説明会5名(女性0名) シーズA申請数: 5 9月27日(東北大学拠点) 個別相談6名(女性1名)、説明会5名(女性2名) シーズA申請数: 2 10月4日(九州大学拠点) 個別相談4名(女性0名)、説明会3名(女性0名) シーズA申請数: 4</p>
--	--	---

		<p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 平成 30 年度 A-STEP 機能検証フェーズ試験研究タイプ第 1 回公募 A-STEP 試験研究 1 件採択 (20180726)</li><li>2. 平成 30 年度 A-STEP 機能検証フェーズ試験研究タイプ第 2 回公募 A-STEP 試験研究 1 件、実証研究 1 件の採択 (20181129)</li><li>3. 2019 年度分橋渡しシーズ A 申請 11 件、採択 2 件</li><li>4. 2019 年度分 AMED 申請 4 件、採択 1 件 (代表のみ)</li><li>5. 2019 年度分 AMED 継続 2 件 (代表のみ)</li></ol> <p><b>【省察】</b></p> <p>A-STEP はリーダー人材を中心に獲得できた。採択率の低い中健闘した。また、新規枠の実証研究も採択できた。</p> <p>AMED の橋渡し研究は平成 29 年度、高採択率で採択されたが、平成 30 年度は辛い状況となった。知財形成の段階から支援の必要性があり、教員の知財意識向上も課題だと感じられた。</p> <p>医学部においては、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・<u>科研費戦略プロジェクトメンバー10名による支援組織を作り、科研費申請内容について41件の個別指導を実施した。</u></li><li>・<u>挟間キャンパスに配置されたURAにより、申請の相談等、支援する体制をとった。</u></li><li>・<u>研究・社会連携課とともに科研費申請の説明会を、平成30年9月26日に開催し、採択率アップのための戦略についてプレゼンテーションを行った</u> (参加者約 100 名)。科研費申請内容について、特に<u>若手研究者への申請書作成支援を積極的に行った。</u></li></ul>
--	--	---

I 大学の教育研究等の質の向上  
 (3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中 期 目 標	<8> 「地域活性化の中核的拠点」大学として、地域社会のニーズに対応した地域の教育・福祉・医療・産業経済・行政を担う中核的人材を育成する。 <9> 地域に開かれた大学として、本学が持つ教育・研究の双方の機能を積極的に開放し、産学官連携活動の成果を地域社会に還元するなど、人口減少社会など今後の地域課題の解決、地域の活性化、更には地域の創生につながる大学開放事業を実施する。
------------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【24】</b> 九州や大分県に関する学生の知識・理解の深化に資する科目を整備するなど、地域の自然や社会・文化等地域課題に関する教育・研究を充実することにより、県内定着志向を高める。</p>	<p><b>【24】</b> COC+の取組として、地域理解と地域課題探求をテーマとする教養教育科目において、平成 28 年度から導入した「大分を創る人材を育成する科目」の階層的な履修システムの全ての科目を開講し、学修実績を検証する。</p>	III	<p><b>【教育】【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成 30 年度に「大分を創る科目」（基盤教養科目）を 84 科目開講することとし、前期に 45 科目、後期に 39 科目開講した。隔年に開講する科目等があるために、平成 30 年度は開講されない科目を含めて、本学で開講される「大分を創る科目」は 133 科目となっている。</p> <p>企業や自治体との協働による課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）の履修に関する仕組みに従って、「高度化①地域ブランディング」を 3 回開講した。「高度化②利益共有型インターンシップ科目」については、「利益共有型インターンシップ（企業型）」を前期（夏期集中）に、「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」を後期に開講した。</p> <p>また、「大分を創る科目」については、アクティブ・ラーニングの導入率が、平成 28 年度の導入率は 55.5%であったが、平成 30 年度は 100%となり、教育内容充実の一端を担った。</p> <p>以上の取組の結果、平成 28 年度入学生における 2 年次修了時の調査では、59.7%の学生が「大分を創る人材を育成する科目」を複数科目履修しており、57.8%の学生から「大分を創る人材を育成する科目」を履修することにより「大</p>

		<p>分に就職するための知識・理解・興味の深まりがあった」との回答を得た。</p> <p><u>上記の取組の他、「おおいた地域」を創生する人材の輩出を促進することを目的とした「おおいた共創士」認証制度の運用を開始した。本制度においては、認証希望者にムードル上でのポートフォリオ（学びの足跡）登録を義務付けており、平成31年度の認証希望者は49名（内登録者37名）だった。なお、「おおいた共創士」として認証された学生は、県内の企業、自治体等が提供する就職優遇制度を利用することが出来ることとしており、県内定着志向の取組を推進している。加えて、平成31年度からは「おおいた共創士」登録制度に対応する学部専門科目を4科目選定するなど、教養教育と学部専門教育との総合的な取組も開始した。</u></p>
<p><b>【25】</b></p> <p>地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、県内の公私立大学等や地元企業・経済団体等、大分県・市町村との協働により、地域が求める人材を育成するための教育改革を実行し、地域の課題解決に向けたリーダーを育成するとともに、地域産業の振興、雇用の創出に寄与し、県内就職率を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ10%以上向上させる。</p>	<p><b>【25-1】</b></p> <p>COC+を踏まえ、地場企業・団体等の連携事業を積極的に実施することにより、学生の知識・理解の深化を図ると同時に、県内企業・自治体の協力のもと、「おおいた共創士」認証制度を構築する。</p>	<p><b>【教育】【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>県内就職率向上の取組として、COC+事業として連携大学が協働して県内企業・自治体と学生のマッチングを促進するために4つの事業を行った。</p> <p>①シゴト発見フェスタ 平成30年7月1日開催 参加学生数345名、参加企業 51社</p> <p>②インターンシップフェア 平成30年7月1日開催 参加学生数208名、参加企業 29社</p> <p>③COC+・大分県業界研究セミナー 平成30年12月15日開催 参加学生数243名、参加企業 65社</p> <p>④県内企業魅力発見セミナー 平成31年1月～2月開催 参加学生数 21名、訪問企業 10社</p> <p>なお、上記「①シゴト発見フェスタ」で実施したアンケート調査では、97%の学生から「職業選択に役立つ知識・理解が大変深まった／やや深まった」と回答があった。また、「②インターンシップフェア」では、88%の学生から「県内企業への興味が高まった」と回答があった。</p> <p>「おおいた共創士」認証制度については、制度に関する規程等を制定の上、本</p>



			<p>規程等に基づき、平成31年2月28日に「おおいた共創土認証委員会」を開催し、<u>5名を「おおいた共創土」として認証することを決定した。</u></p> <p>なお、他の連携大学においても来年度「おおいた共創土」を輩出ができるよう、環境整備を進めている。</p>
	<p><b>【25-2】</b> COC+を踏まえ、産業界で活躍する人材を育成及び共同研究促進のため、研究成果発表会を実施する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【教育】【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>共同研究等の研究成果活用促進を目的に、県内の大学等で組織したとした地域連携研究コンソーシアム大分及び大分県産業科学技術センターと共同で「合同研究成果発表会」を3回開催した。第2回は大分県産学官連携推進会議とも連携して実施し、第3回は、「おおいた産学官交流合同シンポジウム」として基調講演や学生によるポスターセッションを組込み、終了後は情報交換会を実施した。「新鮮な内容で勉強になった」「学生のレベルが高い」「多様な分野のことを学ぶことができた」等の好意的な感想が多かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回合同研究成果発表会（IoT・情報・電気分野） 平成30年7月31日開催 参加者76名</li> <li>・第2回合同研究成果発表会（機械・制御・環境分野） 平成30年11月20日開催 参加者103名</li> <li>・第3回合同研究成果発表会 平成31年1月22日開催 参加者97名</li> </ul>
<p><b>【26】</b> 包括協力協定を締結している大分県や市町村、地元企業との連携により、中小企業の経営戦略から自治体の地域政策に至る地域再生の社会ニーズに応えるため、地域経済社会に関する総合的な研究を組</p>	<p><b>【26】</b> 自治体等との意見交換の場を設け、地域ニーズの収集及び情報交換を行った上で、収集した地域ニーズを踏まえた取組を行う。防災・減災に関しては、自治体等をはじめとする関連主体との連</p>	<p>IV</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>平成30年1月1日に学内共同教育研究施設として設置された「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター（以下、減災センター）」は、大分県における防災・減災の実現を目指して、九州大学をはじめ、国や大分県、市町村、国内外の企業との連携を図りながら、安全・安心社会構築へ資する活動を実施した。とりわけ、大分県内でも近年頻発する自然災害に対し、包括連携協定を締結する県及び県内市町村（1県18市町村）に対して、5月に防災コーディネーターが訪問し、防災・</p>

<p>織的に実施するとともに、防災シンポジウム等の安全安心社会形成のための取組を地域社会と協働して実施する。</p>	<p>携・連絡体制の構築を図る。</p>	<p>減災に関する情報提供及び意見交換を実施した。</p> <p>4月11日に中津市耶馬溪町で発生した山地崩壊の災害対応に関しては、中津市からの災害派遣要請に応じ、現地対策本部の助言役として救出活動に参加した。減災センターでは発生から12日間で延べ32名（合計330時間余）を現地に派遣し、二次災害の防止、行方不明者の発見に寄与した。</p> <p>多くの市町村が開催を希望する「防災シンポジウム」においては、平成29年7月九州北部豪雨災害で甚大な被害を受けた日田市と共催で開催した。今回の防災シンポジウムでは、復旧・復興に関して学生の視点を加えようと、大学生や地元高校生を対象とした「学生フィールドツアー」（高校生30名（教諭4名含む）・大学生8名）を8/17に開催した。その翌日の8/18に「防災シンポジウム in 日田 - 九州北部豪雨災害からの教訓」を開催し、日田市内外から350名を超える参加があった。次年度については市町村からの要望も多いことから、来年度の実施に向けた調整を進めている。</p> <p>■減災センターの主な活動実績と成果</p> <table border="1" data-bbox="1093 826 2051 1358"> <tr> <td data-bbox="1093 826 2051 874"> <p>安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 874 2051 1262"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティア講座の開催（5/29 12/19 計学生32名受講）</li> <li>・大分市消防局と連携した応急手当普及員学内講習会（3日間）（2/19-21 17名受講修了）</li> <li>・人材育成講座の講師派遣（6/6 大分県災害復旧実務研修、10/9 「協育」ネットワーク支援者研修会、10/18・11/1 放課後児童支援員認定資格研修会、10/19 国土交通省土木技術者研修、11/10、24 防災士養成研修、3/4 大分市防災講演会）</li> <li>・減災センター共同研究2件、受託研究2件</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1262 2051 1310"> <p>地域防災力向上のための防災教育と活動の支援</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1310 2051 1358"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災コーディネーターによる地域防災訓練指導（14回開催、受講者1,806名）</li> </ul> </td> </tr> </table>	<p>安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティア講座の開催（5/29 12/19 計学生32名受講）</li> <li>・大分市消防局と連携した応急手当普及員学内講習会（3日間）（2/19-21 17名受講修了）</li> <li>・人材育成講座の講師派遣（6/6 大分県災害復旧実務研修、10/9 「協育」ネットワーク支援者研修会、10/18・11/1 放課後児童支援員認定資格研修会、10/19 国土交通省土木技術者研修、11/10、24 防災士養成研修、3/4 大分市防災講演会）</li> <li>・減災センター共同研究2件、受託研究2件</li> </ul>	<p>地域防災力向上のための防災教育と活動の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災コーディネーターによる地域防災訓練指導（14回開催、受講者1,806名）</li> </ul>
<p>安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成</p>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティア講座の開催（5/29 12/19 計学生32名受講）</li> <li>・大分市消防局と連携した応急手当普及員学内講習会（3日間）（2/19-21 17名受講修了）</li> <li>・人材育成講座の講師派遣（6/6 大分県災害復旧実務研修、10/9 「協育」ネットワーク支援者研修会、10/18・11/1 放課後児童支援員認定資格研修会、10/19 国土交通省土木技術者研修、11/10、24 防災士養成研修、3/4 大分市防災講演会）</li> <li>・減災センター共同研究2件、受託研究2件</li> </ul>						
<p>地域防災力向上のための防災教育と活動の支援</p>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災コーディネーターによる地域防災訓練指導（14回開催、受講者1,806名）</li> </ul>						

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災コーディネーターによる学校防災訓練指導（21 回開催、受講者 6, 659 名）</li> <li>・防災講座の開催（5 団体：受講者 98 名）</li> <li>・防災イベントへの出展（8/2 お天気フェア 2018 120 名、9/9 第3 回臼杵市安心安全フェスタ 50 名、10/13 豊府小学校防災キャンプ 100 名、10/20 臼杵小学校防災スタンプラリー150 名、11/3 下郡小学校の防災イベント 100 名、11/15・16 日岡小学校防災ワークショップ 60 名、11/18 親子と土木のふれあい見学会 80 名、12/1 大分市立植田南中学校ふれあい PTA100 名、3/10 福島復興支援イベント「しんけん、ふくしまからはじめよう」20 名）</li> <li>・防災シンポジウム（日田市）の開催（8/17 学生フィールドツアー：高校生 30 名（教諭 4 名含む）・大学生 8 名、8/18 防災シンポジウム：来場 350 名）</li> <li>・防災教育・防災ワークショップの実施（11/2、15、16、22、12/1 幼稚園・小学校、12/19、1/18、25、2/1、3 臼杵市・日田市）</li> <li>・子ども向け防災講座（7/21 横尾中筋防災会の防災クイズや紙ぶるる 30 名）</li> </ul> <p style="text-align: center;">学内外との連携による災害支援・災害調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/11 中津市耶馬溪町金吉地区山地崩壊による災害派遣（中津市からの要請）（発生から 12 日間で減災センターより延べ 32 名（合計 330 時間余）を現地に派遣）</li> <li>・9/30 台風第 24 号による中判田地区国道 10 号及び JR 豊肥線陥没調査（国交省からの要請）</li> <li>・GIS による災害調査・分析結果・ドローンデータの公開システム「空間情報ポータル」の公開</li> <li>・大規模地震時医療活動訓練（医学部附属病院災害対策室）への協力（8/4）</li> </ul> <p style="text-align: center;">災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市小野地区における復興・復旧支援活動（6/16、11/10、2/16 ワークショップ、防災かわら版の発行）</li> </ul>
--	--	--	---

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・火山防災に関するフィールドツアー及びセミナーの開催（5/17-18 長崎県島原市、11/26 別府市、1/28 別府市セミナー開催 80 名参加）</li> <li>・河川防災・減災セミナーの開催（減災センター・国土交通省・気象台・大分県・大分市・由布市、2/15 600 名参加）</li> </ul> <p style="text-align: center;">その他，地域の防災力向上に寄与しうる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県における防災対策 知事ご講演 5/12</li> <li>・減災センター活動に関する広報（ホームページ、パンフレット、News Letter（年2回）の発行）</li> <li>・主体間連携の強化（協定等の締結 6 件） 国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所（4/5）、佐伯市（4/16）、OBS 大分放送（8/7）、九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター（11/1）、大分地方気象台（11/12）、大分県との災害対策に係る連携に関する協定書（2/4）</li> <li>・行政視察（2 件）5/28 土佐清水市、8/28 和歌山市</li> <li>・大分市議会</li> </ul>
<p><b>【27】</b> 「防災シンポジウム」や「Jr. サイエンス」事業等、地域に開かれた本学の社会貢献活動として実施している大学開放事業においては、これまでより更に多くの地域住民に大学の教育・研究活動の成果の一端を紹介・提供することができるよう、地域住民のニーズを踏まえつつメニューを点検・整備する</p>	<p><b>【27-1】</b> 各部局や全学で実施する県民対象事業等の大学開放事業を継続的に推進し、件数の増加を図る。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 平成 30 年度、公開講座は 26 講座を実施し、受講者は 929 人である（3 月 25 日現在）。これは平成 27 年度と比較して 5 講座（23.8%）255 人（37.8%）増加している。公開授業については、66 科目を開放し、受講者は 177 人である。これは平成 27 年度と比較して 33 科目（-33.3%）11 人（-5.9%）減少している。 公開講座については講座数受講者数とも増加しており、順調に推移している。公開授業については、積極的な広報活動が開設数の増加につながっておらず厳しい状況であったが、2 月に部門会議の各委員から各部局での公開講座開設を働きかけていただいたところ <u>31 年度前期は 48 科目と、30 年度に比べ 13 科目（37.1%）増加</u>する見込みである。</p>

<p>ことにより、大学開放事業数を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、25%以上増加させる。また、地域住民に高等教育レベルの学習機会や「学び直し」の機会を提供する公開講座・公開授業数については、ニーズに対応し全学連携の下に第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、10%以上増加させる。さらに、地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学活き2プロジェクト」等の学生の主体的な取組に対する指導・助言を充実し、参加学生数を増加させる。</p>	<p>【27-2】 COC+をはじめとする取り組みと連携し、継続的な学びとその活用をパッケージとして提案するプログラムを開発し、試行的に実施する。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 公開授業と接続して公開講座を開設し学習成果の活用に結びつけようとするパッケージ化プログラムについては、教育学部御手洗靖教授の公開授業「小学校英語演習」と接続した公開講座「公開授業を振り返り今後の取り組みを考えるワークショップ」を実施した。</p>
<p>ことにより、大学開放事業数を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、10%以上増加させる。さらに、地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学活き2プロジェクト」等の学生の主体的な取組に対する指導・助言を充実し、参加学生数を増加させる。</p>	<p>【27-3】 COC+事業の一環として、学生が地域に出向き交流を深めることにより地域への愛着を深め地域に貢献できる人材の育成を目的とした「地方創生大学等連携プロジェクト支援事業（県委託事業）」を実施するとともに、地域貢献事業に取り組む学生の支援を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 「地方創生大学等連携プロジェクト支援事業（県委託事業）」については、事業A（「学生による地域ブラッシュアップ」プログラム2018）は19事業、事業B（「おおいたプロモーション」プログラム2018）は11事業を採択した。平成31年1月29日（火）には、約250名の教職員、学生（大学生・高校生）、自治体関係者、企業関係者等が参加して「おおいた創生シンポジウム2018」を開催し、事業成果を取りまとめたポスターを展示し活動内容を説明する「ポスターセッション」や、機関ごとに成果報告等を行った。また、事業成果を取りまとめた報告書を作成し、関係機関に配付した（平成31年3月中旬完成予定）。</p> <p>活き2プロジェクトの予算執行方法を見直し、プロジェクトに必要な物品等はすべて大学を通して購入する等、担当事務と連携を密にすることにより、学生が的確な予算執行を行える支援体制を強化した。</p> <p>また、ボランティア支援室では、自治体からの要請に応じ、学生が地域に出向き、地域の活性化、健全化等に貢献する事業に積極的に協力し、多くの学生が地域貢献事業に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分パトロックス（防犯パトロール）21名－大分県警察本部</li> <li>・フレンドリーサポート（非行少年の立ち直り支援）2名－大分県警察本部</li> <li>・Youth Vote Oita（若者の選挙参加啓発）17名－大分県選挙管理委員会</li> <li>・おんせん県議会（県議員との意見交換）8名－大分県議会</li> <li>・県政モニター 2名－大分県広報広聴課</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた活性化ネットワーク 2名－大分青年会議所</li> <li>・大分市成人記念集会実行委員会委員 1名－大分市教育委員会</li> <li>・エデュサポート訪問相談員 30名－大分市教育委員会</li> </ul> <p>産学官連携推進機構において、学生自らが考え解決していく能力とプレゼンテーション能力を養成すること、創造能力とチャレンジ精神を養うことを目的とした「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を実施した。一次審査を通過した7件のビジネスプランが、発案者である学生自らかによって発表され、審査の結果優秀賞2件を選んだ。</p>																			
<p><b>【28】</b> 産学官連携で創出される知的財産について、セミナー等を開催し学内外の意識を高める取組を組織的に実施する。</p>	<p><b>【28】</b> 産学官連携推進機構が中心となり、教職員・学生及び学外一般者を対象としたセミナー等を開催し知的財産に関する意識向上を図る。知的財産に関する新しい話題の収集に努めるとともに、その情報を学内外で開催される各種イベント活動等において積極的に発信していく。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 知的財産の活用による中小企業の高付加価値製品の開発や、研究開発型の新規事業創出等を推進するため、大分県と共催で大学等の保有特許を紹介し県内企業との実用化につなげるための共同研究・共同開発に繋げていく（知財ビジネスマッチング会）「知的財産と産学連携セミナー（10/29）」を開催した。またその他にも知的財産に関する意識向上の取組として、下記セミナー・講演等を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="1093 839 2056 1394"> <thead> <tr> <th>交流会件名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員</td> <td>平成30年5月16日</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>平成30年5月30日</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>CENSNET内のeラーニング 対象：教職員・一般市民</td> <td>(平成29年6月～) 平成30年4月～</td> <td>(284名) 127名</td> </tr> <tr> <td>大分大学医療機器ニーズ探索交流会 (医看工芸連携活動について講演) 対象：教職員・一般市民</td> <td>平成30年7月5日</td> <td>138名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民</td> <td>平成30年9月25日</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>平成30年9月26日</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>	交流会件名	開催日	参加者数	知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員	平成30年5月16日	80名	平成30年5月30日	80名	CENSNET内のeラーニング 対象：教職員・一般市民	(平成29年6月～) 平成30年4月～	(284名) 127名	大分大学医療機器ニーズ探索交流会 (医看工芸連携活動について講演) 対象：教職員・一般市民	平成30年7月5日	138名	MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民	平成30年9月25日	5名	平成30年9月26日	5名
交流会件名	開催日	参加者数																			
知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員	平成30年5月16日	80名																			
	平成30年5月30日	80名																			
CENSNET内のeラーニング 対象：教職員・一般市民	(平成29年6月～) 平成30年4月～	(284名) 127名																			
大分大学医療機器ニーズ探索交流会 (医看工芸連携活動について講演) 対象：教職員・一般市民	平成30年7月5日	138名																			
MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民	平成30年9月25日	5名																			
	平成30年9月26日	5名																			

				平成 30 年 9 月 27 日	5 名
				平成 30 年 9 月 28 日	5 名
			公開授業「知的財産入門」 対象：学生・一般市民	平成 30 年 10 月 13 日	22 名
				平成 30 年 10 月 27 日	22 名
			知的財産と産学連携セミナー 対象：教員・事務職員・学生・一般市民	平成 30 年 10 月 29 日	38 名
			<p>研究活動のグローバル化に伴い海外との産学連携活動が見込まれる中で、安全保障輸出管理の重要性を再認識するため、教職員・学生・一般を対象に「平成 30 年度大分大学安全保障輸出管理講演会」を平成 31 年 2 月 6 日（水）に実施し、155 名の参加があった。</p>		

I 大学の教育研究等の質の向上 (4) その他の目標 ① グローバル化に関する目標
---

中 期 目 標	<10> 異文化を理解し、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成する。 <11> アジア諸国を始めとする途上国の人材育成支援、開発協力などのために国際貢献活動を一層推進する。
------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p><b>【29】</b> 新たに策定する「国際交流推進戦略」に基づき、アジア諸国を中心に世界各国から留学生の戦略的な受入を推進し、留学生平均在籍者数を第2期中期目標期間末に比し、15%以上増加させる。また、英語による授業科目を増やし、受入留学生と日本人学生との交流のための科目を設けて充実させ、海外への留学に繋げるとともに、短期語学研修等の参加者を第2期中期目標期間末に比し、50%以上増加させる。</p>	<p><b>【29-1】</b> 大分大学の国際交流推進戦略(2016~2020)に基づき、受入留学生数及び派遣留学生数を、第2期中期目標期間末に比して増加させるとともに、学内の更なるグローバル化に向け、受入留学生と日本人学生との交流のための科目を設ける。</p>	III	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 平成30年5月の受入れ留学生数は151名(H29年度同時期134名、H28年度同時期127名)であった。また、日本人学生の海外派遣数は3月31日現在、短期語学留学等を含め135名で、短期語学留学等を含めた日本人学生の留学は平成29年度(145名)に比べ微減している。 平成30年度は、<u>受け入れ留学生向けに新たなプログラムとして、IGLOBE科目を開設した。</u>また、日本人学生のグローバル化を根ざし「大分大学国際フロンティア教育プログラム」を開設した。本プログラムは異文化理解、国際的視野での情報活用能力、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることを目的として開設されており、日本人学生と留学生と一緒に受講可能となっている。 また、交流協定校であるマヒドン大学シリラート病院から、2名の医学科学生を4週間本学医学科で受け入れ基礎医学の修練を実施した。さらに、「さくらサイエンスプラン」制度により、10名のタイの高校生を大分に招いた。さらに、大阪大学において実施された国費学部留学生大学進学説明会に参加するなど本学医学部への留学生獲得に向け積極的に活動した。 GAIA(Global Education and Intercultural Advancement Center)のfacebookページを作成し、11月までに17件の情報発信をおこなった。また、留学中の学</p>



			生によるブログ「大分から世界へ：分大生留学奮闘記」に4月以降53件の記事が投稿された。改組された国際教育推進センターのHPをリニューアルし、情報発信をおこなった。
	<p>【29-2】 受入留学生数、派遣留学生数を増やすため、更に協定校を開拓する。</p>	III	<p>【研究・社会連携・国際】 平成30年度にマレーシア、サウジアラビア、ベトナム、韓国の計4機関と新たに協定を締結し双方向の留学生増加を推進している。<u>平成31年3月31日現在の協定校・機関は26カ国93機関となった。</u> NAFSA等の国際会合において、協定校となり得る大学を探ったり、留学生の受入増につなげる施策としてJASSO留学フェアに参加し情報発信を積極的におこなった。また、日本人学生には学長戦略経費で留学費用の一部補助を継続的におこなうことで派遣留学を推進した。</p>
<p>【30】 グローバル化を推進するため、研究者（大学院生を含む）の海外派遣数及び海外の大学等からの受入れ数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【30-1】 学内のグローバル化を推進するため、JICA及び国際共同研究等により研究者（大学院生を含む）を積極的に受け入れる。</p>	III	<p>【研究・社会連携・国際】 国際的な研究と学生・研究者交流をより推進するため、全学組織としてこれまでの留学生支援を中心とした国際教育推進センターと、新たに医学部を中心とした国際医療戦略研究推進センターとを両輪として、国際教育研究推進機構を組織し、国際的な学術連携支援や地域国際化支援なども併せて行える枠組みの構築を行い、国内共同利用、共同研究拠点への展開をおこなった。 海外の大学等との国際共同研究プロジェクトでは、研究拠点形成事業B（アフリカ諸国におけるピロリ菌を中心とした消化器感染症センターの形成）の活動として、ケニア医学研究所の研究者が大分を訪問して研究打ち合わせを行い、11月8日には同研究所と大分大学の大学間協定の締結が行われた。また、インドネシア政府の「World Class Professor」プログラムに本学の山岡教授らの研究が採択され、山岡教授がインドネシアのアイランガ大学に出向いて研究指導を行うと同時に、<u>アイランガ大学から、延べ4名の研究者が大分大学を訪問し研究をおこなった。</u>そのうち一名は、外国人客員研究員として研究を続けている。アイラン</p>

		<p>が大学からは、医学生も2名大分大学を訪問し、2週間にわたり医学研究の基礎の見学を行った。さらに、<u>大分大学の大学院を3月に卒業したタイ人留学生も外国人客員研究員として研究を継続している。大学間協定を締結済みのマレーシア（サバ大学）からも2名、大分大学を訪問して研究打ち合わせを行った。海外からの留学生としては、平成30年度は2名、アイルランガ大学から大学院生を受け入れている。</u></p> <p>平成29年度に採択されたAMED及びJICAによる国際共同研究プロジェクト「医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) (研究代表者 西園理事 平成29年度から6カ年事業)」において、<u>4名のJICA研修生の受入れを行った。</u></p>
<p>【31】 欧米に加えて、更に東南アジア、アフリカと、経済活動のグローバル化に関する交流を展開し、国際シンポジウム等により成果公開を実施する。</p>	<p>【31】 ASEAN 地域及びアフリカや中南米地域と国際シンポジウムなどによる研究交流をさらに拡大する。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>平成29年度に採択されたJICA及びAMED資金によるSATREPS事業が平成30年10月1日より正式に始動し、フィリピンマニラ市の国立サンラザロ病院内と熱帯医学研究所内に本経費による大分大学事務所を開設し、新たに採用された助教2名をJICA専門家として長期派遣し、国際共同研究を開始した。</p> <p>さらに、アジア地域にまん延する疾病などに関する研究を日米両国で共同して行うことを目的とした日米医学協力計画10専門部会の一つである、ウイルス性疾患専門部会の部会長である西園理事が、AMEDからの研究助成金にて米国からのウイルス研究者を5名を本年10月に京都で開催された第66回日本ウイルス学会総会のシンポジウムに招聘し、ウイルス学研究における我が国研究者との交流と若手人材の育成を行う中で最新の知見を共有した。</p> <p>「研究拠点形成事業B(アフリカ諸国におけるピロリ菌を中心とした消化器感染症センターの形成)」においては、平成29年度、アフリカ各国の研究者を招聘し、国際シンポジウムを大分大学で開催したことから、平成30年度は、逆に大分大学の3名の研究者(大学院生1名を含む)が、ケニア(3名)、ルワンダ(3名)、</p>

		<p>コンゴ民主共和国（1名）、南アフリカ（1名）を訪問して、研究を遂行すると共に、本研究資金にて、ケニアで、国際会議を8月に開催した。</p> <p>また、オリンパスタイランド研修施設（T-TEC）とマヒドン大学シリラート病院にて、<u>Mekong Endo-Surgery Development Association（MESDA）第8回セミナー”Update in colorectal management 2018”</u>（2018年6月21-22日）及び、<u>MESDA第10回セミナー“Laparoscopic pancreatic surgery”</u>（12月13日-14日）を開催した。同時開催された、第5回MESDA Board meetingでは、経済産業省ヘルスケア産業課の岸本堅太郎国際展開室室長にご参会いただき、アジア地域における医療技術・機器開発等についてシンポジウムおよびトレーニングセミナー等を催し、課題解決に向けた活発な討論が行われた。</p> <p><u>第17回在タイ日本大学連絡会（JUNThai、在タイ日本国大使館広報文化部多目的ホール、12月17日）</u>に、本学から内田助教が出席し、<u>国際協力事業におけるカウンターパートの強化等</u>について協議された。</p>
<p><b>【32】</b> アジア諸国を始めとする途上国への貢献のため、国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想等により、医療分野での人材育成支援、開発協力などを行う。</p>	<p><b>【32】</b> 大分大学バンコクオフィスを活用し、ASEAN地域を主として、内視鏡分野と透析分野を中心に医療技術を活用した人材育成を行い、医療機器開発への協力も推進する。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>JICA及びAMEDによるSATREPS事業を、研究統括として指揮し、国内連携大学と協力しながら、フィリピンにおける狂犬病撲滅に資する若手研究者の人材育成を行い、フィリピン政府とともにフィリピン国内からの狂犬病撲滅を目指した取組を開始した。</p> <p>フィリピン・サンラザロ病院内と熱帯医学研究所内に、大分大学事務所を開設した。また、本学の若手研究者2名を年間にわたりフィリピンに派遣し、SATREPS事業の推進を開始した。本事業の国内協力機関である東北大学・長崎大学・北里大学・国立感染症研究所とともに、現地に平成30年度3回赴き、研究開始にあたってその進捗状況を確認し、現地スタッフ・研究者との連携を図った。</p> <p>北野学長が理事長を務める、MESDA(Mekong Endo-Surgery Development Association)のセミナーを、4回(6月、9月、12月、3月)実施し、カンボジ</p>

			<p>ア、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムの若手医師を指導した。MESDA セミナーの実施にあたり、<u>大分大学が中心となって立ち上げた、「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」、「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」の枠組みで、多くの大学・病院からアジア各国への医師派遣を実現した。さらに、この取組を組織化し、「日本が世界に誇る内視鏡技術などの高度な医療技術をアジア地域に普及させるためかかる人材の育成を支援し医学に関する教育及び学術研究の発展に寄与する」ことを目的として、本学北野学長が中心となり、一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構（AMETS）を9月19日設立した。</u></p>
--	--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上  
 (4) その他の目標  
 ② 附属病院に関する目標

中期目標	<p>&lt;12&gt; 高度急性期病院としての医療機能を強化するため、病院再整備計画を推進するとともに、厚生労働省が推進している地域包括ケアシステムに対応するための体制整備を行い、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を深め、地域医療・福祉に貢献する。</p> <p>&lt;13&gt; 近い将来、大分県において高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備え、災害拠点病院として機能継続のための体制を整備する。</p> <p>&lt;14&gt; 特定機能病院としての医療安全体制をより強化するため、低侵襲治療に関する医療安全システムの構築及び医療事故調査に対応できる体制を整備するなど、医療の質を更に向上させる。</p> <p>&lt;15&gt; 良質かつ安全な医療を継続的に地域社会に提供するため、県内の地域医療を担う医師並びに高度な知識・技能を有する医療人を育成し、地域医療及び医学の進歩に貢献する。</p> <p>&lt;16&gt; 治験・臨床研究推進の中核となり、臨床研究、医療技術開発を推進する。</p> <p>&lt;17&gt; 現在進行中の病院再整備終了後において、大学病院としての機能をより強化しながら、安定的な病院経営のため、経営分析の利活用を促進する経営改善体制・事務支援体制を構築し、戦略的な病院経営を行う。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【33】 高度急性期医療機能の強化、患者診療環境の改善、教育病院として機能充実のため、附属病院再整備計画に基づき、西病棟、外来棟及び中央診療棟の再整備工事を完遂する。</p>	<p>【33】 高度急性期病院としての医療機能の強化として、外来診療棟1階東エリアに医療安全管理部、感染制御部、クオリティマネジメント室及び感染制御外来の整備工事をを行う。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 外来診療棟1階東エリアの医療安全管理部、感染制御部、クオリティマネジメント室、外来師長室、感染制御外来（陰圧）の整備を進めている。</p>
<p>【34】 地域包括ケアシステムに対応する</p>	<p>【34-1】 患者予約制度の方針に基づいた、</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 各診療科と初診完全予約制導入の協議を行い、協議がまとまった診療科につい</p>

<p>ため、総合患者支援センターを設置し、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を強化する。具体的には、以下の項目を実施に移す。</p> <p>◆再診予約制度の徹底と運用の改善、初診予約制度の拡大、地域連携パスの運用の拡大、地域の医療機関情報の収集とデータベース化</p>	<p>初診完全予約制の拡大に向け、引き続き各診療科と協議を行い取組を実施する。</p>		<p>では導入に向けて準備し、外来患者数の最も多い眼科の初診完全予約制の協議が整い30年6月から開始した。また、神経内科及び歯科口腔外科と協議を開始し、神経内科は31年3月に開始し、歯科口腔外科は31年4月から開始する準備が整った。また、整形外科、皮膚科とも協議を開始した。</p>
<p>◆入院支援、医療福祉相談、退院援助の強化</p> <p>これらの取組によって、紹介率80%、逆紹介率70%以上とする。</p>	<p>【34-2】</p> <p>がん診療連携拠点病院として、がん地域連携クリティカルパスの運用拡大とがん診療連携医療機関の登録件数を拡大する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>がん地域連携クリティカルパスの普及拡大に向けた講演会を開催（平成30年8月3日）し、33医療機関から昨年の1.5倍を上回る87名の参加があり、医師については過去最高の41名の参加となった。</p> <p>連携医療機関は302施設と増加し、30年度はがん診療拠点病院を重点的に訪問するとともに、大分県医療政策課へ訪問し、情報共有および働きかけを行い、関係医療機関との連携を強化した。</p> <p>脳卒中地域連携クリティカルパスに関しては、脳卒中の全症例に地域連携計画加算の同意を取得し、29件の算定を成立することができた。また、病院訪問を行い、連携医療機関が22施設に増加となった。</p>
	<p>【34-3】</p> <p>入退院支援の強化のため、院内における多職種連携、地域医療機関及び福祉関係機関との連携の体制を再構築する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>総合患者支援センター（以下「センター」という。）については、29年度から入院前の情報収集を行う入院支援体制を充実させ、改修完了後の平成30年3月から本格稼働の開始と同時に入院前オリエンテーションについても前倒して開始し、内容を充実させるとともに入院前支援の一元化による業務改善を行った。</p> <p>多職種連携については、8月から歯科口腔外科の周術期口腔ケア加算の診療科拡大に伴う入院前歯科受診予約をセンターで開始し、11月からは管理栄養士による入院前栄養評価を実施、ハイリスク患者へ管理栄養士による入院前指導を開始した。</p> <p>センターに退院支援体制を構築し、29年7月から退院支援加算1を届出し、30</p>

			<p>年度も安定的な算定がなされている。</p> <p>以上の取組等により、紹介率は目標値 80%以上を安定的に維持できており、逆紹介率も目標値を達成している。</p>
<p><b>【35】</b></p> <p>高度医療及び専門診療に対応した先進的な診療設備等の導入更新を計画的に行う。特に本学の強み・特色である低侵襲手術の機能向上を図るため、内視鏡手術室並びに血管治療手術室に最新の設備機器を整備する。</p>	<p><b>【35】</b></p> <p>手術部のグランドデザインを基に、病院再整備事業の進行に合わせて先進的な診療設備の整備を行う。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b></p> <p>手術室（4室）増に対応するため、「手術支援システム」として、外科手術における基盤的設備である電気メス設備等の手術用機器の増設及び白内障手術装置の増設と更新をすることとし、平成 31 年 2 月 25 日に納品が完了した。</p> <p>3.0 テスラ磁気共鳴断層撮影装置を全身用に更新することとし、平成 30 年 9 月 28 日に納品が完了した。</p>
<p><b>【36】</b></p> <p>地域の災害拠点病院として、大分県など地方公共団体及び九州地区大学病院との連携を強化するとともに、南海トラフ地震を想定した災害時の優先業務の選定やライフラインの復旧手順など具体的業務対応策を策定し、病院機能の維持を担保するとともに、災害時に必要な備蓄品について、計画的に整備する。</p>	<p><b>【36】</b></p> <p>災害拠点病院として必要な運営体制、施設及び設備等について、被災しても速やかに機能を回復し、診療を続けるための BCP の基本的事項（方針）、被災想定、災害時の対応体制、災害時優先業務、戦略などを記載した計画書をまとめる。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b></p> <p>BCP（災害時における事業継続計画）について、災害対策室では毎月定例の WG 等を開催し、災害対策に対する取組を行っている。</p> <p>BCP 策定及び BCM 推進のため、6 月に挟間キャンパス災害対策委員会及び医学部災害対策委員会を設置する規程を整備した。</p> <p>実際の BCP 策定については、(株) NTT データ経営研究所と BCP 策定業務委託契約を締結し、4/12（木）に最初の打合せを行い、7 月までの間に、本院の規程等、BCP 策定に必要な資料を収集し準備できたものを数回に分けて順次提供した。さらに、NTT データによる診療科等のヒアリングを 9/10～9/20 で実施し、その結果等について、11/26 病院災害対策室運営委員会を開催し、ヒアリング結果および分析結果によるリスクへの対応方針を審議した。最終的に、医学部を含めた挟間キャンパス事業継続計画を平成 30 年 12 月 20 日に策定した。</p> <p>なお、大学全体の 5 年次計画で計画的に整備している飲料水等の備蓄品については、平成 30 年度は第 4 年次分として、3 月に納品された。</p>

<p><b>【37】</b> 術後早期社会復帰に寄与する腹腔鏡手術やロボット支援手術は、開腹手術に比較して高度の技量を要することから、周術期合併症、器械の故障や不備等を関連する医師、看護師、臨床工学技士等と医療安全管理部が共同で検討する体制を整え、これらの低侵襲治療に関する医療安全のシステムを構築する。</p>	<p><b>【37-1】</b> 平成 29 年度に検討を行った結果に基づき、低侵襲治療に係る周術期合併症等のリスク評価を行うとともに、評価対象の拡充を行う。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携した WG を設置し、2017・2018 年度におけるロボット支援手術に関連したインシデント報告の検討等、ロボット支援手術に係る周術期合併症の評価を行った。また、ロボット支援手術に係る合併症情報の収集策について検討した。</p>
	<p><b>【37-2】</b> 平成 29 年度に引き続き、ロボット支援手術に関する周術期合併症等を防止し、手術を安全に実施するためのチェックリスト作成及び評価を行い、対象とするチェックリストの拡充を行う。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> ロボット支援手術に関する周術期合併症等を防止し、手術を安全に実施するためのチェックリストを策定し、医療安全管理部運営会議及びメディカル・リスクマネジメント委員会へ附議し了承された。 また、医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携した WG を設置し、チェックリストの内容充実を図るとともに、今後、実施が見込まれるその他ロボット支援手術に対するチェックリストの必要性について検討を開始した。</p>
<p><b>【38】</b> 医療法改正により新たに義務付けられた医療事故調査に適切に対応できるよう、医療安全管理部の体制整備を行う。また、地域における医療安全管理の充実を図り、地域基幹病院等と定期的に事例報告及び原因分析と対策について検討を行うシステムの構築並びに地域の医療施設における医療事故調査への相互協力体制の構築を行う。</p>	<p><b>【38-1】</b> 医療安全部門の体制強化のためクオリティマネジメント室との連携を深める。平成 30 年度から開始する新たな研修の取組の評価を行い、さらなる充実のための検証を行う。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> モニタリング項目を、肺血栓塞栓症の予防対策実施率、予定手術時間及び予定出血量と実績との比較・検証とし、継続的なモニタリングを実施した。</p>
	<p><b>【38-2】</b> 死亡症例の検証方法の見直しを行う。医療事故調査について、より地域との連携を深める取組</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 医療安全管理部において、予期しない死亡症例とされる報告を検証・評価し、医療安全管理部としての見解を記載し明示する仕組みを構築した。 県医師会と協力し県内の医療事故調査の殆どの症例に関与し、協力体制を確立</p>



	みを実施する。		している。
<p>【39】</p> <p>一貫した卒前卒後教育が可能な新たな教育組織の整備等、医学部及び病院全体で研修医を育成する体制を構築する。これにより、初期研修医マッチング率を募集定員の80%以上とすることを目標とし、大分県の地域医療における喫緊の課題である医師確保の改善を図る。また、総合診療医を含む新専門医制度に対応した後期研修プログラムを充実させ、研修医、医員等の若手医師にキャリアプランを示し、地域医療に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>【39-1】</p> <p>初期研修医マッチング率向上のための第一段階として、卒前教育では、引き続き診療参加型臨床実習の新たな実施体制を検討し、卒後教育では卒後臨床研修センター専任教員が主体となって卒後臨床教育実施体制を強化する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 30 年度より、診療参加型臨床実習の学外病院実習に大分県立病院に加えて大分赤十字病院でも実施した。来年度に向けて、大分医師会立アルメイダ病院でも開始すべく検討、調整中である。</p> <p>臨床実習の評価方法として mini-CEX の導入を呼びかけ、複数の診療科で検討中である。</p> <p>卒後臨床研修センターでは、平成 29 年度より専任教員を配置し教育実施体制の強化として、教育セミナー（事例発表と教育講演）を毎週開催した。研修医に専任教員の共同研究者として「臨床研修医は患者に何を求められているか」をテーマに患者アンケートを実施させ、その結果を分析、評価させて内科学会九州地方会での発表の機会を与えたところ、『研修医奨励賞』を受賞した。また 研修医との個別面談や研修医募集説明会の参加、病院見学バスツアー、卒後臨床研修センターの HP の刷新などの PR 活動にも積極的に取り組み、マッチング率の向上を図った。</p>
	<p>【39-2】</p> <p>新専門医制度下の専門研修を開始する。特に、複数の講座にまたがりプログラム内容等が非常に複雑な領域（内科、外科）の研修プログラムの管理を滞りなく行う。</p>		<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>新専門医制度にかかる第 1 回の共通講習会（医療安全・感染対策・医療倫理）を平成 30 年 12 月 2 日に開催した。申込人数 72 名 欠席者 6 名</p> <p>平成 31 年度の各基本領域の登録者数は、内科 26 名、外科 4 名、小児科 3 名、皮膚科 3 名、精神科 2 名、整形外科 5 名、産婦人科 2 名、眼科 3 名、耳鼻咽喉科 2 名、泌尿器科 1 名、脳神経外科 0 名、放射線科 1 名、麻酔科 3 名、病理科 1 名、臨床検査科 0 名、救急科 0 名、リハビリテーション科 0 名、総合診療科 2 名、形成外科 1 名の計 59 名となった。</p>
<p>【40】</p> <p>サージカル・ラボ、スキルスラボ</p>	<p>【40-1】</p> <p>平成 29 年度に引き続き内視鏡外</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>学部学生 5 年生全員と科目選択した 6 年生及び研修医を対象に内視鏡外科手</p>

<p>センター等を活用し、本学医学部生、研修医、学内外の医師及びコ・メディカルを対象に、安全な低侵襲医療に関する実践的な教育を行い、質の高い医療人を育成するとともに、JICA 等を通じて海外の医療従事者を受入れ、医療技術の習得支援による国際貢献を行う。</p>	<p>科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いて、引き続き学部学生、研修医へのトレーニングを行うとともに、他機関からサージカル・ラボ及びスキルスラボを用いた外科技術教育プログラムによる研修生を受け入れる。</p>		<p>術等の実践的シミュレーション教育をスキルスラボセンター及びサージカル・ラボ SOLINE にて行った。</p> <p>なお、施設の利用状況は、スキルスラボセンターが 400 件で 3,147 人、サージカル・ラボ SOLINE が 80 件で 620 名の利用があった。</p> <p>サージカル・ラボ SOLINE での利用のうち、生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングについては、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学、腎泌尿器外科学及び循環器内科学において 21 回で 111 人に実施した。</p> <p>消化器・小児外科学 3回 30人 腎泌尿器外科学 1回 8人 呼吸器・乳腺外科学 3回 27人 循環器内科学 14回 46人</p> <p>医療デバイスの開発については、平成 29 年度より継続する共同研究 4 件の続行、新規共同研究 2 件を開始した。</p> <p>長期使用補助循環用血液ポンプの開発：慢性動物実験における長期耐久性試験における評価を行った。</p> <p>生体材料を用いた心、血管治療法の開発：シート状及び管腔構造の生体材料の作成、大動物を用いた 2 種類の心臓手術に応用する実験を行った。</p> <p>アラーム伝達システム：病棟での試用に行っている。</p> <p>酸素飽和度測定器：試作品完成に至っている</p> <p>その他 2 件：基礎研究段階である。</p>
	<p>【40-2】 平成 29 年度に引き続き、国際的な医療技術習得支援を行うため、</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 (消化器外科) アジア内視鏡人材育成機構 (MESDA) の推進のため、本学が幹事校を務める大学</p>

	<p>海外からの医療研修員を年間1回以上受入れ、現地に赴いて行う内視鏡治療及び内視鏡外科手術指導を年間2回以上実施する。</p>		<p>間コンソーシアムを通じて、<u>年4回、本学より8名の手術指導医を派遣し</u>、メコン地域の外科医の内視鏡外科手術の技術習得支援を実施した。</p> <p>経産省や科研費補助金などを通じて、<u>15名の海外からの外科医を本学に受け入れ</u>、内視鏡外科手術の技術習得を支援した。</p> <p><u>ロシアに、本学より年3回、11名の内視鏡外科指導医および12名の消化器内視鏡指導医を派遣し</u>、安全な内視鏡外科手術や内視鏡治療の技術習得を支援した。</p> <p>また、大分大学とモスクワおよびソウル大学をつなぐ<u>テレカンファレンスを年2回開催</u>した。</p> <p>引き続き平成31年度も、国際的な医療技術習得支援を継続して実施する。 (消化器内科)</p> <p>アジア太平洋消化器内視鏡学会(APSDE)からの依頼・支援のもと、<u>年2回(ミャンマー・インドネシアへ)計4名の医師を技術指導のため現地派遣</u>。トレーニングセミナーでは、ハンズオン形式で消化器病に関する内視鏡診断・治療技術の指導を行った。また、<u>3カ月間にわたってベトナム人医師1名の受入研修を実施</u>。厚生労働省より臨床修練許可を取得し、本学の内視鏡指導医のもと実際に内視鏡を施行しながら日本水準の消化器内視鏡医療を学ぶ支援を行った。</p> <p><u>ロシアへ年2回計6名の医師を技術指導のため現地派遣</u>。また、テレカンファレンスによる技術指導に6名の医師が参加した。ロシアにおける消化器内視鏡の診断・治療技術の向上と消化器疾患に対する処置向上を目的として指導を行った。</p>
<p>【41】 良質かつ安全な医療を提供するという社会的要請に応えるため、高度な知識・技術と臨床経験を備え</p>	<p>【41-1】 平成29年度に引き続き専門薬剤師を育成するため、薬剤部で研修会を計画し実施するとともに、平</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 ①平成30年度専門・認定薬剤師取得者向け研修会を以下のとおり開催した。 (開催年月日：テーマ、参加人数) 1. 平成30年5月15日：腎と薬剤、88名</p>

<p>る専門・認定薬剤師、組織運営上の優先度が高い分野の認定看護師（年間2名程度）、幅広い分野の専門看護師など質の高いコ・メディカル職員を計画的に育成する。</p>	<p>成30年度専門・認定薬剤師取得予定者に学会等参加のための支援を行う。</p>		<p>2. 平成30年6月7日：経口抗がん剤副作用マネジメント、45名  3. 平成30年6月15日：薬剤師とがん薬物療法、66名  4. 平成30年10月2日：経口抗がん剤副作用マネジメント、60名  5. 平成31年2月19日：感染対策、43名  6. 平成31年2月21日：経口抗がん剤副作用マネジメント、52名</p> <p>②本院の「専門・認定薬剤師」取得希望者に対し、OJT（On-the-Job Training）により、薬剤管理指導方法の指導と、薬学的管理を実施した症例報告書の作成方法を指導した。</p> <p>③専門薬剤師認定取得希望者に対して、各種認定の取得に必要な日本医療薬学会、日本臨床腫瘍薬学会、日本化学療法学会、日本静脈経腸栄養学会、日本腎薬物療法学会、感染制御専門薬剤師・がん専門薬剤師集中講義などへの参加を支援した。</p> <p>④日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師研修事業にて、以下のとおり他施設より研修生を受け入れ、研修を行った。研修では、カリキュラムに準じた指導および認定取得に必要な症例報告書の記載方法の指導や論文作成支援を行った。</p> <p>平成31年1月7日～3月20日：2名</p>
	<p>【41-2】  社会的要請を踏まえ、必要度が高い分野（高齢者の対応に必要な領域、認知症、皮膚排泄ケア、摂食・嚥下障害看護）の認定看護師を育成する。引き続き、学会認定看護師、移植コーディネーター資格取得者に向けた研修受講を支援する。また、専門・認定看護師を活</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>1. 日本看護協会による認定看護師資格取得  平成30年度は、「認知症看護」認定看護師教育課程および「集中ケア」認定看護師教育課程を各1名修了し、7月に資格取得見込みである。「認知症看護」の分野は不在であったため、今回認定されることで認知症患者へのケアの質向上が期待できる。「集中ケア」の分野は、2人目の認定看護師であり、集中治療室のさらなる看護の質向上が期待できる。「認知症看護」「集中ケア」いずれも、施設要件や加算算定の要件として、専門分野の研修を修了した看護師が要件となっており、配置により経営への貢献が期待できる。</p>

	<p>用した地域貢献事業に取り組む。</p>	<p>2. 医学会等による認定資格の取得</p> <p>① レシピエント移植コーディネーターは、看護師1名が資格試験に合格したため、平成31年4月からコーディネーターとして活動を開始する。</p> <p>② 日本造血細胞移植学会による「同種造血細胞移植後フォローアップのための看護師研修会」を受講し、LTFU 外来での加算算定に寄与できる看護師が2名増えた。</p> <p>③ 日本輸血・細胞治療学会による「臨床輸血看護師」を1名が資格取得した。</p> <p>④ 日本認知症ケア学会の認知症ケア専門士を1名が資格取得した。</p> <p>上記の新規資格取得により、呼吸療法認定士13名、日本糖尿病療養指導士3名、大分県糖尿病療養指導士4名、LTFU 外来対応看護師7名、臨床輸血看護師2名、人工心臓管理技術認定士2名、認知症ケア専門士3名、スポーツ救護ナース3名ほか、平成31年3月末で合計42名が13種類の資格を保持している。有資格者が退職したものの、上記の新規取得もあり、有資格者の人数は前年と同数である。</p> <p>3. 地域貢献事業</p> <p>地域の看護職を対象とした研修を企画し、平成30年11月に6分野の認定看護師による講義・演習を行い、94名が受講した。実地研修は4分野39名を受入れた。</p> <p>長期支援事業は、4施設から6分野の依頼があり、認定看護師が地域医療機関を訪問し、複数回の講義・演習・実技指導を実施した。</p> <p>看護管理者向けの地域貢献事業として、院外講師を招聘し「医療・介護現場におけるハラスメントへの対応」の講演会を企画し、24施設52名の参加者があった。</p> <p>認定看護師による地域貢献事業は、実地研修や長期支援事業の希望が増えており、今後も継続して事業展開する予定である。</p>
--	------------------------	--

<p><b>【42】</b> 国内及び海外の様々な研究機関との連携による地方大学にも実現可能な連携型 ARO (Academic Research Organization) を整備し、本学の特徴である臨床試験のための専用病床（クリニカルトライアルユニット）を活用することで、特殊な薬物動態や薬力学等の新しい臨床的評価法を技術基盤として確立させて、医薬品開発を加速させる。</p>	<p><b>【42-1】</b> 平成 29 年度は院内モニターによる先進 B、医師主導治験のモニタリングを開始したが、その経験を生かし、地方大学病院でも持続可能な品質管理体制を整備する。臨床研究法に対応する認定 IRB を申請する体制を整備する。産学連携により、画期的医薬品開発に必要な多くの機能を集積（クラスター化）することを目指し、まずは、創薬の初期段階に必須なドラッグディスカバリーを可能とする研究体制をユニットとして整備する。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 院内モニターにより当院眼科の医師主導治験において、他大学のモニターと共同で、当院眼科および他の参加施設（1 施設）のモニタリングを実施した。他大学モニターとの共同モニタリングを実施する際の契約や料金設定等の問題点等が明らかになったため、来年度は共同モニタリングシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定臨床研究におけるモニタリング・監査体制については構築中である。</li> <li>・大分大学臨床研究審査委員会（CRB）は 2018 年 9 月に厚労省より認定を受け、CRB 体制、CRB 支援体制を構築中である。</li> <li>・TCB (Translational Chemical Biology) 研究室は Unstructured Protein を標的とした新規化合物の合成を実施する研究室であり、現在狂犬病に対する新規治療薬の開発等の創薬プロジェクトを増やしながら、標的タンパク質に基づく医薬品候補化合物の探索を行っている。現在、化合物合成や創薬標的の設計を行うユニットは整備、確立した。今後、標的タンパクの評価と非臨床開発対象の化合物のブラッシュアップを行うユニットの整備を行う必要がある。</li> </ul>
	<p><b>【42-2】</b> 医師主導治験に関する開発戦略等の相談、プロトコール作成、実施に関する体制を構築する。</p>	IV	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> ・<u>医師主導治験</u>において、PMDA の薬事戦略相談を経て、平成 30 年度 8 月開催の当院治験審査委員会で審議し、8 月 31 日に治験届を提出した<u>実施中の治験が 1 件</u>、PMDA の<u>事前相談準備中の機能性試験が 1 件あり</u>、医師主導治験等の<u>開発支援体制構築は整備</u>されたと考える。</p>
	<p><b>【42-3】</b> 先端分子イメージングセンターおよび外部組織と連携し、GMP 対応での新規リガンドの製造体制を構築することにより、新薬の開</p>	IV	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> ・グローバル外資企業と先端分子イメージングセンターの共同研究として、GMP 基準で製造した新規リガンドを用いて早期臨床開発（治験）を実施した結果、九州、関西、関東の 13 の医療機関（国立大学病院を含む）と<u>業務委託契約を締結</u>し、当院において<u>8 名の被験者に PET 撮像</u>を実施した。</p>

	発を支援する。		
	<p>【42-4】</p> <p>医師主導治験等に必須とされるプロジェクトマネジメントや安全性管理について、アウトソーシング体制の構築を行う。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>・多施設試験の実施が予定より遅れているため、現段階ではプロジェクトマネジメント（PM）の体制構築は準備中であるが、安全性管理については未検討である。</p> <p>平成 30 年度、当院のみ（単施設）で実施中の<u>医師主導治験</u>において、PM や安全性管理等を<u>アウトソーシングして実施中</u>であるので、多施設試験実施時にはその体制が応用できると考える。</p>
<p>【43】</p> <p>疾病構造の変化に対応し、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を推進する。特に認知症先端医療推進センターが中核となり、PET 診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法を開発する。</p>	<p>【43-1】</p> <p>9 か月の症例登録手続き延長に伴い、平成 29 年度に引き続き、アルツハイマー病患者 9 例と前頭側頭葉変性症 5 例の登録を行う。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>対象疾患に捕らわれず、先進医療登録症例総数の増加が必要となり、登録期間が終了する 12 月末までに、平成 30 年度はアルツハイマー病患者 18 例と前頭側頭葉変性症 2 例、平成 29 年度までを含めた総数で 23 例を達成し、予定登録総数 20 例を超えての成果となった（<u>達成率 115%</u>）。</p>
	<p>【43-2】</p> <p>健常者と軽度認知障害を合わせた 1,091 名分の症例データの横断的解析と 2 年目の縦断的解析（差分解析）から、認知症の発症リスク発掘を行う。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>健常者と軽度認知障害症例、健常者から軽度認知障害へとコンバートした症例、逆に軽度認知障害から健常者へとリバートした症例の前向き観察を継続している。</p> <p>健常者と軽度認知障害症例、健常者から軽度認知障害へとコンバートした症例、逆に軽度認知障害から健常者へとリバートした症例でデータ収集を継続している。</p> <p>2 年目の検査はほぼ完了し、3 年目の検査を進めており、縦断的解析に向けたデータ取得・解析を遂行中である。</p> <p>認知症発症リスク発掘（危険因子と防御因子の同定）を目的とした横断的解析結</p>

			果、 <u>MCI の危険因子と防御因子を発掘し、その成果発表英語論文を投稿中である。</u> 縦断的解析による <u>MCI 発症リスクを発掘し成果論文も準備中である。</u>
	<p><b>【43-3】</b> 平成 29 年度に引き続き、特許申請シーズの成果論文に着手するとともに、脳科学研究戦略推進プログラム（融合脳）に関する新たな特許を申請する。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 特許申請シーズの追加データ取得がほぼ完了し、<u>成果発表論文一報目を英文投稿予定である。</u>融合脳成果の発明届を大学と AMED に提出し、現在 AMED の支援事業を受け、<u>特許申請の手続きを進めている。</u></p>
	<p><b>【43-4】</b> 脳科学研究戦略推進プログラム（融合脳）と基盤 B 研究支援の下、抗体を利用した新規画像診断マーカーの開発を進める。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 融合脳では血液脳関門通過型フラグメント抗体、基盤研究 B ではフルボディ抗体を利用した新規画像診断マーカー開発を進めている。後者ではジルコニウム標識の新規プローブでアルツハイマー病モデルマウスでの <u>PET 診断を開始している。</u></p>
<p><b>【44】</b> 社会環境の変化や診療報酬改定、国及び県の医療政策等に柔軟に対処し、病床稼働率、平均在院日数、医療費率、後発医薬品率等の経営改善状況、その他測定可能な評価指標を用いたインセンティブ制度を構築し、病院収入増及び経費削減を図り、経営基盤の安定化に努める。なお、病院再整備完了後の経営改善目標を次のとおりとする。</p>	<p><b>【44-1】</b> 病床再配分に関して評価期間、配分基準、共通病床の使用ルール等を定めた基本方針により、病床の効率的な運用を実現し病床稼働率の向上を図る。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 平成 29 年 4 月に決定した病床配分基準に基づき、平成 29 年 10 月から平成 30 年 2 月までの病床稼働率実績により、平成 30 年度の病床再配分を行った。 平成 31 年 4 月からの病床再配分については、従来の病床稼働率に平均在院日数を新たな指標として加え、平成 30 年 4 月の病院経営企画・評価部門会議、医学部附属病院運営委員会にて審議し決定した。 また、平成 30 年 5 月の同会議では、各診療科の目標値に新入院患者数を加え、空床の活用の促進や病床回転率の向上を図った。 その結果、病床稼働率、平均在院日数ともに、<u>平成 29 年度実績 86.9%、15.9 日を上回り病床稼働率は 87.9%、平均在院日数は 14.7 日となった。</u></p>
	<p><b>【44-2】</b> DPC II 入院期間を踏まえたクリニ</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 平成 30 年 4 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて、病院</p>



<p>◆病床稼働率 88%以上・平均在院日数 15 日以内・医療費率 40%以内</p> <p>◆後発医薬品率 (数量ベース) 60%以上</p>	<p>カルパスの活用により、DPC II 入院期間の割合を向上させると共に、各診療科の平均在院日数の目標値の算出要領に DPC II 入院期間を取り入れ、平均在院日数の短縮を図る。</p>	<p>全体で使用されている DPC 分類のうち各診療科で件数の多い 10 分類について、件数、平均在院日数、DPC II 入院期間以内退院率について報告を行った。後日、各診療科別の上位 10 症例についても同様の資料を配布し、6 月からは、各診療科の DPC II 入院期間以内退院率を同会議にて、定例資料として毎月報告を行っている。</p> <p>平成 30 年 5 月の病院経営企画・評価部門会議、医学部附属病院運営委員会にて、各診療科の平均在院日数の目標値の算出要領に DPC II 入院期間を超過した入院日数を患者ごとに 1 日短縮し、目標平均在院日数を算出した。</p>
	<p>【44-3】</p> <p>医療費削減のため、医療材料の標準化や価格交渉を行い、より安価な医療材料を購入し経費の削減に努める。</p>	<p>III</p> <p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 28 年度より開始した「メーカー間価格競争」を平成 30 年度も実施した。</p> <p>平成 30 年度契約分 (平成 29 年度に競争実施) に関しては、61 品目について価格競争を行った結果、46 品目が切替となった。切替えとならなかった 15 品目においても、契約価格は低減することができた。平成 30 年度は、590 万円の削減となった。</p> <p>平成 31 年度契約分 (平成 30 年度に競争実施) に関しては、平成 30 年 6 月より募集を開始し、試供等評価を行い、最終的に同等品と判断された 22 品目について価格競争を行った結果、17 品目が切替となった。</p> <p>切替えとならなかった 5 品目においても、平成 31 年度の契約価格は低減することができた。平成 31 年度は、250 万円の削減見込である。</p> <p>また、平成 30 年 10 月から 12 月に実施した診療科等へのヒアリングの際に、安価な材料への切替等、経費節減の協力依頼を行った。</p>
	<p>【44-4】</p> <p>後発医薬品採用比率の向上を図るため、年 2 回の薬価収載時期に合わせて定期的な切り替えを実</p>	<p>III</p> <p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 30 年 5 月から 2 か月ごとに開催された薬事委員会において計 45 品目 (うち血管造影剤 3 品目) について後発医薬品への切り替えを実施した。</p> <p>平成 30 年度の後発医薬品置換え率は 81.6%となり、前年度より 4.4%の上昇</p>

	<p>施する。また、抗菌薬と造影剤の採用拡充に引き続き取り組む。</p>		<p>となった。</p>
	<p><b>【44-5】</b>          病院収入を安定的に確保するため、適切なルールにより、引き続き診療科毎に診療報酬請求額など経営指標の目標値を設定し院内に周知するとともに、達成状況を定期的にフィードバック・検証する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b>          平成 30 年 4 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会において、平成 29 年度の目標値達成状況の報告を行った。目標値に関しては、各診療科の平均在院日数と病床稼働率の目標値達成に必要な新入院患者数を新たな設定項目とし加え、提案、意見調整を行い、平成 30 年 5 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて了承の後、院内へ周知した。          「附属病院稼働状況報告」として、目標値に対する達成状況を院内へ月例報告している。  <u>診療報酬請求額は、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮等により、平成 29 年度に比べ約 8 億 7 千万円の増額となった。</u></p>
	<p><b>【44-6】</b>          HOMAS を活用した国立大学病院間の経営指標によるベンチマークを活用し、本院全体の経費区分毎の収支における改善点を抽出する。また、HOMAS や DPC 分析ソフト等を活用した DPC 分類別の分析結果を病院情報管理システム内に公開し、診療科医師が随時確認し、活用できる環境を構築する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b>          4 月の病院経営企画・評価部門会議、病院運営委員会にて、平成 30 年度 DPC 係数、DPC 分類別入院日数の大学病院間での比較について報告した。          6 月の病院経営企画・評価部門会議、病院運営委員会にて、DPC 入院期間 II 以内退院率の大学病院間での比較について報告した。          9 月の病院経営企画・評価部門会議にて、HOMAS 2 による平成 30 年度診療報酬改定の影響額調査の調査結果について報告した。          また、平成 30 年 10 月から 12 月に実施した診療科等へのヒアリングの際に、各診療科の使用件数の多い DPC 分類について平均在院日数と DPC 入院期間 II 以内退院率を他大学病院の平均値と比較し、改善方策について話し合いを行った。          DPC 分類別分析結果の公開に関しては、現在、経営戦略室のホームページにて公開しているが、病院情報管理システム内への公開に関しては、引き続き検討する。</p>

	<p>【44-7】 実施計画に基づき、既に算定している薬剤管理指導料に加え、病棟薬剤業務実施加算の算定に必要な人員の充足に努める。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 30 年度は4月に8名を採用したが、病棟配置に足りる薬剤師を確保できなかったため、薬剤部と人事担当者がマイナビ就職セミナー薬学生（福岡県）、薬学生のための薬学生のための合同企業説明会（福岡県）に参加し薬剤師の募集を行った。通年で募集を行ったが、4月以降は追加採用までには至らなかった。 薬剤師の確保が厳しい状況であるが、平成 30 年 11 月より、病棟薬剤業務実施加算 1 の算定を開始した。 今後も、実施計画に基づき、薬剤管理指導料と病棟薬剤業務実施加算が、効率よく算定できるよう、薬剤師の配置を行っていく。</p>
	<p>【44-8】 診療科別の適正な医師数配置の基本方針の実施に向けて検討を開始する。また、診療活動の活性化を図るため、新たなインセンティブを検討する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 30 年 10 月の病院経営企画・評価部門会議、医学部附属病院運営委員会において、患者数、診療報酬請求額、論文数、大学院生数、超過勤務時間数、地域貢献度を指標にした医員定数策定の基本方針を審議し決定した。11 月に基本方針に基づき、平成 31 年度の医員定数の配分を同会議にて審議し決定した。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上 (4) その他の目標 ③ 附属学校に関する目標
---

中期目標	<18> 教育学部・教育学研究科の教育活動や教育実習の実施に協力するとともに、教育学研究科並びに大分県教育委員会等と連携して地域の教育課題解決のための先導的な実践研究を推進し、地域の教育力の向上に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【45】</b>                      附属学校園は、教育実習機能の高度化を進めるため、教育学部・教育学研究科が養成する実践的な指導力の資質・能力の指標作成に参画し、教育実習での実施を踏まえ、その妥当性を学部・研究科の教員と協働して、検証・分析・整理し、指標の改良を行う。</p>	<p><b>【45】</b>                      前年度に策定した「実践的な指導力の資質・能力の指標」に基づき、検証、分析、整理し、指標の改良を行う。また、卒業生の追跡調査に基づき、教育実習の成果を検証する。</p>	IV	<p><b>【教育】</b>                      平成30年7月10日に開催した「教育実習における評価の在り方検討WG」において、平成29年度策定した「<u>実践的な指導力の資質・能力の指標</u>」を確定し、「<u>教育実習成績表</u>」についても四校園で統一し、教授会において審議のうえ確定した。そして、附属小学校および公立の実習協力校、および附属特別支援学校では、9月の本実習において、<u>確定した評価指標に基づく実習評価を実施した。</u></p> <p>附属小学校では、新しい評価規準・評価基準に基づいた評価を行い、評点の分布等を検証するとともに、<u>今後の学部との更なる連携をふまえ、結果を分析した。</u>さらに、学部教員による「新大分スタンダード」の視点を取り入れた実習生用授業観察シートを作成し、その結果を数値化し、<u>評価の高い項目と低い項目にはどのような傾向があるのかも分析した。</u></p> <p>附属小学校では、実習を大きく改革した3年間の取組について、学部生や附属の担当教員、卒業生を含めたアンケートや聞き取り調査を実施し、<u>結果を数値化して検証し、分析整理した。</u></p> <p>附属小学校では、学部の1年生に対して行う教職入門ゼミにおいても、2年後の教育実習を見据え、記録のとり方や授業の見方などを指導し、対象の学生の声をもとに<u>取組の検証も行った。</u></p>

			<p>附属中学校は、新しい評価規準・評価基準及び成績表を完成させた。</p> <p>附属中学校では、実習指導についてのアンケートを実施し、<u>実習記録用紙フォーマットの改良、実際に板書した写真を添付させた授業計画指導や帯時間による一斉実習生指導タイムの徹底を進め、効果のある教育実習の改良に平成 29 年度から取り組んでいる。</u></p>
<p>【46】</p> <p>大分県教育委員会等と連携の下、大分県の教育課程研究協議会での課題（各教科の授業改善・学びに向かう力等）を共有し、その課題解決のため学部のリソース等を活用して実践研究を行い、公開研究会等の開催等を通じて、その成果を地域に還元し、また学部のカリキュラム等に反映させる。</p>	<p>【46】</p> <p>学習指導要領改訂の動向を踏まえ、前年度に引き続き実践研究に取り組み、研究会を開催する。また、その成果を学部のカリキュラム等に反映する方策を検討する。</p>	IV	<p>【教育】</p> <p>平成 30 年度より新たに設置された「<u>県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会</u>」の附属学校部会作業部会及び専門部会において、県のモデル校園としての附属学校園の在り方を審議した。そして、平成 31 年 2 月 12 日に開催された「<u>第 2 回連携協力推進協議会</u>」において、「<u>大分県教育委員会と附属学校園が協働で取り組む平成 31 年度重点課題</u>」を決定した。特に、附属小・中学校においては、「<u>新学習指導要領に対応した教科指導の検証及び公立学校への普及</u>」を重点課題の一つとした。</p> <p>附属幼稚園では、<u>新幼稚園教育要領の実施初年度にあたり、改訂の趣旨や内容の変更点を踏まえた上で「保育研究協議会（公開研）」において全学年「提案保育」「分科会」を行った。参加者総数は 197 名。幼稚園だけでなく、子ども園や保育園からの参加も多く、改定要領の理解と実践をつなぐ本園の役割や存在意義が確認できた。また、午後からは、テーマを日常の保育場面における実践上の諸課題に落とし込んだ、学年別チームによる研究を報告した。大学の学部教員を共同研究者に迎え、テーマ設定や研究方法の段階から指導を仰ぐことで、「研究できる実践者」育成を目指した。研究の成果は集録としてまとめ、2019 年 5 月刊行予定である。</u></p> <p>附属幼稚園では、大分県教育委員会の依頼により、「平成 30 年度幼稚園教育課程大分県協議会における分科会「<u>幼児理解に基づいた評価</u>」の指導助言者として、本園教頭を派遣した。</p>

		<p>附属小学校では、大分県教育委員会が全県下に発信している「新大分スタンダード」を位置付けた授業改善に取り組んで4年目になるが、自己他者肯定感や全国学力学習状況調査の結果などある程度の成果が見られてきた。<u>平成30年度は結果と取り組みの関係を分析し、学部にも還元している。</u></p> <p>附属小学校では、大分県教育委員会の要請を具現化する形で学部の指導を受けながら「<u>カリキュラムマネジメントの実際</u>」について研究をしている。<u>研究の結果をレポートとしてまとめ、大分県教育委員会並びに学部</u>に提出した。</p> <p>附属小学校では、<u>大分県教育委員会の求めに応じ、総合的な学習の時間の単元プランシートと他教科の資質・能力との関連や思考ツールの実践事例集を作成、資料として提供した。</u>これらについては、県のホームページからも見られるようになる予定である。</p> <p>附属小学校では、附属中学校と連携し、大分県教育委員会の指導・助言を受けながら、<u>生活科・総合的な学習の時間における「目標を実現するためにふさわしい探究課題と探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力(附属小・中学校)」</u>を作成し、資料として提供した。</p> <p>附属小学校では、<u>県内公立校の求めに応じ出前授業や校内研修・公開研への指導助言を行った。</u></p> <p>附属小学校では、機能強化のための組織改善について、他大学附属学校や県内の公立校の視察を受け入れたり、県外の市議会の求めに応じ、取組をレポート形式にまとめ発信したりした。</p> <p>附属小学校では、<u>本校の職員の授業力向上とともに、指導主事の指導力向上にも資する目的で、大分県教育庁大分教育事務所と連携した授業観察及び事後研の会を行った。</u></p> <p>附属中学校では、県の中学校学力向上対策に則り、指導若手教員や一人教科の研修の場を提供するために、<u>大分県教育委員会指導主事と大学教員を招聘し、年</u></p>
--	--	--

		<p><u>間 10 回 9 教科と道徳の校内研修（提案授業・事後研究会）を公開した。</u></p> <p>附属中学校では、県の中学校学力向上対策に則り、県下の先生方の教科指導力向上を図るため、学部教員及び県教委指導主事の指導助言を得て、講師に元文部科学省視学官を招聘し、<u>先進的な教育実践を発信する「公開研究発表会」を 9 月 21 日に開催した結果、県内外から約 170 名の参加者があり、地域に還元した。</u></p> <p>附属中学校では、県の示す「新大分スタンダード」に基づく授業の質の向上を図るために、学部教員及び県教委指導主事の指導を受け、講師に元文部科学省視学官を招聘し、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応する授業構想力・授業分析力を高める「<u>社会科セミナー</u>」を 1 月 21 日に開催した。</p> <p>附属中学校では、確かな学力の定着をめざして、学部教員及び県教委指導主事の指導を受け、講師に灘中高等学校教諭を、指導助言者に教育事務所次長を招聘し、県下の高校の先生方にも参加を呼びかけ、<u>小中高の連結した外国語教育を見据えて「小中連携外国語セミナー」を 1 月 22 日に開催した。</u></p> <p>附属中学校では、大分県教育委員会義務教育課長をアドバイザーとして迎え、5 月 14 日及び 2 月 25 日に「<u>小中連携総合的な学習の時間委員会</u>」を開催し、総合的な学習の時間の取り組み方の共通理解及び年間反省、次年度の計画を立案した。<u>6 月 16・17 日に開催された日本生活科・総合的学習教育学会全国大会北海道大会において附属中教員が取組を発表した。11 月 26 日、12 月 19 日に合同授業研を小中でそれぞれ実施し、互見授業・事後研究会を行った。</u></p> <p>附属中学校では、教育学部特任教授をアドバイザーに迎えるとともに大分県教育委員会義務教育指導主事の指導を受け、<u>7 月 4 日及び 10 月 11 日、2 月 21 日に「小中連携外国語委員会」を開催し、小中の連結を円滑に進めるために作成した Can Do リストとチャレンジリストのブラッシュアップに努め、互見授業や協議を通して授業改善を図った。</u></p> <p>附属中学校では、<u>大学教員と附属中教員との学習会（理論研究・実践報告・授</u></p>
--	--	---

		<p><u>業実践等</u>)を、数学科・道徳・家庭科に加え、平成30年度は美術科・技術科においても実施した。</p> <p>附属特別支援学校では、大分県特別支援教育課主催の「カリキュラムマネジメント研究協議会」へオブザーバーとして参加し、<u>知的障がい特別支援学校におけるカリキュラムマネジメントの課題解決案に対する助言を行った。</u>また、<u>附属特別支援学校でのカリキュラムマネジメントの取組の実際について、取組の要点と組織俯瞰図の資料提供と説明をし、今後の取組の参考にしていた。</u></p> <p>上記のような四校園の地域への還元取組に加え、附属学校園における実習・研究の成果を学部教員がその教育研究活動に還元した取組を調査した結果、8名から、合わせて31件の成果報告があった。附属学校園における実習や研究の成果を授業において活用した事例や、書籍・研究論文としてまとめた事例、そして各種研修会において活用した事例など、多岐にわたる成果が報告された。</p>
<p>【47】 初等中等段階からグローバル化に対応した教育環境づくりの推進のため、英語で積極的にコミュニケーションができる人材育成を目指した附属小学校・附属中学校の連携による外国語(英語)教育カリキュラム等を作成・実施する。</p>	<p>【47】 平成28年度に作成した外国語(英語)カリキュラムをもとに、授業を実施し、カリキュラムの改善を図る。また、実践研究により得られた成果を発信・公開する準備を始める。</p>	<p>IV</p> <p>【教育】 平成30年6月6日に開催した「平成30年度第1回四校園協働研究推進委員会」において、<u>附属小・中学校における英語力の育成とともに、「グローバル人材育成」等の大分県重点方針及び分野別重点項目を附属四校園の共通課題として取り組むことを確認した。</u>そして、平成31年3月12日に開催した「第2回四校園協同研究推進委員会」において、平成30年度の各校園の取組及び研究成果を総括した。</p> <p>附属小学校では、<u>外国語授業づくりセミナーを県下の先生方に呼びかけ、県下の先生方とともに実際に2学期に使える授業検討会を実施した。</u></p> <p>附属小学校では、<u>平成29年度行った外国語セミナーの追跡調査を行い、事後実施状況をつかむことに努めている。</u></p> <p>附属小学校では、県のグローバル人材育成推進委員で東京オリンピック・パラリンピック組織委員をアドバイザーに迎え定期的に外国語教育の推進を図っている。また、<u>学部の指導を受けながら中学校とも連携し、外国語教育の推進も図っ</u></p>



		<p>ている。さらに、平成 30 年度も文部科学省が作成した新教材を使った授業を県内外の教育関係者に公開し、国の調査官や県の指導主事の指導を受けた。また、セミナー終了後には追跡調査を行い、事後実施状況をつかむことに努めている。</p> <p>附属小学校では、平成 29 年度より大分県教育委員会の教育庁チャンネルに本校の授業の動画（6 本）がアップされており、3 万回を超える視聴回数を記録している。平成 30 年度中に DVD として、大分県教育委員会が平成 31 年度に県内すべての公立校に配布する予定である。</p> <p>附属小学校の授業実践 4 本と取組の様子を紹介した著書「これで、小学校外国語の『学び合い』は成功する！」が 11 月に学事出版から発行された。</p> <p>附属中学校では、確かな学力の定着をめざして、学部教員及び県教委指導主事の指導を受け、講師に灘中高等学校教諭を、指導助言者に教育事務所次長を招聘し、県下の高校の先生方にも参加を呼びかけ、小中高が連携した外国語教育を見据えて「小中連携外国語セミナー」を 1 月 22 日に開催した。</p> <p>附属中学校では、教育学部特任教授をアドバイザーに迎えるとともに大分県教育委員会義務教育指導主事の指導を受け、7 月 4 日及び 10 月 11 日、2 月 21 日に「小中連携外国語委員会」を開催し、小中の連結を円滑に進めるために作成した Can Do リストとチャレンジリストのブラッシュアップに努め、互見授業や協議を通して授業改善を図った。</p>
--	--	---

<p>II 業務運営・財務内容等の状況</p> <p>(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>①組織運営の改善に関する目標</p>
---

<p>中期目標</p>	<p>&lt;19&gt; 学長のリーダーシップの下、ガバナンス体制を強化するとともに、学内資源を効率的・効果的に活用できる体制を整備し、戦略的・機動的な大学運営に取り組む。</p> <p>&lt;20&gt; 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するとともに、中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。</p> <p>&lt;21&gt; ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【48】</b></p> <p>ガバナンス体制を強化するため、法人運営組織の役割分担を明確にすることによって、権限と責任が一致した意思決定システムを確立するとともに、副学長の役割の見直しを含め、学長の補佐体制を再構築する。</p>	<p><b>【48】</b></p> <p>平成 29 年 10 月以降の学長の補佐体制について、その役割分担を検証し、必要に応じて見直す。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b></p> <p>平成 29 年 10 月付けで現学長補佐体制になって①1 年が経過すること、②平成 31 年 9 月末で理事、副学長、学長補佐及び学長特別補佐の役職の多くが任期満了を迎えること、③大学の経営に参画できる人材を組織的に育成する必要があること、さらに④「経済財政運営と改革の基本方針 2018（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）において大学に学外理事を複数名置くことが高等教育の無償化の支援措置対象となる大学の要件になるよう国立大学法人法の改正が進められていることを踏まえ、平成 30 年 11 月及び 12 月に、学長と理事による「学長補佐体制の検証に関する意見交換会」を開催した。</p> <p>2 回の意見交換会において、主として以下の点を検証又は確認し、④の動向も踏まえ、次年度以降に、新学長補佐体制の構築に向けて見直すこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長及び理事を支える立場である副学長、学長補佐及び学長特別補佐の在り方</li> <li>・寄附金獲得に力点を置いた地域と強いパイプの役割を果たすことができる社会連携担当のポストの配置</li> <li>・情報分野のガバナンス強化を図るための体制の構築</li> <li>・学長の補佐体制をバックアップする人材、次の副学長及び理事候補者により将</li> </ul>

			<p>来の大学の戦略を検討するため戦略会議を機能させること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長補佐体制に加わる教員の出身学部バランス</li> </ul>
<p><b>【49】</b> 大学運営の改善に資するため、経営協議会等の学外有識者による意見を積極的に求め、大学運営に反映させる。その反映状況を大学ホームページで公表する。</p>	<p><b>【49】</b> 経営協議会等において学外有識者による意見を積極的に求め、いただいた意見について担当理事の責任において対応策を検討し役員懇談会等で役員間で情報を共有の上、大学運営等の改善に反映させるとともに、その反映状況を大学ホームページで公表する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【総務・財務・広報】</b></p> <p>○平成29年12月から平成30年9月までの経営協議会における学外委員からの意見に対して、次のとおり改善に反映させ、平成30年12月の役員懇談会で情報共有の上、同月開催の経営協議会で報告した。報告後は、大学のホームページで公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療に関する取組について、大分県福祉保健部健康づくり支援課と協力し、また、大分県信用組合と連携して、県や市町村が主催する職員又は住民向け健康セミナーに、本学教員を講師として派遣し、大分県が推進する「健康寿命日本一」を目指す取組の一端を担った。</li> <li>・医師の働き方改革について、医師の労働時間短縮に向け、医学部附属病院としての基本方針を策定した。</li> </ul> <p>○大分県内の各界（経済、観光、医療、醸造）を代表する有識者による幅広い観点から、今後大分大学が目指す方向性について助言を得るため、平成29年11月から平成31年1月までの間、合計5回にわたり「明日の大分大学を考える有識者懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催した。懇談会には有識者5名のほか、学長、理事3名の合計9名で構成された。第1回懇談会では有識者から大分大学に期待すること、第2回及び第3回では観光、第4回では医療経営人材の養成及び第5回では醸造に加え農業分野に関する意見交換を実施した。懇談会における有識者からの提言及び意見は、次の6年間（第4期中期目標期間）を見据えたビジョンの策定に資することとした。</p>
<p><b>【50】</b> 教員組織と教育組織を分離するな</p>	<p><b>【50】</b> 今後の教育研究組織改革等を見</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b></p> <p>平成29年度に策定した第3期中期目標期間中の教員人事に関するルールに基</p>

<p>ど、教員組織の見直しを行い、教員の人事管理を大学全体として統括し、学内の人的資源を効果的に活用する体制を構築する。</p>	<p>据え、人事政策会議で教員人事に関するルールを定め、教員人事委員会の審議の下、戦略的な人事を進める。</p>		<p>づき、教員人事委員会の下、教員人事を進めている。</p>
<p>【51】 戦略的・機動的な大学運営に資するため、IR機能を担う組織等において、学内外に散在するデータの収集・分析を行い、学内の意思決定や業務の改善などに活用する。</p>	<p>【51】 大学運営戦略担当副学長を中心に、特定事項に係る政策等を検討するとともに、意思決定に資するため学内外のデータを役員等に計画的に報告する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 大学運営戦略担当副学長を議長とする総合企画室会議を4回開催し、次の事項について学内データ等を基に検討を行っており、検討結果を戦略的な大学運営につなげている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費シミュレーションや基幹運営費交付金の推移等を踏まえて、平成31年度以降の教員人件費の取扱いについて素案を策定した（当該素案を基に、人事政策会議で検討中）。</li> <li>・定年延長に係る人件費の取扱いについて検討し、案を作成し学部と調整の上、役員懇談会に報告した。</li> </ul> <p>また、大学運営戦略担当副学長を委員長とするIR推進会議を7回開催し、外部資金の獲得状況について学部単位に大学間比較を行った資料や、学校基本調査等のデータを用いた国立大学間比較データを作成し、役員に報告し、学内専用ホームページに掲載した。</p>
<p>【52】 学長のリーダーシップを発揮するための予算を一定枠確保し、本学の機能強化に資する取組等への配分を戦略的・重点的に行う。</p>	<p>【52】 学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を踏まえた機能強化の方向性に沿った取組を更に進めていくため、学長戦略経費を3.1億円以上確保し、戦略的・重点的な配分を行う。</p>	IV	<p>【総務・財務・広報】 学長のリーダーシップの下、学長戦略経費を3.1億円確保し、その中に教育研究組織の再編成等、本学の機能強化に向けた取組を確実に実行するため「機能強化推進枠」及び学部等の教育改革に資する事業を推進するための「教育改革推進枠」を設定した。</p> <p>この枠を活用し、国際教育研究推進機構の設置に係る経費やアドミッションセンター設置に係る経費など、<u>本学の機能強化に資する取組に対して、戦略的・重点的な予算配分を行った。</u></p>

			また、平成 30 年 12 月 10 日、18 日、19 日の 3 日間で「2020 年度（平成 32 年度）概算要求等に向けた学内シーズの発掘に関するヒアリング」を実施し、その中で、学長戦略経費をはじめとする学内予算についても、 <u>ヒアリング及び評価（5 段階評価）</u> を併せて行った。さらに、その <u>評価結果を平成 31 年度学長戦略経費の配分に反映させる</u> ことで、メリハリある予算の配分を行うことができた。
【53】 国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継教員の 10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。	【53-1】 年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制適用教員の導入を促進するとともに業績評価を実施する。また、若手研究者の割合を向上させるため、採用・選考についての見直しを図り、若手研究者の雇用を促進する。	Ⅲ	【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 30 年度は、年俸制での新規採用を 1 名行い、年俸制適用教員は 29 名となった。 また、年俸制適用教員に対する業績評価については、平成 29 年度対象者について実施した。 若手研究者の雇用促進については、「国立大学法人大分大学における教員選考の基本方針」（平成 16 年 9 月 15 日 教育研究評議会）に「40 歳未満の若手教員を積極的に選考する。」ことを明記した。
	【53-2】 平成 29 年度に策定した混合給与制の制度について、各部局に周知し、活用を促進する。	Ⅲ	【企画・医療・ダイバーシティ】 混合給与制の制度について、学内イントラ（人事課からのお知らせ）に掲載し、各部局に周知し、活用を促進した。
【54】 全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。	【54】 平成 29 年度に引き続き、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を実施する。	Ⅲ	【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 30 年度についても、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施し、適切な人件費管理を実施した。

<p><b>【55】</b> 女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成 24 年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合 20%達成計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）を達成するために、平成 30 年度までに女性研究者在籍割合が 19%を超えるよう計画を実施する。</p>	<p><b>【55】</b> 働き方改革に則して、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、予算配分においてインセンティブを反映させる。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> (1) 平成 30 年度の研究サポーター事業（年間・前期、後期）については、年間 8 名、後期 1 名の研究者が利用し、申請理由は、すべて育児であった。 (2) 育児支援サービスについては、延べ 6 名が利用した。 (3) 女性教員比率の向上を図るための予算配分について、平成 30 年度は、傾斜配分基準を一部見直し（傾斜配分方法のうち、女性教員採用枠の比率を 30%から 20%とし、次世代育成事業推進枠の比率を 10%から 20%にした。）実施した。 以上の取組を平成 29 年度から引き続き実施しており、その結果、女性教員比率は平成 29 年度 19.9%であったが平成 30 年度 21.2%となり、女性教員比率の上昇につながった。また女子中高生理系進路プログラム事業での出前講義に 11 名、オープンキャンパスに 7 名、大学開放イベントに 6 名の女子大学院生が参加し、次世代の女性研究者のすそ野拡大につながった。</p>
<p><b>【56】</b> 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占める女性比率を 12.5%以上、管理職に占める女性比率を 14.6%以上とする。</p>	<p><b>【56】</b> 平成 29 年度に策定した具体策に基づき、女性の管理職登用を推進するためのセミナー等を複数開催する。</p>	III	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 女性の管理職登用を推進する取組として、女性管理職と語ろう会を 1 月に 2 回実施した。また、ダイバーシティ推進本部において、ダイバーシティセミナー（6/5 松田美幸福津市副市長）を実施し、女性活躍の推進、女性が上位職を目指すきっかけとなった。</p>

## II 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

②教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	<22> 「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」等を踏まえ、本学の強みや特色を活かしながら、時代や社会のニーズに対応した教育研究組織の再構築を行い、地（知）の拠点としての役割を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【57】 不断の改革の観点から、教育研究組織について、アンケート調査、ステークホルダー・ミーティングでの外部有識者の意見、また、大分県等地方自治体の意見等を取集・分析し、時代や社会のニーズに即した恒常的な見直しを行うため、学長の下に全学的かつ機動的な検討体制を整備する。	【57】 「機能の再構築・強化に係る検討会」及びその下に設置した「大学院改革検討ワーキンググループ」において、平成 32 年度実施に向けた大学院改革の検討を進め、文部科学省への申請手続きを行う。	III	【企画・医療・ダイバーシティ】 新たな研究科の設置や改組に向けて、機能の再構築・強化に係る検討会の下に大学院改革検討 WG や教員養成学部等の改革検討 WG を設置し、構想案について検討を行った。福祉健康科学研究科（仮称）の構想（案）及び教育学研究科の改組（案）の概要が確定したため、設置申請に向けて、設置計画管理委員会の下に、実際に研究科において、教育・研究に携わる教員等による設置室を置き、設置計画書の作成に向けた体制を整えた（平成 30 年第 2 回機能の再構築・強化に係る検討会決定）。その後、各設置室で設置計画書を作成しつつ、福祉健康科学研究科（仮称）については、文部科学省との事前相談（平成 30 年度 7 回実施）を踏まえ設置計画書を平成 30 年度末に申請した。また、教育学研究科に係る改組についても、文部科学省との事前相談（平成 30 年度 3 回実施）を踏まえ、平成 32 年 4 月下旬の提出に向けて準備を進めている。
【58】 「地域包括ケアシステム」を担う人材養成が求められているという地域社会のニーズを踏まえ、地域	【58】 福祉健康科学部を設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査に対応する。また、心理職の	III	【企画・医療・ダイバーシティ】 (1) 福祉健康科学部の設置計画に沿って運営し、平成 30 年 5 月に設置計画履行状況調査を提出した。 (2) 以下の事項を実施し、学部カリキュラムの着実な実施、改善を行っている。

<p>包括ケアシステムのリーダーとなりうる人材を養成するため、本学の持つ特色・強みである医療と福祉、心理のリソースを融合した「福祉健康科学部」を平成 28 年度に設置する。</p>	<p>新たな国家資格である公認心理師の養成を開始する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 9 月 21 日に県内県外あわせて約 60 施設の実習指導者を招き指導者会議を実施し、<u>実習のねらい・目的等を共有</u>した。指導者会議後には講師を招き、臨床実習活性化教育講演プログラムを実施し、今後の臨床実習の在り方に関する検討を行った。</li> <li>・平成 30 年度より公認心理師養成に対応した授業科目を開設した。来年度開講する科目に関しては、10 月の AC 教員審査に提出し、全て可の判定を得た。</li> <li>・2020 年度からのカリキュラム改善を目指し、<u>学部カリキュラム検討 WG</u>を設置した。</li> </ul> <p>(3) 平成 30 年 10 月 20 日に保護者対象キャリア懇談会を開催した。保護者からはとても有意義であり、安心できたとの感想が多かった。</p> <p>(4) 平成 29 年度入試結果を分析し、新たに公認心理師に関する補足資料を作成し、高校訪問を実施した。さらに、オープンキャンパスでは、初めての試みとして高校 3 年生及びその保護者を対象としたブースを設け、教員が相談にあたる企画を実施し大好評であった。(オープンキャンパス参加者数 1,054 人)</p> <p>(5) 福祉健康科学部の紹介やアダプティブスポーツ体験(理学療法関連)、県内福祉施設の紹介(社会福祉関連)などのイベントを実施した。学部紹介には約 400 名の来場者があった。</p> <p>(6) 平成 30 年 12 月 9 日(日)に、ホテル日航大分 オアシスタワーにおいて、<u>一般社団法人国立大学協会共催で大学改革シンポジウムを実施</u>し、県内外から約 110 名の参加があった。</p>
<p><b>【59】</b> 教育福祉科学部のもつ特色・強みを伸ばし、大分県唯一の教員養成系学部として教員養成機能を強化し、地域密接型教員養成を担う使</p>	<p><b>【59】</b> 教育学部への改組計画に沿って、小学校教員養成を中核に据えたカリキュラムを実施する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b></p> <p>①全学的な取組として、進学説明会や入試懇談会(7月)、オープンキャンパス(8月)、キャンパス大使、さらに大分県内の高等学校との連携推進協議会(9月)等において、教育学部の概要や入試情報について周知を図った。特に、入試懇談会やオープンキャンパスにおいて、教員採用試験の実績(九州 1 位、全国 2</p>



<p>命を達成するために、平成 28 年度から、教育福祉科学部を教育学部に改組する。また、教員養成の機能に特化するために、情報社会文化課程及び人間福祉科学課程は廃止する。</p>		<p>位)をアピールした。また、APについても丁寧な説明を行った。学部独自の取組としては、県内高校への全学的な広報活動に参画するとともに、就職進路委員会と協同して、ここ 3 年間の教員採用実績に基づいた広報資料を作成し、<u>平成 30 年 4 月 25 日には県下の普通科高等学校 39 校にあてて配布した。</u>また、例年同様、大分県内 17 校の高等学校訪問(6～7月)において、学部の特徴を説明するとともに個別の質問に対応し教育学部への進学を促した。さらには、大分県立大分南高等学校など 3 校からの要請に積極的に対応し、説明会及び出前講義などを実施するなど、地域の高等学校からの要請にも積極的に対応し、説明会や出前講義などを実施した。</p> <p>②平成 28 年度入学生から卒業要件に小学校教諭免許取得を課し、特に小学校教育コースにおいて、1 年時に初等教育に関する科目を 9 科目すべて必修化する等の小学校重点化のカリキュラムを実施している。<u>3 学年に 4 週間に及ぶ小学校および特別支援学校での教育実習を実施した。</u>3 学年から副免許取得学生への教科等の授業を実施し、小学校に隣接する校種(中学校および幼稚園)についての理解促進を図った。特に教育実習については実習校での統一した成績評価に加えて「<u>教員養成機能評価分析室</u>」による教員資質向上への学習効果についての調査を行った。</p> <p>③地域の学校現場でのボランティア活動としてまなびんぐサポートを継続して実施した。平成 30 年度の大分市内の公立校園の<u>派遣校数は 13 校園であり、参加学生数は 28 名であった。</u></p> <p>「まなびんぐサポート」を通じた学校現場への貢献について、【貢献できた】と回答した学生の割合は 80%であった。</p> <p>「まなびんぐサポート」に対する満足度について、【非常に満足している・満足している】と回答した学校現場の教員割合は 67%であった。</p>
---	--	---

<p><b>【60】</b> 大分県の小学校教員需要の平成 38 年度以降の減少に対応するため、平成 33 年度までに、社会のニーズ等及び 4 年間の実績を踏まえ、小学校教育コースの入学定員を減ずる方向で見直しを行う。</p>	<p><b>【60】</b> 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書を受けて、大分県における地域のニーズや今後の教員需要を踏まえた小学校教育コースの改革案を作成する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 11 月 26 日に文部科学省と「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書に係る意見交換を行い、教員需要に関して全国的な傾向とは異なり、大分県においては平成 40 年度頃まで平成 29 年度を上回る教員需要が存在すること、中学校教員養成に関して、大分県教育委員会や高校現場から「大分県の教員は大分県内の大学で養成してもらいたい」との強い要望があることから、小学校重点化は堅持しつつ、卒業に必要な単位を修得することで中学校免許も取得可能なコースに変更予定であることを説明した。文部科学省からは学内手続きで変更可能との回答を得たため、<u>平成 32 年度から小学校教育コースを初等中等教育コースに名称変更し、卒業要件に中学校又は幼稚園 2 種免許取得を追加することを決定し</u>、3 月 20 日の教育研究評議会において報告を行った。</p>
<p><b>【61】</b> 教育委員会等との連携の下にスクールリーダーや有力な新人教員を養成するため、平成 28 年度に教職大学院を設置する。その後 4 年間の移行期間を経て、平成 32 年度には教育学研究科の学校教育専攻を廃止し、教職開発専攻（教職大学院）に一本化する。</p>	<p><b>【61】</b> 修士課程を廃止し、教職大学院へ一本化・拡充する改組案を決定し、平成 32 年度実施に向けて関係各所と調整する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 教職大学院一本化に係る事前相談を、平成 30 年 3 月 23 日（教員養成企画室）、6 月 18 日（教員養成企画室）、10 月 3 日（法人支援課と教員養成企画室）及び平成 31 年 3 月 27 日（法人支援課と教員養成企画室）の 4 回行い、「事前伺い（研究科の専攻の設置）」提出に向けた最終調整段階に入っている。学内法定会議を経て、<u>4 月下旬の「事前伺い」受付期間に提出し</u>、平成 32 年度から開設することとしている。</p>
<p><b>【62】</b> 経済学部については、平成 28 年度までに高校生・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成 29 年度に前年</p>	<p><b>【62】</b> 平成 29 年度に新設した社会イノベーション学科を設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査に対応する。また、地元企業</p>	<p>IV</p>	<p><b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 社会イノベーション学科の設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査への対応を行った。 課題解決型授業である「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」の現場実習として、平成 30 年 10 月 20 日と 10 月 27 日に、大分市観光課と連携して</p>

<p>度までの調査による社会的なニーズを踏まえ、地域社会におけるイノベーション（新たな価値の創造）を教育研究の対象とする学部改組を行う。</p>	<p>と連携して、課題解決型授業であるサービス現場でのフィールドワークを実施する。</p>		<p>大分市上野地区の観光コースの周遊を、大分市観光課が制作した観光アプリを使いながら実施した。また、平成30年11月1日に大分県産業科学技術センターにて講演の受講、および施設見学を行った。</p> <p>次に、10月28日に、課題解決型授業である「サービス現場でのフィールドワーク」として、大分フットボールクラブ、富士甚醤油株式会社、大分県と協力して、大銀ドームにおいて食品開発に関するアンケート調査を行った。さらに、大分みらい信金と共同で設置した「地域イノベーション研究会」を、平成30年度は9回行った。最終的に、平成31年2月18日に「<u>社会イノベーションフォーラム</u>」を開催し、<u>学生および地域イノベーション研究会による成果報告、パネルディスカッションを実施した。</u></p>
<p>【63】 工学部については、平成28年度までに高校生・県内外の求人企業・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成29年度に前年度までに実施した調査等による社会的なニーズを踏まえ、「理」の要素を取り入れた学部改組を行う。</p>	<p>【63】 理工学部の設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査への対応を行う。また、「基礎理工学入門」等の理工融合科目や「情報セキュリティ基礎」等の教育プログラムにより、理工学の基礎教育を実施する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 理工学部の設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査への対応を行った。併せて、前期開講した「基礎理工学入門」「サイエンス解析」「情報セキュリティ基礎」「サイエンス基礎」「科学技術基礎」等の基礎教育を実施した。</p> <p>また、「<u>女子中高生の理系進路選択支援プログラム（仮称）</u>」制度を活用し、<u>6校への高校訪問等を実施した。</u></p> <p><u>理工学部1、2年生に「理工融合」教育科目に関するアンケートを実施し、理工学部教務委員会で分析を始めることとした。</u></p>
<p>【64】 工学研究科は、平成33年度に、先行して実施した学部改組を基に、企業、自治体へのニーズ調査等を踏まえ、教育研究組織、規模の見直しを行う。</p>	<p>【64】 工学研究科を設置計画に沿って運営し、履行状況等調査に対応する。また、理工学部への改組に対応した大学院に改組するため引き続き検討する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 工学研究科の改組について、これまで13回の改組WGを開催し、<u>改組（案）を作成し、担当理事に事前相談を行った。</u>更に、改組WGにおいて、教育プログラムの検討を開始した。さらに、改組（案）を企画運営会議、教員会議に報告し、意見等を集約した。</p> <p>また、全学の「<u>機能の再構築・強化に係る検討会（3月20日開催）</u>」で検討状況</p>

			を報告した。
--	--	--	--------

## II 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

③事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	<23> 大学運営を支える高度な人材の育成と、大学運営上の課題に柔軟に対応できる事務体制を整備することにより、事務の効率化及び合理化を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
【65】 職員のマネジメント能力を高めるため、現行の「事務系職員等の研修の基本方針」の見直しを行い、職員の資質向上に資するプログラム等を整備する。	【65-1】 「事務系職員等の研修の基本方針」に基づき、研修を実施する。また、必要に応じ、アンケート結果等を踏まえ、階層別研修の実施内容を見直す。	III	【法務・コンプライアンス】 「事務系職員等の研修の基本方針」に基づき、新採用事務系職員等研修、フォローアップ研修、中堅職員研修Ⅱを実施した。受講後のアンケートでは、「研修で学んだことを職場で実践していきたい」、「自分自身を振り返る良い機会となった」との意見が多く、職員の能力開発、意識改革のきっかけにつながっている。
	【65-2】 平成 29 年度に第 2 ステージまで実施した事務系職員専門研修について、第 3 ステージのプログラムを整備し、実施する。また、(公財) 大分県自治人材育成センター等への派遣研修についても引き続き実施し、活用を図る。	III	【法務・コンプライアンス】 事務系職員専門研修は、第 3 ステージのプログラム 11 回を実施済である。また、(公財) 大分県自治人材育成センターへの派遣研修は、平成 29 年度より倍以上の 34 人が研修に参加し、職員個々の能力向上に役立っている。
【66】 教育研究組織の見直しに対応するため、学部共通事務業務の一元化	【66】 学部事務を集約する事務組織改革案を策定し、試行・検証する。	III	【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 30 年 4 月 24 日に開催した第 5 回事務体制見直し WG において「 <u>事務体制見直し構想 (案)</u> 」を作成し、事務局長に報告した。構想 (案) に基づいて移転・統

<p>を図るなど、柔軟で効率的な事務体制を構築する。</p>		<p>合後の姿を構成員の全てがイメージできるように、「統合後の統合事務部と学部事務部の所掌事務（案）」の作成や、「学部等の意見に基づく業務の集約に関する意見のとりまとめ」、「学部において統合しても支障が無い業務の洗い出し」によって試行・検証を行ったが、今後急速に増加する再雇用職員の配置や非常勤職員の常勤化を含めて、事務局全体の大幅な見直しが必要となったことから、今回の学部事務統合案を事務局全体の見直しの一部として一端留保し、引き続き検討している。</p>
--------------------------------	--	---

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

《学長戦略経費の確保による戦略的事業への重点支援》【52】

学長のリーダーシップの下、学長戦略経費を3.1億円確保し、その中に教育研究組織の再編成等、本学の機能強化に向けた取組を確実に実行するため「機能強化推進枠」(198百万円)、及び学部等の教育改革に資する事業を推進するための「教育改革推進枠」(33百万円)、学長が直接実施を指示する事業等(79百万円)を設定した。

この枠を活用し、国際教育研究推進機構の設置に係る経費やアドミッションセンター設置に係る経費など、本学の機能強化に資する取組に対して、戦略的・重点的な予算配分を行った。

また、平成30年12月10日、18日、19日の3日間で「2020年度(令和2年度)概算要求等に向けた学内シーズの発掘に関するヒアリング」を実施し、その中で、学長戦略経費をはじめとする学内予算についても、平成29年度同様にヒアリング及び評価を行ったが、評価については3段階から5段階に変更して実施した結果、厳密な評価を実施することができ、さらに、その評価結果を平成31年度学長戦略経費の配分に反映させ、入試問題作成体制を維持することを考慮し、アドミッションセンターの運営に係る経費を確保するなど、メリハリある予算の配分を行うことができたことから年度計画を上回ったと判断した。

《社会イノベーション学科の地元企業等と連携した取組》【62】

平成29年度に経済学部を設置した社会イノベーション学科を設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査への対応を行った。

課題解決型授業である「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」の現場実習として、平成30年10月20日と10月27日に、大分市観光課と連携して大分市上野地区の観光コースの周遊を、大分市観光課が制作した観光アプリを使いながら実施した。

また、平成30年11月1日に大分県産業科学技術センターにて講演の受講、および施設見学を行った。

次に、10月28日に、課題解決型授業である「サービ

ス現場でのフィールドワーク」として、大分フットボールクラブ、富士甚醤油株式会社、大分県と協力して、大銀ドームにおいて食品開発に関するアンケート調査を行った。さらに、大分みらい信金と共同で設置した「地域イノベーション研究会」を、平成30年度は9回行った。最終的に、平成31年2月18日に「社会イノベーションフォーラム」を開催し、学生および地域イノベーション研究会による成果報告、パネルディスカッションを実施した。

社会イノベーションフォーラム  
~社会イノベーションにおいて大分大学が果たす役割と課題~

社会的課題に対する大分での取り組み事例を紹介しながら、社会イノベーションを軸とした活動のあり方を提言し、大学の役割と課題について考えます。

日時：2018年11月18日(月)13時30分~17時30分(13時~入場) / 場所：J-COMホール大分 3F 大会棟

開会挨拶 松隈久昭 (大分大学経済学部教授 社会イノベーション学科)

全体説明 渡邊博子 (大分大学経済学部教授)

入場無料

第1部 大分大学経済学部2年生による成果報告 ..... 13:50~  
コーディネーター：仲本大輔 (大分大学経済学部教授)  
「有料優良ホテル@宿内五番街高店街」 ..... コメンテーター：安達了剛氏 (市内五番街商店会理事長)  
「トリニータ井を広めるために」 ..... コメンテーター：河野真之氏 (大分トリニータ管理本部長)

第2部 地域イノベーション研究会による成果報告 ..... 14:30~  
大分みらい信用金庫による事例研究報告 研究会メンバー  
トークセッション、フロアとの質疑応答  
パネラー：木心 壽彦氏 (株式会社華斗取締役COO)  
河野正 和氏 (株式会社フォーローローズ代表取締役社長)  
林 大一郎氏 (株式会社福里リゾート代表取締役)  
久保 宏樹氏 (大分みらい信用金庫企業サポート部長)  
ファシリテーター：下田 憲雄 (大分大学副学長 経済学部教授)

第3部 社会人講師によるパネルディスカッション ..... 16:20~  
パネラー：木原 寿彦氏 (エネオレスト株式会社代表取締役)  
藍田 英明氏 (イジゲン株式会社代表取締役)  
三笠 大志氏 (株式会社ミカサ代表取締役)  
任 藤 元彦氏 (大分県商工労働部商工労働企画課課長補佐)  
ファシリテーター：河野 憲嗣 (大分大学経済学部教授)

【主催】大分大学経済学部 (平成30年度「入学から卒業まで主体的に学び続ける問題解決型教育」事業)

お問合せ 大分大学 経済学部 総務係 TEL 097-554-7652 FAX 097-554-7663 E-mail:kelsomu@oita-u.ac.jp

当初はサービス現場でのフィールドワークのみを行う計画であったが、アンケート調査や9回の研究会、フォーラムの開催を行ったことから年度計画を上回ったと判断した。

**ガバナンスの強化に関する取組について【48】**

平成29年10月付けで現学長補佐体制になって①1年が経過すること、②令和元年9月末で理事、副学長、学長補佐及び学長特別補佐の役職の多くが任期満了を迎えること、③大学の経営に参画できる人材を組織的に育成する必要があること、さらに④「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）において大学に学外理事を複数名置くことが高等教育の無償化の支援措置対象となる大学の要件になるよう国立大学法人法の改正が進められていることを踏まえ、平成30年11月及び12月に、学長と理事による「学長補佐体制の検証に関する意見交換会」を開催した。

2回の意見交換会において、主として以下の点を検証又は確認し、④の動向も踏まえ、次年度以降に、新学長補佐体制の構築に向けて見直すこととした。

- ・学長及び理事を支える立場である副学長、学長補佐及び学長特別補佐の在り方
- ・寄附金獲得に力点を置いた地域と強いパイプの役割を果たすことができる社会連携担当のポストの配置
- ・情報分野のガバナンス強化を図るための体制の構築
- ・学長の補佐体制をバックアップする人材、次の副学長及び理事候補者により将来の大学の戦略を検討するため戦略会議を機能させること
- ・学長補佐体制に加わる教員の出身学部バランス

**特記事項等欄の記載について（中期計画で設定した数値・指標等の進捗状況）**

	中期計画設定値	平成30年度現状値
<b>【53】</b>	承継職員534人の10%（54人）を年俸制適用教員とする  退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手教員比率18.2%を目指す	新年俸制について検討しており、導入後は新年俸制を適用する教員を増加させる予定としている。 （現年俸制適用教員29人）  若手教員比率15.5%
<b>【55】</b>	女性研究者在籍割合19%（平成30年度）	女性研究者在籍割合21.2% 達成済
<b>【56】</b>	女性比率 役員12.5%以上 管理職14.6% （管理職手当支給細則におけるIV種以上の適用者のうち評議員を除く者）	女性比率 役員12.5% 管理職20.0%
<b>【60】</b>	小学校教育コースの入学定員を減ずる方向で見直し 入学定員135名	地域のニーズ等に対応するため、小学校のみではなく中学校の免許も取得させる「初等中等教育コース」に名称及びカリキュラムを変更し、定員は135名を維持することとした。



<p>I 業務運営・財務内容等の状況                  (2) 財務内容の改善に関する目標                  ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p>
--

<p>中期目標</p>	<p>&lt;24&gt; 科研費及び産学官連携活動の推進による外部研究資金の増加に向け全学的に取組を強化する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p><b>【67】</b>                      全学研究推進機構と産学官連携推進機構との連携により、大学全体の研究力の向上を図り、科研費の採択率を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。また、産学官連携活動を推進し、共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p><b>【67-1】</b>                      平成29年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行う。</p>	<p>IV</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b>                      平成29年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行った。                      科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発し、以下の開発メニューを実施した                      ○平成31年度 科研費公募に係る科研費ステップアップ支援制度 (基盤B)                      (平成30年7月27日提出期限)                      基盤A/B支援18件 (ステップアップ9件 持ち込み等9件)                      ○平成30年度 科研費公募の審査結果の開示およびURAによる審査結果を用いたサポート希望者募集 (平成30年5月31日提出期限)                      ○科研費プレ説明会 9月7日 且野原 参加者18名 9月13日 挾間参加者28名                      ○科研費説明会 9月25-27日 (5会場) 参加者192名                      ○平成31年度 (2019年度) 科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援) の申請支援                      3月1日～4月19日  <b>【成果】</b></p>

ステップアップ企画が徐々に浸透し、29年度では募集定員に達するまで1ヶ月程度要したが、30年度は2週間で定員に達した。そのため、基盤B申請数が29年度に比べ+9件の32件となり、研究の拡大志向が増加している。基盤B採択本数に関しては27年度末に比べ、30年度は2倍となり、3年ほど行っている企画の効果が反映されていると推察でき、将来的な大学の柱となる研究が期待できる。

また、採択率も27年度と比較して、21.1%から23.5%と111%の増加をしている。28から30年度を平均しても24.0%と採択率は10%以上増加している。

	27年度	28年度	29年度	30年度
採択率	21.1	20.8	27.9	23.5
採択件数	237	242	282	277
基盤B	9	15	16	20

#### 【省察】

科研費申請の機運が高まりつつあるが、年々、高齢化による採択率の減少が課題である。組織的な若返りや重点研究の継承が必要と考えられる。

○AMED 事業説明会 4月11日 参加者 35名

○A-STEP 事業説明会 4月12日 参加者 28名

○各製薬メーカー等マッチング個別相談等

9月13日 グラクソ・スミスクライン

10月11日 ベーリンガーインゲルハイム

○AMED 事業 シーズA/B/C

公募説明会、個別相談会（すべて挾間地区開催）

8月30日（北海道大学拠点）個別相談6名（女性1名）、説明会8名（女性1名）

シーズA申請数：締め切り前 0

9月12日（岡山大学拠点）個別相談6名（女性0名）、説明会5名（女性0名）

シーズA申請数：5

		<p>9月27日（東北大学拠点）個別相談6名（女性1名）、説明会5名（女性2名） シーズA申請数：2</p> <p>10月4日（九州大学拠点）個別相談4名（女性0名）、説明会3名（女性0名） シーズA申請数：4</p> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年度A-STEP機能検証フェーズ試験研究タイプ第1回公募 A-STEP試験研究1件採択（20180726）</li> <li>2. 平成30年度A-STEP機能検証フェーズ試験研究タイプ第2回公募 A-STEP試験研究1件、実証研究1件の採択（20181129）</li> <li>3. 2019年度分橋渡しシーズA申請11件、採択2件</li> <li>4. 2019年度分AMED申請4件、採択1件（代表のみ）</li> <li>5. 2019年度分AMED継続2件（代表のみ）</li> </ol> <p><b>【省察】</b></p> <p>A-STEPはリーダー人材を中心に獲得できた。採択率の低い中健闘した。また、新規枠の実証研究も採択できた。</p> <p>AMEDの橋渡し研究は平成29年度、高採択率で採択されたが、平成30年度は辛い状況となった。知財形成の段階から支援の必要性があり、教員の知財意識向上も課題だと感じられた。</p> <p>医学部においては、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>科研費戦略プロジェクトメンバー10名による支援組織を作り、科研費申請内容について41件の個別指導を実施した。</u></li> <li>・<u>挟間キャンパスに配置されたURAにより、申請の相談等、支援する体制をとった。</u></li> <li>・<u>研究・社会連携課とともに科研費申請の説明会を、平成30年9月26日に開催し、採択率アップのための戦略についてプレゼンテーションを行った（参加者約100名）。</u></li> </ul> <p>科研費申請内容について、特に<u>若手研究者への申請書作成支援を積極的に行った。</u></p>
--	--	---

		<p>・研究助成に関する<u>公募情報等を収集し、研究・社会連携課に情報提供を行うとともに、学部内への周知を随時行った。</u>(根拠3、根拠4)</p> <p>以上の取組により、科研費の採択件数(新規+継続)が、平成30年度283件(平成27年度243件)、と増加している。</p> <p>また、共同研究の件数は、平成30年度152件(平成27年度108件)、受託研究の件数は、平成30年度127件(平成27年度110件)と増加している。</p>
	<p><b>【67-2】</b></p> <p>「共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、外部資金獲得を目指し、出展・研究成果発表・コーディネート活動等を継続して行い、共同研究・受託研究の増加につなげる。更に、寄附金獲得戦略室において、目的・対象を定めた獲得戦略をたてるとともに、企業等への訪問等を実施し、寄附金獲得につなげる。</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b></p> <p>産学官連携推進機構のホームページ、年報(NEWS)、ニューズレター、研究シーズ集等の媒体を活用して、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信した。</p> <p>コーディネート活動としては、専任教員1名と産学官連携コーディネーター2名、URAチーム3名が共同研究のマッチングや技術相談等を行うとともに、産業界ニーズと大学技術シーズのマッチング効率の向上を目的としてJSTイノベーションジャパンをはじめとする複数のイベントに出展した。</p> <p>2018NEW環境展(5/22~25)に出展した理工学部衣本准教授のシーズは、4日間で618名がブースに来場するなどし、その後、JSTの研究成果発展事業大学発新産業創出プログラムプロジェクト支援型(START)の採択に繋がった。</p> <p>また、平成30年度より企業と大学との産学連携を促進するため「<u>包括共同研究</u>」制度を設立した。その結果、<u>1件の共同研究(2019年2月28日大分大学プレスリリース)</u>に繋がったとともに、一つの企業から複数の共同研究が検討(進行中)されるなど、新たな共同研究の創出に繋がった。</p> <p>医学部臨床薬理学では、大学発ベンチャーを含む複数の企業と共同研究契約を締結し、様々な臨床プログラムを共同で進めている。具体的には、セレンファーマ株式会社及び佐藤製薬株式会社との共同研究により、薬物間相互作用を検出するためのプローブ薬の開発を行った(共同研究契約2408万円:平成29-30年度)。また、武田薬品工業との共同研究</p>

により、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）に対する探索的臨床試験の準備を開始し（共同研究契約 1485 万円：平成 30 年度）、その研究成果をもとに、ARTHam Therapeutics 社が大分大学発ベンチャーとして立ち上がり、医師主導治験としての第 1 相試験が進行中である（共同研究契約 1 億 6700 万円：平成 30-31 年度）。

■産学官連携コーディネーター活動実績（2名）

項目	件数	内容
問合せ件数	45	技術相談、WEB 問合せフォーム、TEL、メール含む
企業等訪問件数	244	企業等の訪問・来訪、イベント・セミナー参加含む
研究室訪問件数	105	学内教員を対象。

■イベント出展

イベント名称	開催日	出展者
NEW 環境展	5月22日～ 5月25日	理工学部 衣本准教授
西日本製造技術イノベーション	6月13～ 6月15日	理工学部 中江准教授，菊池准教授，衣本准教授 産学官連携推進機構組織展示
イノベーションジャパン	8月30日～ 8月31日	理工学部 金澤教授，衣本准教授 産学官連携推進機構組織展示
BioJapan2018	10月10日～ 10月12日	医学部 上村教授 全学研究推進機構 小路教授
おおいた協働ものづくり展	10月13日～ 10月14日	理工学部 加藤助教 教育学部 廣瀬教授 M-creator
おおた研究・開発フェア	10月25日～	理工学部 大津助教

	10月26日	
KTC 大学合同新技術説明会	10月19日	理工学部 大津助教
JST 新技術説明会	11月27日	理工学部 菊池准教授

## 共同研究・受託研究の年度別契約件数

区分／年度	27	28	29	30
共同研究	108	125(+16%)	132(+22%)	152(+41%)
受託研究	110	130(+18%)	126(+15%)	127(+15%)

企業・自治体関係者等を対象に技術セミナー及び交流会を開催し、情報提供・情報交換等を行った。

## ■技術セミナー・交流会

交流会名称	開催日	参加者数(人)
大分市産学交流会	6月25日	45
医療機器ニーズ探索交流会	7月5日	138
	11月30日	117
合同研究成果発表会	7月31日	76
	11月20日	103
宇佐市産学交流会	12月12日	40
テクノカフェ&高専大学合同研究発表会	12月18日	64
おおいた産学官交流シンポジウム	1月22日	97

寄附金の管理運営のため、最初に体制整備として「大分大学基金規程」の規定整備の検討を進めている。具体的な受入れの仕組みや活用事例の報告等と併せて今後検討を進め

る。

また、大分大学 70 周年を迎えるにあたり、10 月に記念事業実行委員会を設置した。今後、記念事業の計画と併せて募金活動を進める。

寄附金受入実績 (単位：件／千円)

区分／年度	27	28	29	30
件数	1,069	1,104	1,122	1,064
金額	553,687	606,681	616,965	575,224

II 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ② 経費の抑制に関する目標
--

中期目標	<25> 経費の点検及び見直しにより、経費の抑制を実施する。
------	--------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【68】</p> <p>物件費、水道光熱費、管理的経費の現状分析を行い、経費の抑制を行う。特に光熱費については、全体の使用量削減を確認するため総エネルギー量を基にした指標を用い、平成 26 年度単位面積当りエネルギー量 (附属病院を除く。) を上回らないよう抑制する。</p>	<p>【68】</p> <p>契約方法の見直しによる契約価格の低廉化により、コピー用紙、電気 (旦野原)、水道料 (旦野原)、電話 (旦野原、王子) については平成 28 年度実績の△3%の経費削減を行う。光熱費 (附属病院を除く) については、1㎡当たりのエネルギー使用量を平成 26 年度の 0.889GJ/㎡以下とする。また、エネルギー管理区分毎の削減計画の実施や、省エネマニュアルの配布等による啓発活動を実施する。</p>	IV	<p>【総務・財務・広報】</p> <p>&lt;経費削減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州地区の共同調達により契約することにより、旦野原キャンパスの電力契約 (H30.8月～) については <u>1,670 万円 (△26%)</u>、コピー用紙については <u>238 万円 (△19%) の経費削減</u> を行った。</li> <li>旦野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約先が設置した既存施設を再利用し (契約終了時原状回復) 複数年 (10 年) の随意契約を行うことにより、1 立米あたり△29.16 円 (145.8 円→116.64 円) の契約を行い <u>126 万円 (△16%) の経費削減</u> を行った。</li> <li>コピー費削減について、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成しコピー機近辺に掲示すること及び学内イントラに掲載することによりコピー経費削減について啓発活動を行い <u>787 万円 (△15%) の経費削減</u> を行った。</li> <li>光電話回線を導入し王子キャンパスについては、<u>66 万円 (△37%)</u>、旦野原キャンパス (H30.8月～) については <u>83 万円 (△38%) の経費削減</u> を行った。</li> </ul> <p>&lt;省エネ&gt;</p>



			<ul style="list-style-type: none"><li>・水道光熱費については学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の平成 29 年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表し、省エネポスター・省エネマニュアルの配布、節電等について学内に周知を行った。</li><li>・また、1 m<sup>2</sup>当たりのエネルギー使用量は、平成 26 年度と平成 30 年度を比較すると 0.089G J / m<sup>2</sup>の減となっている。</li></ul>
--	--	--	--

II 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標
---

中 期 目 標	<26> 資産の有効活用のため、保有資産の見直しを行い、保有資産の効率的・効果的な運用を行う。
------------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)											
<b>【69】</b> 定期的に施設の利用状況の点検を行い、利用度が低い資産については、利用計画の変更など、効率的・効果的運用を行う。また、維持費削減のため、建物については保有面積の1%を削減する。	<b>【69-1】</b> 鶴見臨海研修所、中津江研修所及び上野丘東1団地の処分の手続を行う。	III	<b>【総務・財務・広報】</b> 鶴見臨海研修所、中津江研修所及び上野丘東1団地については、前年より1カ月早い平成30年8月1日付で入札公告を行い、 <u>公告期間を長期化</u> し契約手続を行った。ただし、応札者がなかった。											
				<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>鶴見臨海研修所</td> <td>中津江研修所</td> <td>上野丘東1団地</td> </tr> <tr> <td>公告日</td> <td>平成30年8月1日</td> <td>平成30年8月1日</td> <td>平成30年8月1日</td> </tr> <tr> <td>公告期間</td> <td>平成30年8月1日～平成30年11月30日</td> <td>平成30年8月1日～平成30年11月30日</td> <td>平成30年8月1日～平成30年11月30日</td> </tr> </table>	名称	鶴見臨海研修所	中津江研修所	上野丘東1団地	公告日	平成30年8月1日	平成30年8月1日	平成30年8月1日	公告期間	平成30年8月1日～平成30年11月30日
名称	鶴見臨海研修所	中津江研修所	上野丘東1団地											
公告日	平成30年8月1日	平成30年8月1日	平成30年8月1日											
公告期間	平成30年8月1日～平成30年11月30日	平成30年8月1日～平成30年11月30日	平成30年8月1日～平成30年11月30日											
	<b>【69-2】</b> 施設の有効利用調査を行い、共同利用スペースを確保する。また、職員宿舎についての運用計画を作成する。	III	<b>【総務・財務・広報】</b> 施設の有効利用調査では、退職者等引継施設の書面調査及び現地調査を行った。共同利用スペースを引続き確保するなど、適切な引継ぎが行われていることが確認できた。 職員宿舎については、構内宿舎、敷戸宿舎、寒田宿舎、挟間宿舎及び小野鶴宿											

			舎、5団地全体についての運用の方向性を示して、外部資金（民間資金）等を活用した整備手法の可能性について、引き続き検討していくこととした。
--	--	--	--

## 1. 特記事項

≪外部資金の採択を増やす取組≫【67-1、67-2】

外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行った。

また、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニュー（科研費公募に係る科研費ステップアップ支援制度、科研費公募の審査結果の開示及び URA による審査結果を用いたサポート希望者募集、科研費プレ説明会、科学研究費助成事業の申請支援等）を開発し実施した。

平成 30 年度は、基盤研究（B）の申請数が平成 29 年度に比べて 9 件増の 32 件となっている。

科研費の採択件数・金額（新規+継続）は、平成 30 年度 283 件・358,790 千円（平成 27 年度 243 件・280,800 千円）、共同研究の件数・金額は、平成 30 年度 152 件・258,595 千円（平成 27 年度 108 件・108,120 千円）、受託研究の件数・金額は、平成 30 年度 127 件・425,116 千円（平成 27 年度 110 件・176,122 千円）と増加している。

特に、医学部臨床薬理学では、大学発ベンチャーを含む複数の企業と共同研究契約を締結し、様々な臨床プログラムを共同で進めている。具体的には、セレンファーマ株式会社及び佐藤製薬株式会社との共同研究により、薬物間相互作用を検出するためのプローブ薬の開発（共同研究契約 2408 万円：平成 29-30 年度）や、武田薬品工業との共同研究により、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）に対する探索的臨床試験の準備を開始し（共同研究契約 1485 万円：平成 30 年度）、その研究成果をもとに、本学の上村教授がチーフメディカルアドバイザーとして参画する ARTHAm Therapeutics 社が大分大学発ベンチャーとして立ち上がり、医師主導治験としての第 1 相試験が

進行中である（共同研究契約 1 億 6700 万円：平成 30-31 年度）。

外部資金の増加や研究成果が大学発ベンチャーの設立に繋がったことから、年度計画を上回ったと判断した。

≪経費削減等の取組≫【68】

＜経費削減＞

- ・九州地区の共同調達により契約することにより、且野原キャンパスの電力契約（H30.8月～）については 1,670 万円（△26%）、コピー用紙については 238 万円（△19%）の経費削減を行った。
- ・且野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約先が設置した既存施設を再利用し（契約終了時原状回復）複数年（10 年）の随意契約を行うことにより、1 立米あたり△29.16 円（145.8 円→116.64 円）の契約を行い 126 万円（△16%）の経費削減を行った。
- ・コピー費削減について、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成しコピー機近辺に掲示すること及び学内イントラに掲載することによりコピー経費削減について啓発活動を行い 787 万円（△15%）の経費削減を行った。
- ・光電話回線を導入し王子キャンパスについては、66 万円（△37%）、且野原キャンパス（H30.8月～）については 83 万円（△38%）の経費削減を行った。

＜省エネ＞

- ・水道光熱費については学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の平成 29 年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表し、省エネポスター・省エネマニュアルの配布、節電等について学内に周知を行った。
- ・また、1 m<sup>2</sup>当たりのエネルギー使用量は、平成 26 年度と平成 30 年度を比較すると 0.089G J / m<sup>2</sup>の減となっている。

以上のように、電力、地下水供給、コピー費、電話料、光熱水費の全てが年度計画を大きく上回っている。



財務基盤の強化に関する取組について

○企業説明会等の有料化

キャリア支援課が実施する企業説明会等の出展料を有料化し、その収益を本学の学生支援及びキャリア開発の充実に資する。

○BUNDAI キャンパスライフ支援プロジェクトの実施

学生が部活動やサークル活動で使用する老朽化した教育研究活動施設や課外活動施設の改修・整備を実施するなど、学生生活における環境の整備・充実を図ることを目的として寄附を募り、その謝礼として企業史等を附属図書館の専用棚に配架する取組を実施している。

○古本募金の実施

教職員や学生等から、使い終わった本や DVD などのリサイクル物品の提供を受け、その物品を事業者に委託して査定換金した後に寄附金として受け入れを実施する。

○自動販売機契約の公募化（附属病院）

財団により設置されていた自動販売機について、平成 30 年度に公募化を図ったうえで契約を締結した。平成 31 年度から、その売上げの一部を寄附金として受入れる予定。

特記事項等欄の記載について（中期計画で設定した数値・指標等の進捗状況）

	中期計画設定値	平成 30 年度現状値
【67】	科研費採択率 21.1% (第 2 期末) × 1.1 = 23.21% 共同研究件数 108 件 (第 2 期末) × 1.1 = 118.8 件 受託研究件数 110 件 (第 2 期末) × 1.1 = 121 件	科研費採択率 23.5% 共同研究件数 152 件 受託研究件数 127 件
【68】	光熱費について 0.889GJ/m <sup>2</sup> (平成 26 年度) を上回らない	0.800GJ/m <sup>2</sup> (0.089GJ/m <sup>2</sup> 減)
【69】	建物の保有面積 1% 削減 2,565 m <sup>2</sup> 以上の削減 (当初保有面積 : 256,447 m <sup>2</sup> )	現状の削減面積 : 60 m <sup>2</sup> (構内宿舍 2,830 m <sup>2</sup> を取崩せば目標達成)

II 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ① 評価の充実に関する目標
--

中期目標	<27> 自己点検・評価を実施するとともに、第三者評価を受けることによって、大学運営等の改善に資する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<b>【70】</b> 教育、研究、業務・運営等に係る自己点検・評価の定期的な実施に加え、第三者評価に結び付くステークホルダー・ミーティング等の大学独自の取組を実施し、その結果を大学運営の改善に反映させる。	<b>【70-1】</b> 平成 29 年度の実績に係る自己点検・評価を実施し、その結果、及び学外者の意見等を大学運営等の改善に反映させる。	III	<b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 平成 29 年度の実績に係る自己点検・評価を実施し、実績報告書を作成して法人評価委員会の評価を受けた。その結果は全ての項目について「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」とのものであったが、課題があると指摘を受けた研究活動における不正行為については、説明会や研修会を開催することで再発防止に努めている <b>【78】</b> 。 また、平成 29 年度のステークホルダー・ミーティングで、食堂に無線 LAN を付けてほしいとの要望があったため、平成 31 年 3 月に 4 機の無線 LAN を設置し、 <u>学生を中心に利用されている。</u> その他の意見についても、大分県と本学の減災・復興デザイン教育研究センターによる災害対策に係る連携に関する協定締結（平成 31 年 2 月 4 日）や、県内の IT 企業との共同研究に繋がっている。 さらに、平成 30 年 9 月 26 日及び平成 31 年 3 月 11 日に「大分県の医療を考える意見交換会（仮称）」立ち上げに向けての打合せを開催し、学長を中心とした本学関係者と地域の病院長が意見交換を行った。
	<b>【70-2】</b> 教職大学院認証評価を受審するため、体制を整備し、自己評価を	III	<b>【企画・医療・ダイバーシティ】</b> 平成 30 年 6 月 19 日に開催した評価委員会において教職大学院認証評価の自己評価書作成体制、及びスケジュールについて決定し、教育学研究科を中心に、9

	開始する。	月に開催された教員養成評価機構が実施する説明会に参加した上で <u>自己評価書(原案)</u> を作成した。作成した原案の完成に向けて、平成31年2月19日に開催した認証評価専門委員会で内容を確認するとともに、3月15日に教員養成評価機構へ出向き事前相談を行った。
--	-------	--

II 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標
--

中期目標	<28> 教育・研究の成果等の積極的な情報公開・情報発信を推進する。
------	------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p><b>【71】</b>                      大学広報誌、大学ホームページ、大学ポートレートにより、社会に向けた情報公開・情報発信を行うとともに、学生確保も見据えた戦略的な情報の公開・発信を推進する。なお、その公開・発信の方法は SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等時代の趨勢を見据えた効果的な方法を活用する。</p>	<p><b>【71】</b>                      学生を広報サポーターとして採用し、本学の広報活動に学生の意見や発想を取り入れ、様々な視点からの広報の充実を図る。</p>	III	<p><b>【総務・財務・広報】</b>  <u>大分大学写真部（旦野原キャンパス）、医学部写真サークル（挾間キャンパス）を広報サポーターとして採用し、学長より両サークル代表に委嘱状を授与した。</u>                      広報サポーターは、本学で発行している広報誌（Bundai.Oita）の裏表紙（「ここすき」）を担当している。同コーナーは、本学や県内のスポットを学生の目線から切り取り、広報誌のメイン読者層である受験生・在学生らへの発信を行うものである。</p> <p>なお、本学では、平成 29、30 年度に学生出演による大学紹介動画を作成し公式ホームページ（<a href="https://www.oita-u.ac.jp">https://www.oita-u.ac.jp</a>）上で公開しているが、この動画をコマーシャル用に編集し、大分市内のシネマコンプレックスにて上映前広告（H30.12～H31.1）を実施した。加えて YouTube を利用したインターネット広告、並行して大分県内でテレビコマーシャルを発出した（H31.1～H31.2）。<u>複数メディア媒体を通して本学の情報を発信することにより、広い世代への認知度の拡大を図るとともに、一般入試出願を控えた受験者層とその保護者・関係者に向けて情報の周知を図り、本学出願に向けた意識付けを行った。</u></p>



(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項
---------------------------

## 1. 特記事項

≪新たな教員評価の実施≫

処遇反映に活用する新たな教員評価制度の構築に向けて、平成 28 年度に教員評価検討 WG を設置し、部局への意見照会を行いながら検討した結果、以下の点を基本的な事項として、平成 30 年度から新しい教員評価を実施し、その結果を活用して令和元年度から教員の処遇に反映させることとした。

- ①簡素化する。
- ②評価結果を処遇に反映（ポジティブな面での反映）させる。
- ③評価の対象となる事項（項目）について、各教員ごとに目標を設定し、その達成度により評価する。
- ④評価の対象となる事項（項目）は全学共通的なもの（大項目）と各学部等の特性（中項目）を反映できるものとする。
- ⑤評価の対象となる事項（項目）ごとのウエイトが反映できるものとする。
- ⑥各教員ごとのエフォートを反映できるものとする。
- ⑦絶対評価とする。
- ⑧評価対象期間は 4 月から 3 月とし、毎年度実施する。
- ⑨評価対象期間の事実に基づき実施する。
- ⑩自己（被評価者）評価を実施した上で評価者評価を実施する。
- ⑪評価調整者を設置する。

実施に当たって、平成 30 年 4 月 18 日に旦野原、挾間の両キャンパスで説明会を開催し、5 月 31 日には、社会保険労務士に講師を依頼し、両キャンパス（旦野原、挾間）で評価者向け研修会を開催した。

≪ステークホルダー・ミーティングの意見等を反映≫【70-1】

平成 29 年度のステークホルダー・ミーティングで、食堂に無線 LAN を付けてほしいとの要望があったため、平成 31 年 3 月に 4 機の無線 LAN を設置し、学生を中心に利用されている。その他の意見についても、大分県と本学の減災・復興デザイン教育研究センターによる災害対策に係る連携に関する協定締結（平成 31 年 2 月 4 日）（【26】P.9 に記載）や、県内の IT 企業との共同研究（2. 産学連携の取組 P.11 に記載）に繋がっている。

≪複数メディアを活用した情報発信≫【71】

平成 29、30 年度に学生出演による大学紹介動画を作成し公式ホームページ (<https://www.oita-u.ac.jp>) 上で公開しているが、この動画をコマーシャル用に編集し、大分市内のシネマコンプレックスにて上映前広告（H30.12～H31.1）を実施した。加えて YouTube を利用したインターネット広告、並行して大分県内でテレビコマーシャルを発出した（H31.1～H31.2）。複数メディア媒体を通して本学の情報を発信することにより、広い世代への認知度の拡大を図るとともに、一般入試出願を控えた受験者層とその保護者・関係者に向けて情報の周知を図り、本学出願に向けた意識付けを行った。

《学生広報サポーターの委嘱》【71】

大分大学写真部（旦野原キャンパス）、医学部写真サークル（挾間キャンパス）を広報サポーターとして採用し、学長より両サークル代表に委嘱状を授与した。広報サポーターは、本学で発行している広報誌（Bundai.Oita）の裏表紙（「ここすき」）を担当している。同コーナーは、本学や県内のスポットを学生の目線から切り取り、広報誌のメイン読者層である受験生・在学生らへの発信を行うものである。

ここすき

vol.03



Ryosaku Watanabe

11月のある日、午前4時に家を出て湯布院へ。前日まで雨が降っていたので朝霧が出ることを期待して出発した。5時、狭霧台から見る朝霧は薄かったので金鱗湖へ移動した。6時、金鱗湖は大きな霧を抱えて日の出を待っていた。7時、日の光をうすらと受け青くなった湖面には一羽の鶴(サギ)がいた。朝活するとこんな素敵な場面に出会えます。早起きして逃していませんか？

渡邊 凌佑 | 平成29年度の写真部部長を務めていました。最近、物陰りにハマっていて、おしゃれな物を探しています。  
医学部医学科5年

写真部メンバーが切り取った  
キャンパスライフ

Photo title

早朝の金鱗湖

Bundai.Oita Vol.55 Spring

大分大学 広報誌 ブンダイドット オオイタ  
発行 / 国立大学法人大分大学 〒870-1192 大分市大字野原700番地 編集 / 大分大学広報誌編集局  
●この広報誌は大分大学ホームページにも掲載されています。  
<https://www.oita-u.ac.jp>

II 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他業務運営に関する重要目標 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標
--

中期目標	<29> 施設の整備・活用にあたり、大学の機能強化を推進する施設整備を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<b>【72】</b> キャンパスの整備と活用に係る基本的な計画であるキャンパスマスタープランに基づき、国の財政措置の状況を踏まえ、本学の機能強化を推進する施設整備や、施設・設備の老朽化対策並びにユニバーサルデザインに配慮した安全・安心な教育研究環境の整備、及び省エネや維持管理コスト削減等に資する環境負荷の低減対策を行う。また、既存施設の有効活用の観点から、新学部設置や学部改組については、基本的に既存施設で対応する。	<b>【72-1】</b> 本学の機能強化を推進する施設整備及び施設・設備の老朽化対策として（旦野原）職業実習棟を改修、安全・安心な教育研究環境の整備として（挾間）管理棟にエレベータを設置、（王子）道路排水設備の改善を行う。また、キャンパスマスタープランに基づいた行動計画の検討を行う。	III	<b>【総務・財務・広報】</b> 教育学部の改組に伴い、（旦野原）職業実習棟の改修（平成 30 年 9 月完成）を行い老朽改善及び機能強化を図った。（挾間）管理棟のエレベータを設置（平成 31 年 3 月完成）及び（王子）道路排水設備の改善（平成 31 年 3 月完成）を行い安全・安心な環境整備を図った。 キャンパスマスタープランに基づいた行動計画については、基礎データとなる <u>主要 3 団地（旦野原、挾間、王子新町）の建物別の劣化状況調査票及び空調設備改修計画等</u> を作成した。
	<b>【72-2】</b> 本学の環境方針を踏まえ、（旦野原）職業実習棟の改修工事において省エネ機器を採用し、環境負荷の低減対策を行う。	III	<b>【総務・財務・広報】</b> （旦野原）職業実習棟の改修工事において、 <u>高効率型の空調機</u> を採用し環境負荷の低減対策を行った。

II 業務運営・財務内容等の状況  
 (4) その他業務運営に関する重要目標  
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 <30> 安全管理体制の強化及び安全文化の醸成を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
【73】 安全管理を徹底し、事故等を未然に防止するために、安全衛生管理体制の検証及び安全管理状況の定期的な点検を行うなど、必要に応じて改善と整備を実施することで体制を強化する。また、安全文化の醸成に向けた役職員の意識向上のため、安全管理・事故防止等に関するセミナー等を定期的実施する。	【73-1】 平成 28 年度に見直した安全衛生管理体制に基づき、産業医、衛生管理者による巡視や各種法定点検を実施し、安全管理の充実強化を行う。	III	【法務・コンプライアンス】 毎月、産業医による職場巡視を実施し、職場の作業環境測定については前期、後期と年に 2 回実施している。また、局所排気装置及び遠心機械の定期自主検査を行い、安全管理の充実強化を行った。
	【73-2】 役職員の意識向上のため、最近の事例等も踏まえた安全管理・事故防止等に関するセミナー等を実施する。	III	【法務・コンプライアンス】 産業医においては、健康診断結果の見方の説明や禁煙講習、AED 及び感染症予防対策講習を実施した。また、外部講師を招いて、ハラスメント講習、ストレスチェックフィードバック研修を実施した。

II 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他業務運営に関する重要目標 ③ 法令順守等に関する目標
--

中期 目 標	<31> 法令に基づいた適正な法人運営を推進する。 <32> 研究における不正行為・研究費の不正使用の防止等に関連する法令等を遵守し、経理の適正化、管理体制や管理責任体制の整備に取組み、適正な運営を行う。 <33> 公的研究費の不正使用防止の観点から、法令違反等に関するコンプライアンス体制を更に強化する。 <34> 情報環境の整備、情報セキュリティ対策及び教育を行う。
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
<b>【74】</b> 大学の諸活動における法令遵守を徹底し、大学の社会的責任を果たすため、コンプライアンス担当部署の設置など、学内のコンプライアンス体制を整備するとともに、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るため、教職員に対する研修会等を年1回以上実施し、各種マニュアル等を定期的に点検し、見直しを行う。	<b>【74】</b> 各種マニュアル等の点検・見直しを行った上でコンプライアンス担当部署を設置し、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るための研修会等を実施する。	III	<b>【法務・コンプライアンス】</b> 本学における法令遵守を徹底するため、理事（法務・コンプライアンス担当）の指示によりコンプライアンス担当部署を設置し、当該部署において、総務課職員及び人事課職員がコンプライアンスに係る研修の業務、争訟に関する業務、公益通報に関する業務、研究不正への対応に関する業務等を行っており、その実績として、新入生ガイダンス「学生生活と『法』」や職員対象の研修である「事務職員専門研修」の実施などがある。 9月27日の事務系職員専門研修において、「国立大学法人の当面する課題～大学運営と危機管理～」の講演を行い、受講者のコンプライアンス意識の高揚を図った。加えて、事務系職員以外の職員に対してもコンプライアンス意識の高揚を図るため、当該研修資料を学内イントラネットに掲載し、全職員が閲覧できる環境を整えた。 各課等で管理しているマニュアル、ポリシー、ガイドライン等について、現行の法令や本学内部規則に整合しているか等を確認し、6件の見直しを実施した。

<p>【75】</p> <p>危機管理体制をより一層充実・強化させるとともに、構成員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等を年1回以上実施する。</p>	<p>【75】</p> <p>危機管理に係るマニュアル等の見直しを行い、教職員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等を実施する。</p>	<p>IV</p> <p>【法務・コンプライアンス】</p> <p>運用を開始した災害時の「安否情報システム」について、全学災害対策マニュアルに記載した。</p> <p><u>地震発生時の行動基準について教員と教員以外とに分けてフローチャートによりわかりやすく記載し、耐久性・耐水性に優れたストーンペーパーに印刷することで破れにくく、折りたたんで財布や定期入れに入れて常に携帯できるサイズである「大地震対応ガイド」を作成して全教職員に配付した。</u>本ガイドは、災害時の活用は当然のことながら、常に携帯して機会がある度に読み、防災意識を高めることも目的としている。</p> <p>10月9日の事務系職員専門研修において、「危機管理広報について」の講演を行い、受講者の危機管理に関する意識の高揚を図った。加えて、事務系職員以外の職員に対しても危機管理意識に関する意識の高揚を図るため、当該研修資料を学内イントラネットに掲載し、全職員が閲覧できる環境を整えた。</p>
<p>【76】</p> <p>USBメモリーの適切な取扱いを徹底させるなど、個人情報の適正な管理体制を確立するとともに、個人情報保護の重要性について、教職員に対する研修等を年1回以上実施する。</p>	<p>【76】</p> <p>USBメモリーの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出するとともに、個人情報保護に関する研修等を実施する。</p>	<p>III</p> <p>【法務・コンプライアンス】</p> <p>USBメモリーの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出し、注意喚起を行った。</p> <p>8月9日に事務系職員専門研修「個人情報保護について～情報を適切に管理する～」を実施し、本学の個人情報保護の重要性について解説した。加えて、事務系職員以外の職員に対しても個人情報保護の重要性について共有するため、当該研修資料を学内イントラに掲載し、全職員が閲覧できる環境を整えた。</p>
<p>【77】</p> <p>学生生活の安全・安心の観点に立ったハンドブックの作成やコンプライアンスに係る授業の充実など、学生の危機管理意識を高める</p>	<p>【77】</p> <p>新入生向けに配付する学生生活の安全・安心のためのハンドブックを見直すとともに、学生の地震に関する防災意識を高めるガイ</p>	<p>III</p> <p>【法務・コンプライアンス】</p> <p>毎年作成している「こまったときのなんでもハンドブック」を見直し、情報量が豊富で読みやすい「学生生活スタートブック 学生生活は危険がいっぱい」にリニューアルし、新入生全員に配付した。</p> <p>また、学生向けの大地震対応ガイドを作成し、全学生に配付するとともに、WEB</p>

支援システムを確立するための取組みを実施する。	ドブックを作成する。	でも確認できるよう公開ホームページに掲載した。 さらに、新入生対象の特別ガイダンスの内容を見直し、新たに「アルコールハラスメントについて」「学生相談室の案内」を追加した。
<p>【78】</p> <p>研究不正行為と研究費の不正使用を防止するために、関連する規定の周知を行うとともに、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえた教育、研修を実施し、適正な法人運営を行う。</p>	<p>【78】</p> <p>平成 29 年度に引き続き、研究の不正行為及び公的研究費の不正使用を防止するため、教職員に対し関係規程等の周知徹底を図り、「研究不正防止計画」に基づき、研究倫理教育及びコンプライアンス教育等を実施する。なお、「研究不正防止計画」は、文部科学省等の関係情報を参考に、適時見直しを行う。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>研究不正防止コンプライアンス室において、平成 30 年度の研究活動上の不正行為防止等に向けた具体的項目について確認を行い、「大分大学における研究不正防止計画」を再認識し、取組の周知・徹底を図るとともに、以下の説明会等を実施し、公的研究費の不正防止等を図るための取組を実施した。</p> <p>特に科研費（外部資金）適正執行に係る説明会及びコンプライアンス教育（研修）については、ビデオ撮影し資料とともに学内イントラにアップして未受講者も視聴できるように対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費（外部資金）適正執行に係る説明会（参加者 500 名：12/12 現在）（7/12 且野原キャンパス・挾間キャンパス【遠隔配信】）受講率 科研費採択者の 97.1%</li> <li>・科研費公募に関する学部別説明会（参加者 192 名）（9/25 理工学部、9/26 経済学部、教育学部、医学部、9/27 福祉健康科学部）【遠隔配信】</li> <li>・コンプライアンス教育（研修）（参加者 358 名）（9/3 且野原キャンパス・挾間キャンパス【遠隔配信】）受講率 66.6%</li> <li>・研究倫理教育責任者及びコンプライアンス推進副責任者の配置</li> <li>・研究倫理教育受講対象者に「eL CoRE」（e-ラーニング研修）を 3 年に 1 度受講するよう義務付けた。</li> <li>・研究費使用ハンドブックを通読するよう周知。</li> </ul> <p>また、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」では、コンプライアンス教育の適切な実施と定期的な見直し、周知徹底が示されていることから、平成 27 年 9 月に作成した研究費使用ハンドブ</p>

		<p>ックの見直しを行い、研究費の使用にあたり当該研究費で遵守すべきルール等を周知することとしている。</p>
<p><b>【79】</b> 公的資金の不正使用防止のため、教職員及び取引業者に対して説明会を毎年度開催し、会計ルールの周知徹底を行う。</p>	<p><b>【79】</b> 公的研究費の不正使用防止のため、教職員及び年間取引額が1,000万円以上の取引業者を対象として、公的研究費の不正使用防止に関する説明会の開催やコンプライアンス教育（説明会）等において、守るべき会計ルールを周知徹底する。</p>	<p><b>【総務・財務・広報】</b>                  &lt;教職員向け&gt;                  9月3日に開催されたコンプライアンス教育（研修）において、研究費の不正使用について説明を行った。                  なお、未受講者への対応として、後日説明会を撮影した動画をホームページで公開し受講を促した。                  ※研修会受講者 358名 動画受講者 2,003名 受講者計 2,361名</p> <p>III                  &lt;会計事務実務担当者向け&gt;                  12月20日に開催された会計事務実務担当者研修会（平成30年度より実施）において、資産及び旅費・謝金等5テーマについて説明を行った。                  ※出席者数 121名（常勤 66名、非常勤 55名）のべ 320名（常勤 209名、非常勤 111名）</p> <p>&lt;取引業者向け&gt;                  対象業者を年間取引額 800万円と拡大し、公的研究費の不正使用防止に関する説明会（3/7開催）を実施し、研究費の不正使用及び不適切な支出及び不正使用事案等について説明を行い、出席できなかった取引業者の対応として、後日説明会資料を送付した。なお、平成30年度は過去に同様の説明会に出席した業者も対象とした。                  ※対象業者 124社、参加業者 53社、出席者数 71名</p>



<p><b>【80】</b> ワクチンソフトの必要数を確保し、外部記憶媒体等の管理を徹底して安全な ICT 環境を整備するとともに、情報セキュリティ対策を強化するため情報システムの利用ガイドライン等の内部規則を整備する。また、構成員の情報セキュリティに対する意識向上を図るため、研修・訓練を毎年度開催する。</p>	<p><b>【80-1】</b> 内部規則の遵守状況を把握し、情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透を図る。</p>	<p>III</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> 情報セキュリティに関する内部監査を平成 30 年度 10 月から 11 月にかけて実施し、情報セキュリティ対策・情報の取扱い・情報システムの利用について規程の整備状況等を確認した。 平成 30 年 2 月に公表された監査報告書で指摘された 5 つの検討事項について、<u>情報基盤専門委員会を開催し、期限を定めた工程表に基づき規程の整備及び組織への周知を行うことを決定した。</u></p>
	<p><b>【80-2】</b> E-learning 教材を使つての情報セキュリティ研修、及び標的型メール攻撃を想定した疑似訓練を全教職員を対象に実施する。</p>	<p>III</p>	<p><b>【研究・社会連携・国際】</b> E-learning 教材による情報セキュリティ研修を全教職員対象に実施し、全体の受講率は約 94%であった。 平成 30 年 9 月に標的型メール攻撃を想定した疑似訓練として、フィッシングメールを模したメールをすべてのメールアカウント（3000 アカウント）に送付した。 メール内の URL をクリックしたユーザに対して、誘導した別ページにて注意喚起を行った。 <u>上記の研修及び訓練の結果について、情報基盤センター広報誌に掲載して周知を行った。</u></p>

(4) その他の業務運営に関する特記事項

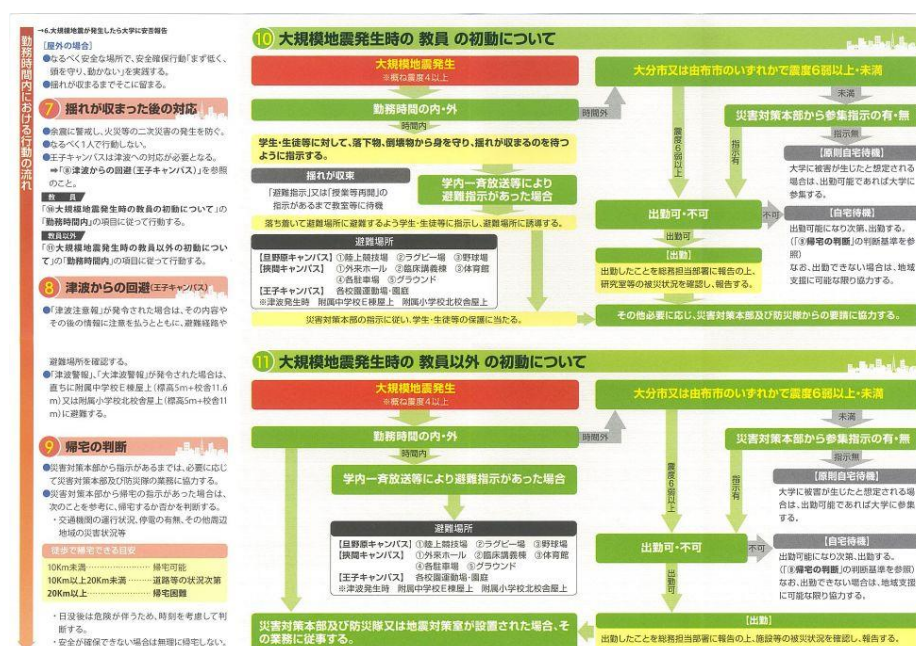
1. 特記事項

《危機管理に関する取組》【75】

運用を開始した災害時の「安否情報システム」について、全学災害対策マニュアルに記載した。

地震発生時の行動基準について教員と教員以外とに分けてフローチャートによりわかりやすく記載し、耐久性・耐水性に優れたストーンペーパーに印刷することで破れにくく、折りたたんで財布や定期入れに入れて常に携帯できるサイズである「大地震対応ガイド」を作成して全教職員に配付した。本ガイドは、災害時の活用は当然のことながら、常に携帯して機会がある度に読み、防災意識を高めることも目的とする。

また、10月9日の事務系職員専門研修において、「危機管理候補について」の講演を行い、受講者の危機管理に関する意識の高揚を図った。加えて、事務系職員以外の職員に対しても危機管理意識に関する意識の高揚を図るため、当該研修資料を学内イントラネットに掲載し、全職員が閲覧できる環境を整えた。



**法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について**

- 平成 29 年度に引き続き、個人情報の適切な管理及び情報セキュリティマネジメントの強化に向けた取組として、全教職員を対象に、e-learning による情報セキュリティ研修及び標的型メール攻撃の訓練を実施し、教職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図ることができた。（個別取組：情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動の実施に基づく取組）
- 本学で定めた情報セキュリティポリシーや関連規程の遵守状況を調査するため、全教職員を対象とした自己点検を実施した。また、本学における情報セキュリティ関係の状況を網羅的に把握することにより、情報セキュリティ関係の規則の妥当性を評価するための内部監査を実施した。  
更なる情報セキュリティの向上を目指し、自己点検の結果及び監査での指摘事項に基づき、検討が必要とされる事項について対応を開始した。  
（個別取組：情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施に基づく取組）
- 本学キャンパスネットワークセキュリティ強化のための PT からの提言に基づき、物理的なネットワークセキュリティを強化するため、不正通信検知装置を備えた次世代ファイアウォールを導入しシステムによる情報セキュリティの強化を実施した。（個別取組：情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動の実施に基づく取組）

**【情報セキュリティインシデントと再発防止策について】**

- 平成 30 年 7 月から 8 月にかけて職員の ID・パスワードが不正使用され、スパムメール送信の踏み台となったインシデントの再発防止策として全教職員のパスワード変更を実施するとともに海外からのメール

システムへのアクセスを許可制とした。

- 平成 31 年 3 月に研究室ホームページが改ざんされたインシデントの再発防止策として、学内に設置しているすべての Web サーバについて、学外からのログインを禁止するとともに、最新のソフトウェアへのアップデートを実施した。

**施設マネジメントに関する取組について**

## 1. 施設の有効利用や維持管理

研究棟の改修では、これまで小部屋で区切られていた部屋をオープンスペース化（共有化）することにより、研修医・医員・教員等が自由に使えるようにした。また、小部屋の実験室も改修しオープンラボ化を行い共同利用することで施設の有効利用を図った。

## 2. キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備

ユニバーサルデザイン計画に基づきエレベータを増設した。

## 3. 多様な財源を活用した整備手法

## (1) 寄付金 17 件

例) 医学部基礎・臨床研究棟の個別実験室をオープンスペースへ改修

15,600 千円

## (2) 受託・共同研究収入 6 件

例) 医学部基礎・臨床研究棟の低温室冷凍ユニット交換 800 千円

例) 医学部院生研究棟の研究室建具改修 600 千円

例) 産学官連携推進機構の実験室内装改修 400 千円

## (3) 授業料等収入 274 件

例) 医学部基礎・臨床研究棟の個別実験室をオープンスペースへ改修

3,500 千円

例) 経済学部大講義室棟の外壁改修 11,600 千円

例) 保険管理センターの内装改修 4,900 千円

例) 医学部看護学科棟のトイレ改修 6,000 千円

例) 且野原キャンパス プールのろ過機改修 8,000 千円

(4) 病院収入等 227 件

例) 外来棟外来診察室等改修 86,500 千円

例) 中央診療棟手術室等改修 3,400 千円

4. 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメント

改修工事において高効率型の空調機の採用、また照明器具には LED 照明を採用した。

「平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果」において、課題があると指摘を受けた事項への対応状況

研究不正防止コンプライアンス室において、平成 30 年度の研究活動上の不正行為防止等に向けた具体的項目について確認を行い、「大分大学における研究不正防止計画」を再認識し、取組の周知・徹底を図るとともに、以下の説明会等を実施し、公的研究費の不正防止等を図るための取組を実施した。

特に科研費（外部資金）適正執行に係る説明会及びコンプライアンス教育（研修）については、ビデオ撮影し資料とともに学内イントラにアップして未受講者も視聴できるように対応した。

- ・ 科研費（外部資金）適正執行に係る説明会（参加者 500 名）（7/12 且野原キャンパス・挾間キャンパス【遠隔配信】）受講率 科研費採択者の 97.1%
- ・ 科研費公募に関する学部別説明会（参加者 192 名）（9/25 理工学部、

9/26 経済学部、教育学部、医学部、9/27 福祉健康科学部）【遠隔配信】

- ・ コンプライアンス教育（研修）（参加者 2,361 名うち会場 358 名、DVD 2,003 名）（9/3 且野原キャンパス・挾間キャンパス【遠隔配信】）受講率 66.6%（常勤職員 94.2%、非常勤職員 37%、その他 15.7%）
- ・ 研究倫理教育責任者及びコンプライアンス推進副責任者の配置
- ・ 研究倫理教育受講対象者に「eL CoRE」（e-ラーニング研修）を 3 年に 1 度受講するよう義務付けた。
- ・ 研究費使用ハンドブックを通読するよう周知。

また、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）では、コンプライアンス教育の適切な実施と定期的な見直し、周知徹底が示されていることから、平成 27 年 9 月に作成した研究費使用ハンドブックの見直しを行い、研究費の使用にあたり当該研究費で遵守すべきルール等を周知することとしている。

さらに、平成 30 年 8 月 29 日（水）に開催された第 2 回研究不正防止コンプライアンス室会議において、新たに実施する研究不正防止に向けた取組として、公的研究費（特に科研費）への応募条件について審議し、以下のとおり決定した。

『公的研究費への応募条件』

平成 31 年度以降の公的研究費への応募条件として、以下の研修会等のうち、最低 2 つの受講または通読を完了していることを要する。

1. コンプライアンス研修会の受講（ビデオ受講可）
2. 平成 30 年度以降に「研究倫理 e ラーニングコース：eL Core」の受講
3. 応募段階で最新の「研究費使用ハンドブック」の通読

# 研究・社会連携課

トップページ 科学研究員育成事業 助成金・立寄金 研究員確保 公開情報一覧 統計データ お問い合わせ

MENU

トップページ

お問い合わせ先

大分大学研究・社会連携部  
研究協力第一係  
TEL.097-554-7328  
FAX.097-554-8557  
E-mail:zaken1@ota-u.ac.jp

## 科研費（外部資金）適正執行に係る説明会

動画画面をクリックすると再生が始まります。次の説明会資料と合わせてご確認をお願いします。  
また、説明会動画の視聴が完了したら、「**要領確認表**」をダウンロード・記入いただきまして、  
平成30年9月28日（金）までに研究・社会連携課 研究協力第一係へ提出願います。

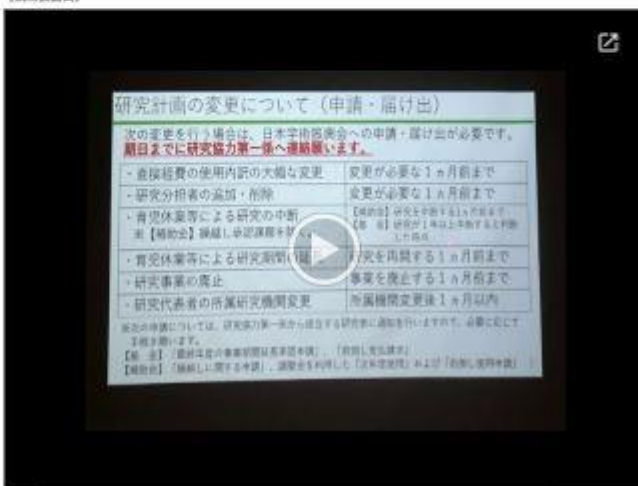
【説明会資料】 科研費（外部資金）適正執行に係る説明会【印刷用資料（PDF）】

【資料】 説明資料①<印刷用>、説明資料②<印刷用>、説明資料③、説明資料④、説明資料⑤、説明資料⑥、説明資料⑦、説明資料⑧

【要領確認表】 科研費（外部資金）適正執行に係る説明会【要領確認表（PDF）】  
※平成30年9月28日（金）まで「要領確認表」を研究協力第一係へ提出願います。

【質問応答及びアンケートに関する回答一覧】 【回答一覧（PDF）】

【説明会動画】



## II 予算（人件費見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

## III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 2,321,451千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 2,321,451千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	なし

## IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・ 鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m <sup>2</sup> 、建物 999 m <sup>2</sup> ）を譲渡する。 ・ 中津江研修所の土地及び建物（大分県日田市 中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m <sup>2</sup> 、建物 658 m <sup>2</sup> ）を譲渡する。 ・ 上野丘東 1 団地の土地（大分県大分市上野丘東 83 番 2 1820.89 m <sup>2</sup> ）を譲渡する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m <sup>2</sup> 、建物 999 m <sup>2</sup> ）について、処分の手続を行う。 (2) 中津江研修所の土地及び建物（大分県日田市中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m <sup>2</sup> 、建物 658 m <sup>2</sup> ）について、処分の手続を行う。	○ 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 鶴見臨海研修所の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。 公告日：平成 30 年 8 月 1 日 公告期間：平成 30 年 8 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日 (2) 中津江研修所の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。 公告日：平成 30 年 8 月 1 日

<p>・王子キャンパスの土地の一部（大分県大分市王子新町1番1号 66.7 m<sup>2</sup>）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>・医学部附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>(3) 上野丘東1団地の土地（大分県大分市上野丘東83番2 1820.89 m<sup>2</sup>）について、処分の手続を行う。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>医学部附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>公告期間：平成30年8月1日～平成30年11月30日</p> <p>(3) 上野丘東1団地の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。</p> <p>公告日：平成30年8月1日</p> <p>公告期間：平成30年8月1日～平成30年11月30日</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>医学部附属病院における中央診療棟や特別高圧受変電設備等の改修に必要な経費及び医療機械設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地について担保に供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所在地：大分県由布市挾間町医大ヶ丘一丁目 物件の表示：(地番) 1番 (地目) 学校用地 (地籍) 163,348 m<sup>2</sup></li> <li>・所在地：大分市東野台三丁目 物件の表示：(地番) 1138番1 (地目) 学校用地 (地籍) 71,057 m<sup>2</sup></li> <li>・所在地：大分市大字旦野原字荒蒔 物件の表示：(地番) 800番1 (地目) 学校用地 (地籍) 137,865 m<sup>2</sup></li> <li>・所在地：大分市大字旦野原字大迫 物件の表示：(地番) 680番1 (地目) 学校用地 (地籍) 133,818 m<sup>2</sup></li> <li>・所在地：大分市大字旦野原字畑ヶ迫 物件の表示：(地番) 600番1 (地目) 学校用地 (地籍) 99,465 m<sup>2</sup></li> </ul>
--	---	---

**V 剰余金の使途**

中期計画	年度計画	実績
○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学省の承認を受けて、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	なし

**VI その他 1 施設・設備に関する計画**

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属病院外来棟他改修</li> <li>・附属病院基幹・環境整備 (災害拠点病院対応等)</li> <li>・旦野原団地管理棟耐震改修</li> <li>・附属病院再開発(外来棟他)設備</li> <li>・小規模改修</li> </ul>	総額 5,444	施設整備費補助金(544) 長期借入金(4,606) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(294)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属病院基幹・環境整備 (災害拠点病院対応等)</li> <li>・附属病院基幹・環境整備 (特別高圧受変電設備等改修)</li> <li>・挟間団地ライフライン再生 (特高受変電設備)</li> <li>・挟間団地実験研究棟改修 (動物実験施設)</li> <li>・大学院設備</li> <li>・附属病院再開発(中央診療棟)設備</li> </ul>	総額 807	施設整備費補助金(98)  長期借入金(677)  (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(32)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属病院基幹・環境整備 (災害拠点病院対応等)</li> <li>・附属病院基幹・環境整備 (特別高圧受変電設備等改修)</li> <li>・挟間団地ライフライン再生 (特高受変電設備)</li> <li>・挟間団地実験研究棟改修 (動物実験施設)</li> <li>・大学院設備</li> <li>・附属病院再開発(中央診療棟)設備</li> </ul>	総額 785	施設整備費補助金(82)  長期借入金(671)  (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(32)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。								



<p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>	<p>・小規模改修</p> <p>注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>	<p>・旦野原団地災害復旧事業                  ・錦町他基幹・環境整備                  (ブロック塀対策)                  ・小規模改修</p>
---	---	---

○ 計画の実施状況等

- ・平成 30 年度予算において、「旦野原団地災害復旧事業」及び「錦町他基幹・環境整備（ブロック塀対策）」が措置されたことにより、施設整備費補助金対象事業費が 44 百万円増加した。
- ・「附属病院基幹・環境整備（特別高圧受変電設備等改修）」、「挾間団地ライフライン再生（特高受変電設備）」、「挾間団地実験研究棟改修（動物実験施設）」及び「錦町他基幹・環境整備（ブロック塀対策）」の令和元年度への一部繰越しにより、施設整備費補助金対象事業費及び長期借入金対象事業費が 60 百万円減少した。
- ・「附属病院基幹・環境整備（特別高圧受変電設備等改修）」、「挾間団地ライフライン再生（特高受変電設備）」、「挾間団地実験研究棟改修（動物実験施設）」及び「大学病院設備」における不要額の発生により、施設整備費補助金対象事業費及び長期借入金対象事業費が 6 百万円減少した。

VII その他	2 人事に関する計画
---------	------------

中期計画	年度計画	実績
<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継職員の10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。</li> </ul> <p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。</li> </ul>	<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制適用教員の導入を促進するとともに業績評価を実施する。また、若手研究者の割合を向上させるため、採用・選考についての見直しを図り、若手研究者の雇用を促進する。</li> <li>平成29年度に策定した混合給与制の制度について、各部局に周知し、活用を促進する</li> </ul> <p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に引き続き、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、年俸制での新規採用を1名行い、年俸制適用教員は29名となった。また、年俸制適用教員に対する業績評価については、平成29年度対象者について実施した。若手研究者の雇用促進については、「国立大学法人大分大学における教員選考の基本方針」（平成16年9月15日 教育研究評議会）に「40歳未満の若手教員を積極的に選考する。」ことを明記した。【53-1】</li> <li>混合給与制の制度について、学内イントラ（人事課からのお知らせ）に掲載し、各部局に周知し、活用を促進した。【53-2】</li> <li>平成30年度についても、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施し、適切な人件費管理を実施した。【54】</li> </ul>

<p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成24年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合20%達成計画」(平成25年度～平成34年度)を達成するために、平成30年度までに女性研究者在籍割合が19%を超えるよう計画を実施する。</li> </ul> <p>・ 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占め</p>	<p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組むための措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革に則して、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、予算配分においてインセンティブを反映させる。</li> </ul> <p>・ 平成29年度に策定した具体策に基づき、女性の管理職登用を推進するためのセミナー等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)平成30年度の研究サポーター事業(年間・前期、後期)については、年間8名、後期1名の研究者が利用し、申請理由は、すべて育児であった。</li> <li>(2)育児支援サービスについては、延べ6名が利用した。</li> <li>(3)女性教員比率の向上を図るための予算配分について、平成30年度は、傾斜配分基準を一部見直し(傾斜配分方法のうち、女性教員採用枠の比率を30%から20%とし、次世代育成事業推進枠の比率を10%から20%にした。)実施した。</li> </ul> <p>以上の取組を前年度から引き続き実施しており、その結果、女性教員比率は平成29年度19.9%であったが平成30年度21.2%となり、女性教員比率の上昇につながった。また女子中高生理系進路プログラム事業での出前講義に11名、オープンキャンパスに7名、大学開放イベントに6名の女子大学院生が参加し、次世代の女性研究者のすそ野拡大につながった。</p> <p>【55】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の管理職登用を推進する取組として、女性管理職と語ろう会を1月に2回実施した。ま</li> </ul>
---	--	--

<p>る女性比率を12.5%以上、管理職に占める女性比率を14.6%以上とする。</p>	<p>を複数開催する。</p> <p>(参考1) 平成30年度の承継職員数 1,328人 また、非承継職員数※の見込みを 551人とする。</p> <p>※ 非常勤職員、再雇用職員、特任教員、勤務限定職員を除く</p> <p>(参考2) 平成30年度の人件費総額見込み 16,297百万円(退職手当は除く)</p>	<p>た、ダイバーシティ推進本部において、ダイバーシティセミナー(6/5 松田美幸福津市副市長)を実施し、女性活躍の推進、女性が上位職を目指すきっかけとなった。【56】</p>
--	---	--

○別表（学部・学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部・学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100(%)
教育福祉科学部（改組前の学部）	245	277	113.0
学校教育課程	100	120	120.0
（うち教員養成に係る分野）	(100)		
情報社会文化課程	50	57	114.0
人間福祉科学課程	95	100	105.2
教育学部（平成28年度改組）	405	432	106.6
学校教育教員養成課程	405	432	106.6
経済学部	1,210	1,329	109.8
経済学科	440	(21)	
経営システム学科	420	} 1,329	109.8
地域システム学科	250		
社会イノベーション学科（平成29年度新設）	80		
第3年次編入学	※注1 20	(21)	
医学部	902	937	103.8
医学科	650[50]	673 [4]	103.5
（うち医師養成に係る分野）	(650)	6]	
第2年次編入学	※注2 50		
看護学科	252【12】	46	104.7
第3年次編入学	※注3 12	264【12】	
工学部（改組前の学部）	760	863(15)	113.5
機械・エネルギーシステム工学科	160	181 (6)	113.1
電気電子工学科	160	201 (2)	125.6
知能情報システム工学科	140	161 (1)	115.0
応用化学科	120	130 (1)	108.3
福祉環境工学科	160	190 (5)	118.7
第3年次編入学	※注1 20	15	

理工学部（平成29年度改組）	770	802	104.1
創生工学科	470	487	103.6
共創理工学科	300	315	105.0
福祉健康科学部（平成28年度新設）	300	317	105.6
福祉健康科学科	300	317	105.6
学士課程 計	4,592	4,957	107.9

学部・学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100(%)
教育学研究科（修士課程）	42	38	90.4
学校教育専攻	42	38	90.4
教育学研究科（専門職学位課程）	20	17	85.0
教職開発専攻（平成28年度新設）	20	17	85.0
経済学研究科（博士前期課程）	40	52	130.0
経済社会政策専攻	16	28	175.0
地域経営政策専攻	24	24	100.0
医学系研究科（修士課程）	50	32	64.0
医科学専攻	30	18	60.0
看護学専攻	20	14	70.0
工学研究科（博士前期課程）	270	303	112.2
工学専攻（平成28年度改組）	270	303	112.2
福祉社会科学研究科（修士課程）	24	36	150.0
福祉社会科学専攻	24	36	150.0
修士課程 計	446	478	107.1

学部の学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
経済学研究科 (博士後期課程)	9	13	144.4
地域経営専攻	9	13	144.4
医学系研究科 (博士課程 (一貫))	120	124	103.3
医学専攻 (平成 20 年度改組)	120	124	103.3
工学研究科 (博士後期課程)	24	24	100.0
工学専攻 (平成 28 年度改組)	24	18	75.0
物質生産工学専攻 (改組前の専攻)		2	
環境工学専攻 (改組前の専攻)		4	
博士課程 計	153	161	105.2

学部の学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
教育学部附属小学校 (学級数 18)	630	623	98.8
教育学部附属中学校 (学級数 12)	480	476	99.1
教育学部附属幼稚園 (学級数 5)	132	136	103.0
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	51	85.0

※注1 学科毎の収容定員の区別なし、( )は第3年次編入学を内数で示す。

※注2 [ ]は、第2年次編入学数を内数で示す。医学科第2年次編入定員数50には、第2年次10月入学分を含む。

※注3 【 】は、第3年次編入学者を内数で示す。

## ○ 計画の実施状況等

### 専門職学位課程

#### 教育学研究科 (教職開発専攻)

平成30年5月1日現在における定員充足率は、85% (平成29年度入学生は90%、平成30年度入学生は80%)であった。

要因としては、学部卒業生の教員就職率の増加に伴う大学院進学率の低下によるものが大きい。また、採用試験に合格とはならなくとも、臨時職員として学校現場で経験を積みたいと思う学生が増えたことにあると考えられる。

### 修士課程

#### 医学系研究科 (医科学専攻)

本専攻は、医学部・歯学部以外の学部教育を受けた人材を受け入れており、医学以外の専門知識を持った者に、医学の基礎知識や研究手法を修得させ、高度な専門的職業人や自立して活動できる研究者の育成を目指しているが、昨今の社会情勢の変化により、入学者は年々遞減傾向にある。

しかしながら、本研究科については、福祉健康科学研究科 (仮称) として2020年度改組を予定しており、福祉健康科学部の卒業生の他、より高いレベルで福祉及び健康科学分野でのスキルアップを目指す人材を受け入れることで、定員の充足を図る予定である。

#### 医学系研究科 (看護学専攻)

看護学専攻では、過去のデータからみても学部学生から入学する者はほとんどいない。しかし、卒後教育には、21種の認定看護師教育コースがあるなど選択肢は多く、実践力を高める理由で、認定看護師教育課程を選択する看護職も少なくない。2008年に開設したがん専門看護師教育課程に加え、2019年度からは、クリティカルケア看護教育課程を開設するなど、高度実践看護師教育課程を拡充し、充足率の改善を目指している。

## 博士後期課程

### 工学研究科

#### (工学専攻)

工学研究科博士後期課程工学専攻においては、専門性を担保するために、学生は入学時に、ハードウェアを主とするものづくりの革新を推進する物質生産工学コースと情報と人間環境を主とする技術革新を推進する環境工学コースのどちらかを選択することとなるが、平成30年5月1日現在における、定員充足状況率は75.0%である。

これは、ここ数年、景気が持ち直したことにより就職環境がよく、博士前期課程生が就職を選択したことの影響が大きいと考えている。

定員確保に向けては、秋季入学者の確保に向けて努力しており、1名の入学予定者を確保した。については、更なる定員確保に向けて努力している。